

平成 30 年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業
（介護国際展開推進事業）
報告書

平成 31 年 3 月

株式会社 野村総合研究所

平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(介護国際展開推進事業) 報告書

目次

第1章 本事業の背景と目的.....	3
1-1. 本事業の背景・目的.....	3
1-2. 本事業の実施内容.....	4
1)重点国でのネットワーク構築の推進.....	4
2)介護の国際展開に関する基礎情報のとりまとめ.....	4
3)その他関連する事業活動の実施.....	4
第2章 重点国でのネットワーク構築の推進(①中国への派遣型ミッション).....	5
2-1. 「日中介護サービス協力フォーラム」の背景・目的.....	5
2-2. 「日中介護サービス協力フォーラム」事前説明会の開催.....	5
1)概要.....	5
2)プログラム.....	5
3)成果.....	6
2-3. 「日中介護サービス協力フォーラム」の実施.....	7
1)概要.....	7
2)プログラム.....	7
3)シンポジウム.....	9
4)企業プレゼンテーション.....	22
5)高齢者産業交流会.....	24
6)福祉用具展示.....	26
2-4. 実施成果.....	29
1)参加状況.....	29
2)参加者アンケート.....	29
3)メディア報道.....	33
2-5. 総括.....	40
第3章 重点国でのネットワーク構築の推進(②香港からの招へい型ミッション).....	41
3-1. 「介護分野での香港進出に関する説明会」の背景・目的.....	41
3-2. 「介護分野での香港進出に関する説明会」の実施.....	41
1)概要.....	41
2)プログラム.....	42
3)内容.....	43
3-3. 実施成果.....	45
3-4. 総括.....	45
第4章 介護の国際展開に関する基礎情報のとりまとめ.....	47
4-1. 中国基礎情報調査.....	47
第5章 その他関連する事業活動の実施.....	48

5-1. 上海現地調査.....	48
第6章 全体総括.....	49

別添資料

- ・別添資料1 中国基礎情報調査報告

第1章 本事業の背景と目的

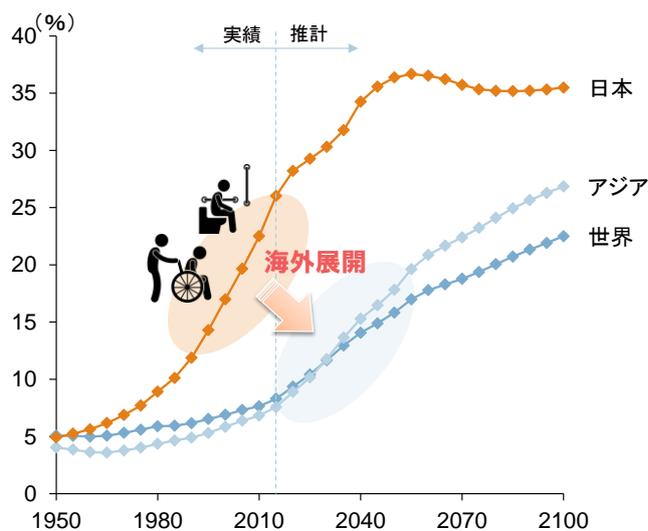
1-1. 本事業の背景・目的

新興国を中心に世界の医療・介護市場の急成長が見込まれる中、日本の介護サービス及び福祉用具等は、世界の介護市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。我が国の介護サービス及び福祉用具等を各国に対し提供していくことは、各国の介護水準の向上に貢献するとともに、伸び行く介護分野の需要を取り込むことによって、我が国経済の成長に寄与すると考えられる。

「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）等において、我が国の優れた介護サービス及び福祉用具等をアウトバウンド・インバウンドの両面で推進していく旨が明記されており、介護の国際展開は経済成長を図る上での重点施策の一つとして明確に位置付けられている。

本事業では、日本の介護サービス及び福祉用具等の特徴等を明らかにし、国内の民間事業者の参画促進等を通じて、介護サービス及び福祉用具等の国際展開をさらに加速させるとともに、関連産業の振興を促進することを目的とする。

図表 1 世界の高齢化率の推移予測と拡大する事業機会



- ✓ 今後、世界各地で急速に高齢化が進展する。
- ✓ 特にアジアの高齢化率は、世界平均を上回るスピードで上昇する。
- ✓ 高齢化に伴い、医療に加えて介護に対するニーズが高まることが予想される。
- ✓ 課題先進国の日本で先行して事業展開をしている国内介護事業者・福祉用具メーカーにとっては、絶好の事業拡大機会である。

出所) UN World Population Prospects 2017 より NRI 作成

1-2. 本事業の実施内容

本事業における実施内容は「重点国でのネットワーク構築」「介護の国際展開に関する基礎情報のとりまとめ」「その他関連する事業活動の実施」の3つに大別される。

1)重点国でのネットワーク構築の推進

介護の国際展開を戦略的に推進するべき中国と香港を対象として、介護従事者や介護行政担当者等の介護関係者とのネットワークを構築する。具体的には、中国に対して、日本の介護サービス・福祉用具の認知度向上や優位性のアピール、具体的なビジネスチャンス創出に向けたきっかけづくりを行う派遣型ミッションを実施した。また、香港からは政府担当者や業界団体関係者を招へいし、日本事業者の香港展開に向けた現地の実情に関する理解の促進、関係深化のための招へい型ミッションを実施した。それぞれの実施内容の詳細は、中国については第2章、香港については第3章に記載する。

2)介護の国際展開に関する基礎情報のとりまとめ

介護の国際展開を推進するにあたり、主な対象国となる中国の現状を分析し、介護のアウトバウンドの促進に資する情報をとりまとめた。

具体的な実施内容については第4章に記載する。

3)その他関連する事業活動の実施

その他、介護の国際展開促進に資する情報収集のための活動として、上海での現地視察を行った。これについては第5章にて詳細を記述する。

第2章 重点国でのネットワーク構築の推進(①中国への派遣型ミッション)

2-1. 「日中介護サービス協力フォーラム」の背景・目的

日本政府は、「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成28年7月健康・医療戦略推進本部決定）に基づき、高齢化という変化に対応し、人々が健康に立脚した各々の人生を送ることができる社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現するための取組を積極的に推進している。

そうした中、2017年11月にダナン、2018年5月に東京で開かれた日中首脳会談において、両国首脳は高齢化対応の中での新たな協力推進と両国経済界の交流を後押しすることで一致した。世耕経済産業大臣と何国家発展改革委員会主任の間で署名した「サービス産業協力の発展に関する覚書」に基づき、日中協力の第一弾としてこの「日中介護サービス協力フォーラム（以降、本フォーラム）」の開催が決定した。

本フォーラムは中国の高齢化対策へ貢献するとともに、日本の介護サービス事業者や福祉用具メーカー等の中国展開を後押しすることを目的とする。

2-2. 「日中介護サービス協力フォーラム」事前説明会の開催

1)概要

本フォーラムの開催に先立ち、日本の介護関連事業者の中国への関心を高めるとともに、本フォーラムへの積極的な参加を促すため、過去に経済産業省ヘルスケア産業課の開催する介護に関するイベントに出席された方などを対象に説明会を実施した。

図表 2 事前説明会概要

開催日時	2018年7月26日(木) 10:30~12:00
開催場所	経済産業省 第4共用会議室(本館17階)
説明内容	(1) 中国の介護市場における基礎情報(事務局) (2) 中国の高齢化分野におけるジェトロの取組について(ジェトロヘルスケア産業課) (3) フォーラム概要・参加方法(経済産業省ヘルスケア産業課 国際展開推進室)

2)プログラム

本説明会は下記のような議事次第のもとで実施された。まず事務局から中国の介護市場における基礎情報について解説したのち、ジェトロヘルスケア産業課の桜内様より中国の高齢化分野に関するジェトロの取組について紹介していただき、中国展開を検討している事業者を後押しするための情報提供を行った。

最後に、本フォーラムへの参加を呼びかけるため、経済産業省ヘルスケア産業課国際展開推進室の岸本室長よりフォーラム概要と参加方法のご説明をいただいた。

図表 3 議事次第

議事次第	
1.開会	
2.挨拶	
3.説明	
①中国の介護市場における基礎情報(事務局)	
②中国の高齢化分野におけるジェトロの取組について(ジェトロ ヘルスケア産業課)	
③フォーラム概要・参加方法(経済産業省 ヘルスケア産業課 国際展開推進室)	
4.質疑応答	
5.閉会	

3)成果

本説明会には 25 社の介護関連事業者等から 30 名が参加した。説明会自体は不参加であったが、事前の資料請求をしていた 6 社を含めると、31 社が本フォーラムに対して興味を示し、内 19 社が実際に日中介護サービス協力フォーラムにも参加した。

なお、説明会参加事業者から話を聞き、追って本フォーラムへの参加を希望する事業者も出ており、フォーラム開催までに 2~3 ヶ月ほどの期間を設けられるタイミングで、このような事前説明会を開催することは一定の効果を持つと考えられる。

2-3. 「日中介護サービス協力フォーラム」の実施

1) 概要

日中介護サービス協力フォーラムは、経済産業省と国家発展改革委員会の共催のもと、2018年10月23日にケンピンスキーホテル北京で開催された。会場には日中の政府関係者や介護サービス・福祉用具事業者など、合わせて450名程度が集まった。

図表 4 日中介護サービス協力フォーラムの概要

イベント名称	<p>【全体名称】 日中介護サービス協力フォーラム / 日中養老サービス業合作論壇</p> <p>【シンポジウム】 日本語：日中介護サービス業の協力と発展に関する共に直面するチャンスと責任 ～高齢者の自立を促し、尊厳を守るための高齢者ケアの在り方～ 中国語：中日养老服务合作与发展；共同的机遇和责任 ～提升老年人的自理能力，维护老年人尊严的护理模式～</p> <p>【高齢者産業交流会・展示会】 日本語：日中高齢者産業交流会・福祉用具機器展 中国語：中日养老产业交流会・康复辅具器具展</p>
開催日時	2018年10月23日（火）9:00~18:00
主催	経済産業省、国家発展改革委員会
実施請負団体	日本貿易振興機構（ジェトロ）、一帯一路建設促進センター
協力機関	日本側：厚生労働省、内閣官房健康・医療戦略室 など 中国側：商務部、老齡工作委员会、民政部、国家衛生健康委員会、国家医療保障局、工業信息化部 など
開催場所	ケンピンスキーホテル北京（北京燕莎中心凱賓斯基飯店）
参加者	日中の政府関係者、介護サービス・福祉用具事業者等 450名程度（中国側300名程度、日本側150名程度）
言語	日中同時通訳（シンポジウム部分のみ）

2) プログラム

本フォーラムは、2部構成のプログラムとした。午前の部ではシンポジウムを開催し、日中の政府関係者や有識者による講演を実施した。また、このシンポジウムの場を利用して日中企業間のMOUの締結式を行った。午後には2会場同時開催で、日本貿易振興機構主催の高齢者産業交流会と、日中企業による企業プレゼンの場を設けた。

図表 5 プログラム

プログラム	
シンポジウム (9:00 – 12:00)	
司会 郝福慶氏 (中国国家発展改革委員会社会発展司 副司長)	
9:00 – 9:10	開会挨拶 欧暁理氏 (中国国家発展改革委員会社会発展司 司長) 藤木俊光氏 (経済産業省 商務・サービス審議官)
9:10 – 9:25	調印式
9:25 – 9:45	講演 1 「中国介護サービス政策体系構築の現状と将来発展タスク」 黄勝偉氏 (中国民政部社会福利慈善事業促進司 副司長)
9:45 – 10:05	講演 2 「中国の医養結合 (医療・介護連携) の政策と実務」 蔡菲氏 (中国国家衛生健康委員会老齡健康司 副司長)
10:05 – 10:25	講演 3 「日本の介護保険制度について」 川口俊徳氏 (厚生労働省老健局総務課 企画官)
10:25 – 10:45	講演 4 「日本の介護サービスの理念 (自立支援)」 杉江正光氏 (東京都健康長寿医療センター、 循環器内科/高齡者健康増進センター)
10:45 – 11:00	休憩
11:00 – 11:20	講演 5 「高齡者の日常生活機能維持・回復のためのリハビリテーション」 斉藤正身氏 (日本リハビリテーション病院・施設協会 会長、 全国デイ・ケア協会 会長、医療法人真正会 理事長)
11:20 – 11:40	講演 6 「効果的な介護サービス提供のための日本の福祉用具の特徴」 半田一登氏 (日本理学療法士協会 会長)
11:40 – 12:00	講演 7 「中国のスマート健康養老産業の政策および発展傾向」 喬躍山氏 (中国工業和信息化部電子情報司 副司長)
12:00	閉会
昼食 (12:00 – 13:30) 1 階昼食会場	
日中高齡者産業交流会・福祉用具機器展 (13:30 – 18:00)	
司会 堂ノ上武夫氏 (日本貿易振興機構北京事務所 所長)	
13:30 – 13:45	開会挨拶 郝福慶氏 (中国国家発展改革委員会社会発展司 副司長) 藤木俊光氏 (経済産業省 商務・サービス審議官)
13:45 – 18:00	交流会・展示
企業プレゼンテーション (14:00 – 17:30)	

3)シンポジウム

(1)両国代表挨拶

シンポジウムの開会にあたり、主催者を代表して、中国国家発展改革委員会社会発展司 司長 欧晓理氏と、経済産業省商務・サービス審議官 藤木俊光氏から挨拶をいただいた。

①欧晓理氏(中国国家発展改革委員会社会発展司 司長)

今日は日中平和友好条約が結ばれて40年という記念すべき日であり、長い期間日中友好のために貢献した両国の指導者に対して、心からの敬意と感謝の気持ちを表現するとともに、この機会に遠く日本からお越しくくださった皆様への温かい歓迎の意を表する。

中国でも2017年には60歳以上の高齢者は総人口の17.3%を占めるまでに至った。中国の高齢化のスピードは速く、今世紀の中頃には高齢者の数が倍増することが予想される。

両国人民、両国、および世界各国の共通の利益に沿って、サービス品質の向上と、介護サービス産業の発展を加速するため、日本も積極的にサービス提供を拡大し、企業間の協力を促進させてほしい。

図表 6 欧晓理氏 挨拶の様子



②藤木俊光氏(経済産業省 商務・サービス審議官)

本年は日中平和友好条約締結 40 周年であり、1978 年 10 月 23 日、まさに 40 年前の今日、条約が発効した。本年 5 月に何国家発展改革委員会主任と、世耕経済産業大臣との間で「サービス産業協力の発展に関する覚書」が署名され、それに基づく最初の協力として、本フォーラムを開催する。

高齢化の問題は、社会における高齢者の割合が増えるにつれて深刻になる。今こそ高齢化対応に関する新たな協力を推進し、日本が蓄積してきた経験を参考に 20 年後に備えて頂くことが重要である。こうした取組は、我々に続く東南アジア諸国のモデルにもなる。

日本政府は、経済産業省、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省等の関係省庁、ジェトロ等の関係機関が連携し、成長戦略である「未来投資戦略」や「アジア健康構想」に基づき、介護の国際展開を推進している。

日本の「介護」の特徴の一つは、高齢者に対する世話を全て他者に委ねるのではなく、高齢者の積極的な対応を促す点にある。高齢者本人が本人の能力に応じて自立した生活ができるとともに、介護者の負担軽減にもつながる介護は不可欠である。

本日は、シンポジウムに続き、午後は高齢者産業交流会と企業プレゼンを行う。日本国内屈指の介護サービス事業者や福祉用具メーカーが集まっているので、具体的なビジネスにつなげていただけるようお願いする。介護分野においても、日中間協力がより深化することを期待する。

図表 7 藤木俊光氏 挨拶の様子



(2)MOU調印式

シンポジウム中の調印式では、日中双方の企業が事業提携など11件の覚書に調印し、施設運営や人材育成などの分野で具体的な協力を進めていくことで合意した。

図表 8 MOU の締結企業と締結内容

	日本企業	中国企業	内容
1	株式会社ニチイ学館	首厚康健（北京）養老有限公司	首厚・友誼医院社区 要介護施設
2	日立（中国）有限公司	華潤集団	中国地区における健康養老事業、特に智慧養老 PF の開発、健康養老関連施設の運営管理、養老介護人材の育成・交流などについて全面的な戦略提携
3	株式会社リエイ	恒大健康産業集団有限公司	合弁会社設立
4	パラマウントベッド（中国）有限公司	広宇グループ杭州広宇安諾実業有限公司	杭州広宇安諾実業有限公司はパラマウントベッド（中国）有限公司の代理店として、浙江省で介護用ベッド、介護用品などの代理および販売を実施
5	株式会社日立ハイテクノロジーズ	シルバーハイテク（北京）管理コンサルティング有限公司	日中養老・介護用品事業の提携に関する契約
6	日中福祉人材協同組合	中軽国際控股有限公司	介護人材育成
7	日本メディカルヘルスケア産業株式会社	中商太和国際管理咨询（北京）有限公司	战略合作契約 病院、居宅向けの入浴サービスの展開及び介護人材教育事業の業務提携
8	株式会社ニチイ学館	泰康保険集团股份有限公司	泰康溢彩公益計画-介護研修体系構築
9	日立（中国）有限公司	華潤集団・広東華智科技有限会社	中国広州市における医養結合関連プロジェクトの共同開発に関する戦略的提携
10	山東新華錦長生養老運営有限公司	威海方正外国語学校	人材育成と実習に関する連携契約
11	日本製紙グループ 日紙国際貿易（上海）有限公司	広宇グループ 杭州広宇安諾実業有限公司	中国における成人用排泄介護製品の販売展開に関する合意

図表 9 MOU 締結式の様子





(3)講演

①「中国介護サービス政策体系構築の現状と将来発展タスク」 黄勝偉氏(中国民政部社会福利慈善事業促進司 副司長)

中国では、人口高齢化の進行に伴い、介護問題は、家庭問題から、広く関心を集める重大な社会問題へと徐々に変化している。政府は速やかに発展に対する需要を把握し、介護サービスの上位設計を強化し、一連の法規・政策を打ち出してきた。

80件を超える専門政策及び標準規範は6つのポイントにまとめられる。

1. 関連政策の設計構想を明確化
2. サービス体系構築の枠組みを明確化
3. 介護サービスにおける政府の基本的責務を明確化
4. 介護サービス扶助・発展政策を明確化
5. 介護サービス支援・保障政策を明確化
6. 介護サービスの管理監督政策を明確化

各地の各関連部門が介護サービス政策を積極的に実行し、政策効果を発揮しているが、中国の介護サービス政策体系はまだ構築と改善に向けた重要な段階にある。次なる段階として、すべての人が高齢に達したときに必要な対応が受けられるよう、生活困窮者、高齢者・超高齢者、要介護者、一人っ子に先立たれた世帯など特殊困難高齢者を重点対象として政策体系の整備をさらに進めていく必要がある。

中国の介護サービス業の扶助・発展政策は絶えず整備され、政策効果は絶えず発揮されており、中国における介護サービスは、最も大きな発展の潜在性を有する「新興産業」となるであろう。各地の各関連部門が介護サービスの発展支援に関心に向け、国内外の企業の介護サービスへの参入・投入を積極的に受け入れ、共同で中国介護サービス産業に繁栄と発展をもたらすことを心より期待している。

図表 10 黄勝偉氏 講演の様子



②「中国の医養結合(医療・介護連携)の政策と実務」 蔡菲氏(中国国家衛生健康委員会老齡健康司 副司長)

中国の人口高齡化には、規模が非常に大きく、成長スピードが速く、豊かになる前に老いる、地域の発展が不均衡などの特徴がある。

中国の特徴としては4つが挙げられる。

- (一) 慢性疾患への高い罹患率が、高齡者層の健康に影響を及ぼす主な問題である。
- (二) 高齡者の健康サービスに対する需要が高い。
- (三) 高齡化の影響は長期的である。

(四) 医養結合の発展は健康な高齡化の実現、健康中国の構築の促進にとって重要な意義を有する。

第13次5ヵ年計画においても健康養老産業はひとつの柱として位置づけられている。65歳より前の段階から注目し、生命の全ステージをカバーする政策を打ち出す。

2015年国務院弁公庁「医療衛生・高齡者サービスの結合の推進に関する衛生計画生育委員会等の部門の指導意見」の通達に関する通知が出され、2020年までに医療介護に関する資源を整備する旨の提言がなされている。

この指導意見には2020年までの具体的なタスクが定められており、医養結合体制の仕組みや政策法規体系の構築や、サービスネットワークの構築など6つの項目についての目標が定められている。

図表 11 蔡菲氏 講演の様子



③「日本の介護保険制度について」川口俊徳氏(厚生労働省老健局総務課 企画官)

日本は1950年以降高齢化が右肩上がりです。その過程で介護保険制度を作った。中国も現状は10%強であるが、今後は伸びてくると聞いている。その意味では日本が取り組んできたことは参考になるだろう。

2000年の介護保険制度導入以前から福祉的な意味で介護サービスを提供していたが、福祉的な措置であったため数が十分ではなかった。そのため、介護状態に陥った高齢者が介護ではなく医療サービスに集中する「社会的入院」が課題となり始めていた。1990年代に入り、社会保険としての制度の創設に向けた準備が始まるとともに、介護サービスの量の確保が進められるようになった。

高齢化の進展・核家族化に伴い、高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みである介護保険制度が作られた。介護保険制度の基本的な考え方として「自立支援」「利用者本位」「社会保険方式」の3つが挙げられる。

介護サービスの充実だけでなく、増大する費用をどのようにカバーするかも大きな課題になってきている。費用以外には、制度を作った理念である自立支援のほか、介護予防や、要介護のもう少し手前の生活支援など、なるべく健康で自立した生活を続けられるようにすることが重要である。

2006年で大きな制度改正があり、要介護状態になる前に予防を重視したサービスを用意した。介護保険給付とは別に、地域支援事業を整備し社会参加を目的とした事業も創設した。

人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるようにするのが理想であり、そのためには医療・介護の連携やリハビリテーションを通じた在宅復帰、地域での生活支援・介護予防サービスが重要になってくる。

図表 12 川口俊徳氏 講演の様子



④「日本の介護サービスの理念(自立支援)」 杉江正光氏(東京都健康長寿医療センター、循環器内科/高齢者健康増進センター)

医学の進歩と飽食の時代により、1945年から2000年にかけて、日本人の平均寿命は50歳から80歳へと30歳も延び、超高齢社会へと突入した。

超高齢社会では寝たきり状態など、“他人に依存しなければ生きてゆく事の出来ない高齢者が急増する”実態と直面する。

そのため、高齢者を専門的にサポートする専門人材が、その要介護高齢者一人一人の状況に応じて、ノウハウを活用しながら、自立支援サービスを行う事が重要となる。

自立支援とは、その高齢者の意欲を引き出し、潜在能力や強み、更にはその高齢者が出来るであろうことを見出し、専門的なサポートを通して、高齢者が能力や強み、出来ることを最大限発揮できるよう支援することである。

長寿社会においては、単に平均寿命を伸ばすよりも、「どれ程、健康的に過ごせるか」を示す健康寿命という概念が重要と考えられている。

仮に要介護に至ったとしても、そこに科学的意義のある、自立支援サービスを導入することで、自立した生活を一部でも取り戻し、少しでも健康寿命を取り戻す事が出来る。

WHOは「高齢者の死亡率や罹患率といった従来指標は、すでに有用ではない。高齢者の生活機能こそが、高齢者の健康指標として最も重要である」と、報告している。すなわち、高齢社会では、平均寿命といった量ではなく、「健康寿命」という質を重要視するようになった。

こういった背景から、不健康寿命の期間を如何に短くし、そのための早期発見早期取組が超高齢社会では求められている。

高齢社会では高齢者の自立を支援する社会基盤構築が重要であり、国や自治体の役割は、社会基盤構築にかかる環境整備に重要な役割を果たしている。

図表 13 杉江正光氏 講演の様子



⑤「高齢者の日常生活機能維持・回復のためのリハビリテーション」 齊藤正身氏(日本リハビリテーション病院・施設協会 会長、全国デイ・ケア協会 会長、医療法人真正会 理事長)

慢性期のリハビリテーションにおいて、介護の必要な高齢者に対して何が必要で、何を
行うべきかについて、あえて座位の姿勢をとることに着目してお話したい。

介護が必要になった状態からでも、積極的なリハビリテーションを行うことで、その後
の日常生活に大きな違いが出てくる。

かつてリハビリテーション＝機能訓練として考えられていた時期もあったが、現在の日
本では、高齢者の運動機能や身体機能の改善だけに目を向けるのではなく、活動や参加と
いった要素にバランスよく働きかけて自己実現を支援することを重視する。

急性期・回復期という限定的な期間とは異なり、生活期のリハビリテーションは人によ
っては数十年かかるため、どのように関わるのかが重要となる。

急速な高齢化と生産年齢人口の急激な減少により、これからは高齢者が高齢者を見ると
いう時代になる。見る側にも負担が低くなるように考慮しなければいけない。

介護が必要な人が少しでも自立してもらえれば、介護者の負担が軽減できる。その
ためには介護を受ける人への様々な取組が必要だが、その中でも端座位（床に足をつけて
背もたれなしで座っている状態）の姿勢が取れるかどうかはとても大きな変化である。

自ら経営する特別養護老人ホームでは、要介護度5の7名の方に端座位の姿勢をとると
いうケアプランを立てた。食事や入浴の際について端座位の姿勢をとるのではなく、端
座位の姿勢をとるための介護を行う。高齢者は本来嚥下性肺炎などの急性疾患を起しや
すいが、この取組を行った7名のうちの6名は急性疾患にならず、臨時薬処方が無かつ
た。座位の姿勢をとることで膀胱を立てられ、老廃物もたまりにくくなる。端座位の取組
を行うことで、要介護度5の方たちが読書をしたり創作活動への意欲を示されたりなどの
効果が見られた。

介護やリハビリが必要な人がすべて同じ状態とは限らない。利用目的が違えば提供する
リハビリテーションもまったく異なる。

リハビリテーションの理念はまだまだ国民の中に十分に浸透しておらず、リハビリテー
ションとはすなわち運動訓練を指すと認識されがちである。

今後は「活動」「参加」も推進し、本人の活動を豊かにするためのリハビリテーション
が求められる。

図表 1 4 齊藤正身氏 講演の様子



⑥「効果的な介護サービス提供のための日本の福祉用具の特徴」 半田一登氏(日本理学療法士協会 会長)

理学療法士の仕事のひとつとして、高齢者の生活をきちんと分析し、どのような機器を使えばベストなのかを考えることが挙げられる。人間は年をとるにつれてだんだんと出来ないことが増えてくる。何かの問題があって、それを人力で支援するのが介護、モノによって支援するのが福祉用具であろうと考えている。

福祉用具と一言で言っても様々なものがある。ただし、これらの福祉用具をただ単に与えればよいというわけでは決してない。いかに少しの用具で最大の効果を出すかを考えなければいけない。

たとえば杖の長さを決めるにあたっては、足のつま先から横に 30cm そこから前に 30cm の位置にあわせ、体との角度が 30 度になるのが一番効率的と言われている。

ただし、日本でもなかなかひとつのものが最大効果を発揮していないという事例を多く見る。

たとえばベッドにおいては、どうしてもお尻の部分に圧力がかかりマットレスが破けたり褥瘡の原因になったりする。長く安全にベッドでの生活が出来ることが重要であり、ただベッドを導入すればよいというものではない。

安定さを図りながら活動性を両立させなければならぬため、利用者の状況とものの利点を組み合わせてベストな状態を作る必要がある。

車椅子も様々な形がある。その人の能力や機能に応じて用具を選ぶ必要がある。車椅子での姿勢が崩れた状態で利用している人もよく見受けられる。どのような車椅子であれば正しい姿勢で座れるか、をきちんと検討しないと用具の意味がない。人それぞれの体型に合わせて車椅子をどうデザインしてその人に一番よい車椅子を作ってあげられるかまで考

えることで、用具が適正な形になる。

脳血管疾患を発症するとある程度の機能が低下する。リハビリテーションで一部の機能は回復しても、もとは戻らない。低下した分をどう福祉用具で補うかが重要になる。高齢者の老化の場合、だんだんと症状が悪くなっていく。症状が重篤化した場合に買い換えるのかというのも大きな課題となっている。

症状や体格は人それぞれ異なるので、様々な種類の福祉用具をそろえることが必要になる。その人にとって一番適した福祉用具は何かを誰が判断して提供するかという体制を作る必要がある。

図表 15 半田一登氏 講演の様子



⑦「中国のスマート健康養老産業の政策および発展傾向」 喬躍山氏(中国工業信息化部電子情報司副司長)

「逆ピラミッド」型の家族構成となっている近年では、在宅介護は困難になってきている。しかし、4割の在宅介護、3割のコミュニティ介護、3割の施設介護で介護を支える体制はしばらく継続するだろう。医療・介護ともに資源の総量が不足しているなかで、新技術や新理念を利用して健康養老資源の合理的な配分を実現し、サービス能力の向上を図る必要がある。

情報技術の急速な発展に伴い、様々なスマート製品やサービスがサポートされるようになってきた。工業情報下部はこれらのスマート製品による慢性疾患の管理やスマート介護などの新たに誕生している健康養老サービスモデルを後押ししている。また、スマート健康養老産業の発展における上位計画も策定し、これらの産業の発展の促進を図っている。

スマート健康養老技術は病院等専門的な分野のみならず家庭でも使われるようになってきている。新しいスマート健康・在宅介護サービスのモデルは、ネットワーク層・プラッ

プラットフォーム層・サービス層の3つのレイヤーで構成され、インターネットを通じ、プラットフォームを介して在宅介護利用者に様々なサービスを一体的に提供する。また、仮想現実、ビッグデータ、人工知能など、スマート健康分野のために更なる新技術が応用されている。医療介護関連のデータは多く、人による処理には限界があるが、AIを活用することで効率化を図ることが出来る。

今後は、製品供給を充実させるとともにサービスモデルのイノベーションを進め、既存の医療、健康、介護資源の最適な配分及び効率化を促進し、多様化したニーズに対応するとともに産業の構造転換、高度化を推進する。計画の実行に当たっては部門間連携のメカニズムを構築するとともに内容実施の強化、資金投入の仕組みの整備、市場の育成及び規律の整備、トライアルを行うモデル拠点の建築を行う。

市場のモノ・サービスは千差万別である。企業や消費者の認識を高め、より良いものにしていくため、企業が申告した製品・サービスについて一定の要件に基づいて選定し、優良な製品やサービスの目録を作成する。2018年版の商品サービス目録を固めた。第2弾も実施する予定なので、日本の参加者の皆様にも応募してほしい。

規格体系の構築においては、まずはスマート健康養老関連の共通規格を策定する。統一的なインターフェースやデータフォーマット、通信プロトコル、検査測定計量などに関する基礎的な共通規格を構築し、システムインテグレーションを可能にする。

セキュリティ規格については、プラットフォームの安全規格を定め、企業の安全意識を高める。ユーザーのデータ最終アクセス時のセキュリティを最大限守れるようにする。そして現在規格制定組織による4件の業界規格の制定が進行中で、関連企業や業界団体もこの規格作りに参加してもらいたいと考えている。

今後の取組についても、政府の関係部局、地方政府のみならず、企業・関連団体との協力を通じて、健康養老サービスの発展を目指していきたい。

図表 16 喬躍山氏 講演の様子



4)企業プレゼンテーション

午後はシンポジウム会場を利用して、日本企業12社、中国企業9社の計21社がプレゼンテーションを実施し、各社の製品やサービスの特徴、中国における取組などをアピールした。時間の制約上、プレゼンテーションに参加できる企業数は絞らざるを得なかったが、非常に多くの企業が参加意欲を示しており、本イベントをビジネスチャンスとして認識していたことがうかがえた。

図表 17 企業プレゼンテーションプログラム

No.	時間	企業名	事業概要
1	14:00	銀色高科(北京)管理諮詢有限公司	中国: 銀色 98 日中健康高齢者介護用品協力プラットフォームの運営、人工知能介護管理と介護サービス品質管理システムの開発応用。 日本: 日本健康高齢者介護用品の中国輸出総代理、人工知能介護管理と介護サービス品質管理のビッグデータ分析技術。
2	14:10	株式会社ニチ学館	日本: 居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等など居宅系の介護サービスを主に提供。その他施設系サービス、福祉用具の販売・レンタルなども提供。 中国: 介護施設運営、社区養老、在宅養老、養老人材の育成(法人向け、個人向け)。
3	14:20	中国健康養老集团有限公司	資産改革、遊休資産を活用した施設介護、コミュニティ在宅介護等多様な介護サービス。医療と介護の連携の推進により、医療による介護支援、介護に関する医療サービス提供の相互関係を構築。
4	14:30	日本製紙クレシア株式会社	日本: 家庭紙(ティッシュ/トイレット/キッチン)、衛生用品、ヘルスケア用品(大人用おむつを含む失禁用品)、産業用ワイパー等、その他の関連商品の製造販売。 中国: 日本製紙グループ製品を中心とした紙製品、資材、機械、ケミカル品の販売。
5	14:40	好慷在家	日常家事、調理サービス、収納サービス、大掃除、電気修理等の家政サービスの提供。
6	14:50	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	日本: 排泄予測デバイス「DFree」の企画・開発・販売。 中国: 準備中。
7	15:00	ふれあい総研株式会社	日本: リハビリ研究開発、リハビリ機器開発、アンチエイジング商材研究開発、介護用品の販売。 中国: リハビリセンター運営、老人食と給食サービス。
8	15:10	華潤置地	華潤置地はグローバルフォース Top500 の華潤集団参加の不動産業務企業であり、現在中国国内 27 重点都市で華潤健康養老業務モデルのイノベーションを積極的に推進している。不動産独特の銀行・政府・企業の三社ネットワーク融合モデル形成により、全年齢全業態の健康養老プラットフォームを構築。また、華潤集団のヘルスケアセグメントとの協業関係の形成により、グループヘルスケア業務開拓の役割を担っている。
9	15:20	日本メディカルヘルスケア産業株式会社	中国: 介護施設運営、介護人材育成、その他介護サービス。 日本: 海外進出支援事業、医療・介護コンサル事業、介護人材育成事業、メディカルツーリズム事業。
10	15:30	北京安馨養老産業投資有限公司	中国: 老化に適した居宅改造、介護用品、機器、リースのサービス提供。居宅介護サービス研修、バリアフリー環境整備とリフォーム。 日本: 高齢者産業国際交流・協力、バリアフリー学術交流・協力、介護用品機器協力。
11	15:40	TANOTECH 株式会社	日本: 神奈川県平塚市に所在し、高齢者と四肢障害者向けの運動、リハビリテーションプログラムを開発。 中国: 北京新海桜科技有限公司を TANOTECH 株式会社の独占代理店とし、天津慈済康復器材廠と協力し製品を販売。
12	15:50	北京愛働養老服務股份有限公司	1992 年設立の新三板(店頭公開)上場の“介護+家政+インターネット”総合サービス企業。施設、コミュニティ、居宅の三種類の方式の介護サービスの提供が可能。また、ヘルパー研修の提供も可能であり、企業や政府にソフト開発方面のサービスを提供している。
13	16:00	株式会社エクサウィザーズ	日本: AI アルゴリズム技術開発、介護研修業務。 中国: 1. 介護人材教育、2. リハビリテーション病院、高齢者施設、その他要介護者介護の企画運営・トータルサービスの請負、3. 投資家との国内認知症専門ハイエンド施設の投資、設立。
14	16:10	八楽夢床業(中国)有限公司	日本: 総合的な医療グループホールディングス。医療用ベッドと介護ベッドの専門メーカー。 中国: サービスは 1500 以上の病院と養老施設に製品とサービスを提供。個人顧客への電動介護ベッド、備品などの販売も同時に展開。
15	16:20	山東盛泉集团有限公司	盛泉集団は介護サービスを中核産業とし、資本運営、技術イノベーション、アドミ管理、農村振興、幸福産業、敬愛文化の 7 大産業を一体化した国家級グループ企業。

No.	時間	企業名	事業概要
16	16:30	三信化工株式会社	日本:高齢者施設向けのテーブルウェアやトレー、その他食器等を提供。 中国:販売代理店を募集中。
17	16:40	杭州広宇安諾実業有限公司	現在、住宅建設と介護の二大事業部があり、業務範囲には、日本住宅建設基準案導入、製品代理・販売、日本の先進的な介護産業の紹介、高齢者施設・リハビリセンター施設設備・介護福祉用品の代理、販売、リース、介護人材育成と提供がある。
18	16:50	日中福祉プランニング	日本:日中パートナーマッチング、カスタマイズ視察ツアーの企画、人材育成(認知症ケアを含む)。 中国:コンサルティングサービス(日中パートナー紹介・マッチング、管理運營業務受託)、人材育成(管理チーム・現場スタッフ、認知症ケア教育プログラム・実習場所の提供)、日本視察(カスタマイズ視察ツアーの企画)。
19	17:00	北京幸福頤養医療投資控股有限公司	主にコミュニティ健康管理センター、高齢者施設、看護院など多様な介護サービス施設の投資、運営管理を行っている。業務は北京、広州、南京、銀川、フフホト等の都市で展開している。
20	17:10	シーホネンス株式会社	日本:医療用ベッド、看護ベッドおよび関連する高齢のリハビリ製品の製造。 中国:在宅ケアベッド(高齢ケア施設、リハビリ病院、個人)のレンタルと販売。
21	17:20	フランスベッドホールディングス株式会社	日本:医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品、健康機等の製造・販売及び輸出入;介護用ベッド、福祉用具等のレンタル事業 など。 中国:医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品、健康機等の製造・販売及び輸出入、介護用ベッド、福祉用具等のレンタル事業。

図表 18 企業プレゼンの様子



5)高齢者産業交流会

本フォーラムでは、日本の介護関連事業者の具体的なビジネス機会の創出を目的として、日本貿易振興機構が主催する高齢者産業交流会を同時に開催した。

下記のサービス系事業者 19 社（一部共同展示のためブース数は 18）と、メーカー 18 社の計 37 社が出展し、商談にあたった。

中国における日本の事業者への関心度は高く、北京や上海のみならず中国各地からの企業や医療機関等が各ブースを訪れ、製品やサービスの説明や事業提携の相談を受けていた。

図表 19 高齢者産業交流会 出展企業

#	企業名称
S-1	ベストスキップ株式会社 / 日本优跃达株式会社
S-2	日中福祉プランニング / 中日長者事業咨询事务所
S-3	メディカル・ケア・サービス (株) / 美邸养老服务 (上海) 有限公司
S-4	旭東山森教育信息諮詢(寧波)有限公司
S-5	株式会社リエイ / 理爱 (北京) 企业管理咨询有限公司
S-6	一般社団法人キョーエイグループ / 共荣集团有限公司
S-7	上海由由湖山養老投資管理有限公司
S-8	株式会社創心會
S-9	U-CAN CHINA / 成都生涯科技有限公司北京分公司
S-10	長谷川トラストグループ株式会社 / 長谷川信托集团株式会社
S-11	株式会社エクサウィザーズ / 株式会社 EXAWIZARDS
S-12	北京金隅裝飾有限公司
S-13	TANOTECH 株式会社
S-14	ロングライフホールディング株式会社 / 长生集团
S-15	株式会社NSD
S-16	ヘルスケア株式会社 / 荷迺仕 (上海) 健康管理咨询有限公司
S-17	有限会社アコード / 日本合徳介护有限公司
S-18	株式会社ニチイ学館/日医学館
M-1	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社 / Triple W Japan
M-2	アロン化成株式会社 / ARONKASEI. CO., LTD.(安隆化成株式会社)
M-3	大王製紙株式会社 / 大王 (南通) 生活用品有限公司

#	企業名称
M-4	日本製紙クレシア(株) / 日紙国際貿易(上海)有限公司
M-5	株式会社カワムラサイクル / 河村轮椅 漳州立泰医疗康复器材有限公司
M-6	株式会社スマイル・日本メディカルヘルスケア産業株式会社 / 株式会社斯美乐・日本医疗健康产业株式会社
M-7	ふれあい総研株式会社 / 福来爱总研株式会社
M-8	三協エアテック株式会社 / 三協 AIR TECH.株式会社
M-9	ユニチカ株式会社 / 尤尼吉可(北京)贸易有限公司
M-10	パラマウントベッド株式会社 / 八乐梦床业(中国)有限公司
M-11	东璃(上海)贸易有限公司
M-12	フランスベッドホールディングス株式会社 / 法兰西床控股有限公司
M-13	三信化工株式会社
M-14	シーホネンス株式会社 / 北京安馨在家养老器械租賃有限公司
M-15	帝人商事(上海)有限公司
M-16	オージー技研株式会社 / 奥绩技研有限公司
M-17	タカノ株式会社 / 上海鷹野商貿有限公司
M-18	西川リビング株式会社 / 西川家居用品有限公司

図表 20 高齢者産業交流会の様子



6)福祉用具展示

シンポジウムと同時に、福祉用具展示を併催した。福祉用具展示は日本企業を中心に行ったが、日中共同展示の形態を取り、一部中国企業の展示も行った。

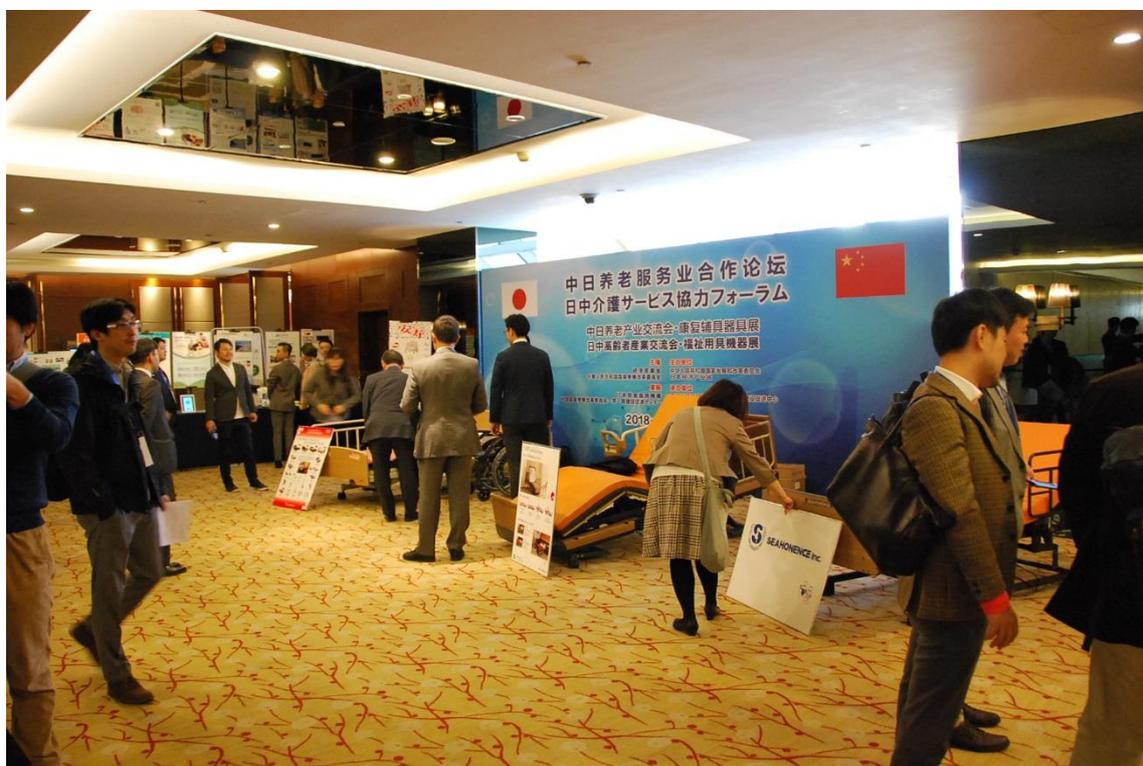
①日本側展示

日本側からは共同展示ブースとして、フロアに介護ベッドや浴槽等の大型展示が7社、また卓上に紙おむつ等の小型展示が8社参加した。展示企業名と展示品は以下のとおり。

図表 2 1 日本側共同展示ブース大型展示品

#	企業名	展示品
1	フランスベッドホールディングス株式会社	電動介護ベッド(電動3モーターベッドISS)
2	漳州立泰医療康復器材有限公司(河村輪椅)/ 株式会社カワムラサイクル	手動車いす ①AY18-45、②WAP22-42S
3	八楽夢床業(中国)有限公司 (パラマウントベッド)	電動介護ベッド(楽匠Z)
4	アロン化成株式会社	ポータブルトイレ FX-CP
5	シーホネンス株式会社	電動ベッド CORE neo
6	株式会社スマイル (中国名:株式会社斯美樂 英語名:SMILE CORP.)	2分割式浴槽
7	タカノ株式会社	車いすクッション(床ずれ予防)・LAPS

図表 2 2 展示の様子



図表 23 日本側共同展示ブース小型展示（卓上展示）内容

#	企業名	展示品
1	日本製紙クレシア(株) (日紙国際貿易(上海)有限公司)	成人用紙おむつ
2	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	排泄予測デバイス「DFree」
3	ふれあい総研株式会社	リハビリ機器、アンチエイジング商品、給食サービス(資料のみ)
4	大王製紙株式会社	成人用紙おむつ
5	東瑞(上海)貿易有限公司 TOLI (Shanghai) Corporation	塑胶卷材/東理特殊功能塑胶卷材
6	尤尼吉可(北京)貿易有限公司	保温腰ベルト・膝サポーター・シート
7	三信化工株式会社	介護用食器
8	西川リビング株式会社	ふとん、カバー、クッション

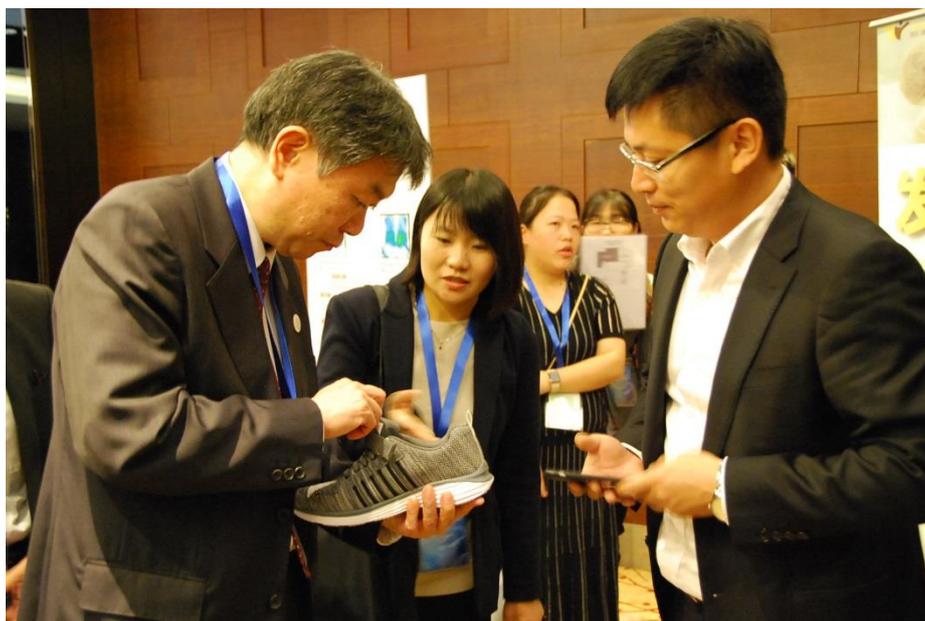
②中国側展示

中国側からは卓上小型展示を中心として、以下の5社が展示を行った。

図表 24 中国側展示内容

#	企業名	展示品
1	重慶四聯優侍	枕(IoT 心拍、呼吸、睡眠品質測定・評価機能付き)
2	大艾机器人	歩行支援ロボット
3	思創医惠	靴(IoT スマート機能内蔵)
4	上海運動	手袋(IoT 指・ひじ関節運動状況測定機能付き) シート(IoT 呼吸、心拍、運動、起床状況測定機能付き)
5	(企業名不明)	車椅子

図表 25 中国製品の説明を受ける様子



(2)中国政府代表への展示品解説

シンポジウム開催に先立ち、中国国家発展改革委員会社会発展司 司長 欧曉理氏をはじめとする中国政府代表者に対する展示ツアーを行い、日本理学療法士協会 会長 半田一登氏が案内役を務めた。

たとえばポータブルトイレや浴槽については、水等で滑りやすい環境で使用されることが想定される為、滑らない、即ち動かないようにする必要がありつつ、トイレや浴槽の重量を重くすると使い勝手が悪くなるため、軽く且つ動きにくい設計がなされることがポイントである、といった説明を行った。これに対し、欧曉理氏は自ら福祉用具を持ち上げ、その安定性と重量を確認するなど、関心を示している様子であった。

また、日本の福祉用具の特徴の説明だけでなく、車椅子から介護ベッドへの移乗実演、二分割式浴槽の昇降実演も行われた。車椅子から介護ベッドへの移乗実演では、介護スタッフ、被介護者ともに負担がかからない姿勢と方法の説明が行われ、日本の介護ノウハウのPRを行った。また、二分割式浴槽では被介護者をベッドに寝かせた上で、浴槽にハンドル操作で下ろす実演を行い、安全性確保と介護スタッフの負担軽減を実現していることを説明し、中国側は熱心に説明に耳を傾けていた。

図表 26 展示品解説の様子



2-4. 実施成果

1)参加状況

(1)日本側参加者

本フォーラムには、日本から介護事業者や福祉用具事業者などの介護関連事業者 53 社から 127 名が参加した。また、政府関係者として、経済産業省、厚生労働省、在中華人民共和国日本国大使館から 11 名が参加した。

(2)中国側参加者

本フォーラムの中国側参加者は、中国側参加者名簿によると合計 291 名、うち政府関係者 50 名、企業関係者 241 名である。

政府関係者は、中国国家発展改革委員会、地方発展改革委員会関係者の他、工業信息化部、民生部、国家衛生健康委員会、商務部、国家医療保障局の関係者が参加した。

企業関係者は、中国介護サービス事業者（高齢者施設事業者、居宅介護サービス事業者等）、福祉用具メーカー、医療関係者、学術関係者、投資関係者等が参加した。

2)参加者アンケート

本フォーラム後、日本からの参加者にアンケートを実施し、44 社からの回答を得た。

結果の詳細は後述の通りだが、90%以上の参加者が、本フォーラムは中国でのビジネス展開の役に立ったと回答している。民間で実施する同種イベントよりも役に立つとの声も大きく、政府間で実施したことの効果の大きさが垣間見える。また、自由回答を見ても、政府主導で行ったことで、中国側参加者の量・質ともに高かったという声や、今まで交流がなかった地方からの来場者との商談ができたなど、ポジティブな評価をする声が多く見られた。

シンポジウムのテーマについても、総じて満足度が高く、中国政府の政策動向を学べてよかったという声や、中国でなかなか理解の進まない自立支援などの日本式介護理念の浸透につながるという声が挙がっていた。

また、本フォーラムでは実ビジネスにつながりやすくするため、企業間での MOU 締結を後押ししたほか、実際の商品を展示する場を設けた。こうした取組みへの評価も高く、自社の PR につながったというコメントも見受けられた。

今後の経済産業省に対する要望としては、商品開発への後押しや補助金政策などのほか、本フォーラムの継続開催を希望する声も複数挙がっていた。今後も国として積極的に日本の介護関連事業者の中国展開を後押しすることが求められていると言える。

図表 27 参加者アンケート 調査票

日中介護サービス協力フォーラム 参加者アンケート

本日は、日中介護サービス協力フォーラムへのご参加、誠に有難うございました。
 今後のサービス向上に向けて、皆様のご意見を伺いたく存じますので、アンケートにご協力願います。

※本アンケートは、経済産業省およびJETROのサービス向上、報告書作成等の目的以外には利用いたしません。
 ※御社名、企業規模のほか、※は必ずご記入ください。
 ※本アンケートは必ずご提出くださいますようお願い申し上げます。

※■御社名 _____ ■お名前 _____

※■企業規模・種類(下記の中小企業の定義を参考に、該当項目に○をつけてください)

・大企業() ・中堅企業() ・中小企業() ・現地法人() ・団体()

＜中小企業庁による、中小企業者の定義＞

製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

※■海外展開の状況(下記の該当項目に○をつけてください)

・初めて() ・日本から海外へ5年以内の輸出あり() ・日本から海外へ5年以内の進出済み()

日中介護サービス協力フォーラム(高齢者産業交流会を除く)について

※(1) 日中介護サービス協力フォーラムは、経済産業省が中国国家発展改革委員会との協力のもと、日中の介護分野における協力強化の後押しとなるよう開催しましたが、御社の中国でのビジネスにお役に立つものでしたか？
 下記の1～4から適当なものを選択してください。また、その理由をご記入下さい。率直にお答えいただけると幸いです。

4. 役に立った	3. まあ役に立った	2. あまり役に立たなかった	1. 役に立たなかった
----------	------------	----------------	-------------

理由 _____

※(2) 日中介護サービス協力フォーラムは、民間が行う同種のイベントと比べて如何でしたか？ 具体的にご意見をいただけると幸いです。

4. 役に立った	3. まあ役に立った	2. あまり役に立たなかった	1. 役に立たなかった
----------	------------	----------------	-------------

ご意見 _____

▽(3) (MOUの交換をされた方に伺います)日中介護サービス協力フォーラムにおいてMOUの交換式を行ったことは、御社の中国でのビジネスにお役に立つものでしたか？
 下記の1～4から適当なものを選択してください。率直にお答えいただけると幸いです。

4. 役に立った	3. まあ役に立った	2. あまり役に立たなかった	1. 役に立たなかった
----------	------------	----------------	-------------

※(4) 日中介護サービス協力フォーラムでは、日中双方からプレゼンテーションを行いました。各プレゼンテーションのテーマは有益なものでしたか？
 今後同様のイベントを開催する際の議題設定の参考としますので、率直にお答えいただけると幸いです。
 下記の中から、特に有益だったものを選択してください(複数選択可)。

(日本側) 1. 日本の高齢化と介護サービス 2. 日本の介護サービスの理念(自立支援) 3. リハビリテーション 4. 日本の福祉用具	(中国側) 1. 中国介護サービス政策体系構築の現状と将来発展タスク 2. 医養結合 3. スマート健康養老産業の政策及び発展
--	--

コメント(あれば) _____

▽(5) (共同展示スペースに展示をされた方に伺います)共同展示の形式を行ったことについての評価をお願いします。
 下記の1～4から適当なものを選択してください。率直にお答えいただけると幸いです。

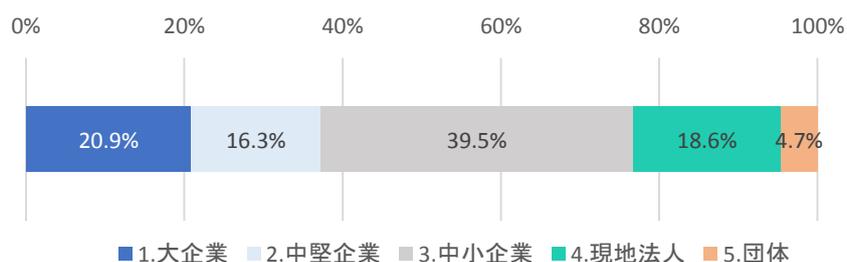
4. 役に立った	3. まあ役に立った	2. あまり役に立たなかった	1. 役に立たなかった
----------	------------	----------------	-------------

理由 _____

▽(6) 経済産業省は、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省等の関係省庁や、JETRO等の関係機関と連携し、「未来投資戦略」や「アジア健康構想」に基づき、介護の国際展開を推進しています。経産省に対し、要望等あれば率直にご教示ください。

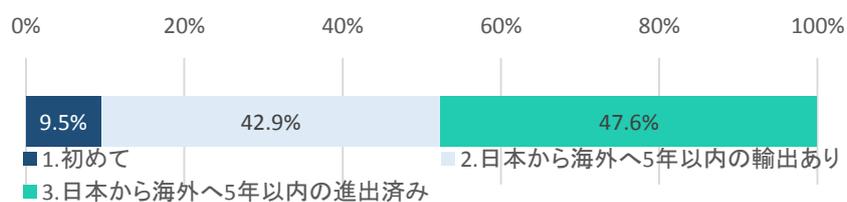
理由 _____

図表 28 企業規模・種類



(N=43)

図表 29 海外展開の状況

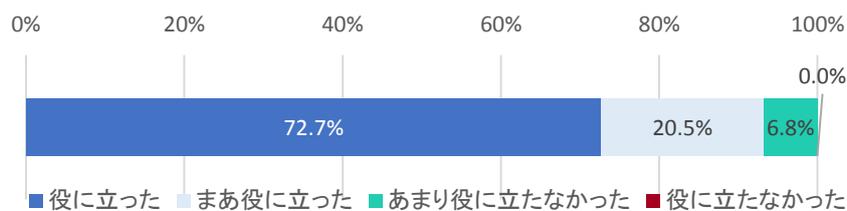


(N=42)

質問（1）

日中介護サービス協力フォーラムは、経済産業省が中国国家発展改革委員会との協力のもと、日中の介護分野における協力強化の後押しとなるよう開催しましたが、御社の中国でのビジネスにお役に立つものでしたか？

図表 30 イベントの効果



(N=44)

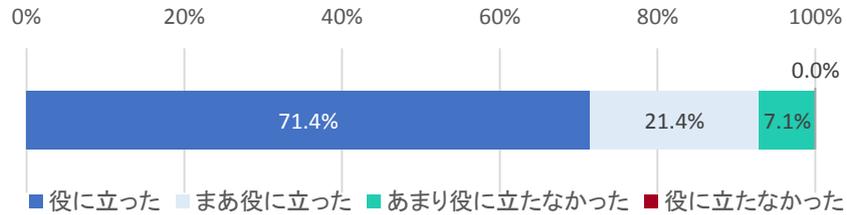
自由回答（一部）

- 被介護者の尊厳維持、自立促進に関するテーマでの講演が有益（現状中国では欠落しているため）
- 日式介護理念の浸透及び中国における介護理念の認知度がアップできる。
- 具体的な内容のある参加者の方が多かったように思います。

質問（2）

日中介護サービス協力フォーラムは、民間が行う同種のイベントと比して如何でしたか？

図表 3 1 民間イベントとの比較



(N=42)

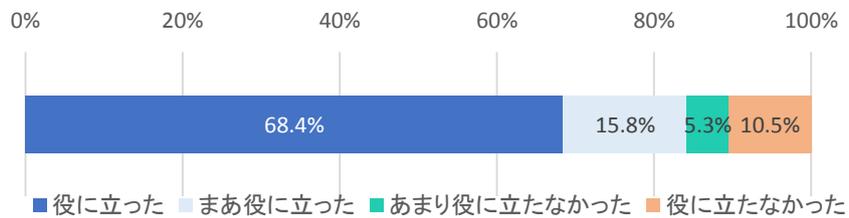
自由回答（一部）

- 民間のイベントでは来場者（中国企業）の参加が少ないですが、今回は多くの企業が終了まで参加されていました。
- 集客力の違い、及び一般客ではないのでムダが無かった。
- 具体的な内容のある参加者の方が多かったように思います。

質問（3）

（MOU の交換をされた方に伺います）日中介護サービス協力フォーラムにおいて MOU の交換式を行ったことは、御社の中国でのビジネスにお役に立つものでしたか？

図表 3 2 MOU 交換式の効果

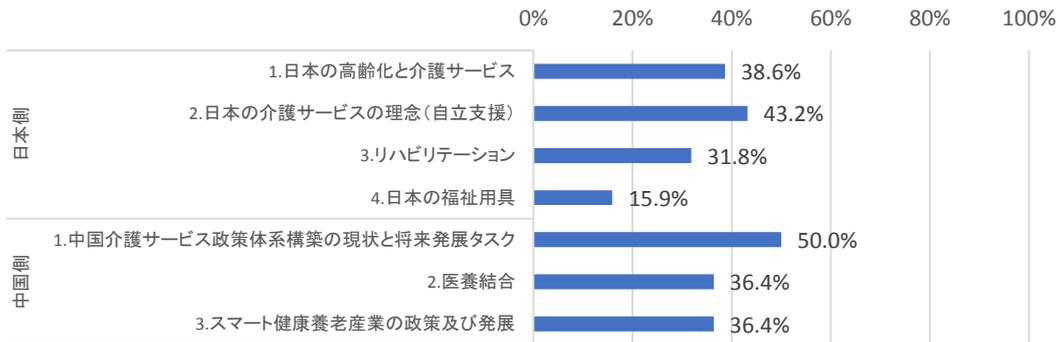


(N=19)

質問（４）

日中介護サービス協力フォーラムでは、日中双方からプレゼンテーションを行いました。各プレゼンテーションのテーマは有益なものでしたか？今後同様のイベントを開催する際の議題設定の参考としますので、率直にお答えいただけると幸いです。下記の中から、特に有益だったものを選択してください（複数選択可）。

図表 3 3 プレゼンテーションテーマ



(N=44)

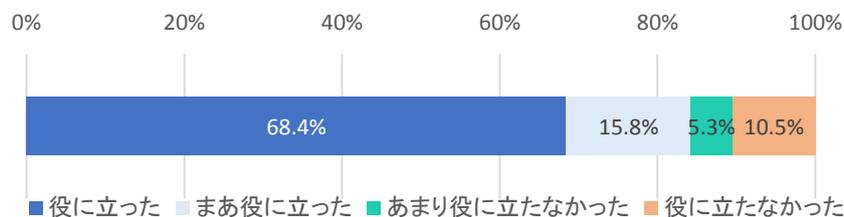
自由回答（一部）

- 尊厳という考え方が浸透しているかで、このような場で発信することは大切だと思います。スマート養老は新しく感じました。
- 医療と養老の結合について今までまとまったプレゼンを聞いたことがなかったため、参考になった。
- 中国政府の取り組みの方向性と具体策を知ることができたことが有益でした。

質問（５）

（共同展示スペースに展示をされた方に伺います）共同展示の形式を行ったことについての評価をお願いします。

図表 3 4 共同展示の評価



(N=26)

自由回答（一部）

- 参加された多くの中国企業の方に会社及び商品のPRをすることが出来ました。

- 共有スペースからブース立ちよって下さった方々がおりました。表に展示する効果は大きいと思います。
- 来場者がサンプルを体験して、商品の認識が高まった。

質問（6）

経済産業省は、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省等の関係省庁や、JETRO 等の関係機関と連携し、「未来投資戦略」や「アジア健康構想」に基づき、介護の国際展開を推進しています。経産省に対し、要望等あれば率直にご教示ください。

自由回答（一部）

- 健康長寿広報展や日中高齢者産業会に参加させていただいており、市場開拓に役立っております。今後も継続的に開催をしていただけると幸いです。
- 例年になく積極的に外に目を向けて頂き嬉しい限りと存じます。次年度補助金などの政策を増して頂き、より多くの弱小企業が国外に進出できますよう御支援ねがいたく思います。
- 今回のイベントや日本商品推薦できる活動を多く行う事を期待する。

3)メディア報道

(1)日本側メディア

本フォーラムは日中国交正常化 40 周年の当日ということもあって日本側メディアの関心も高く、テレビ放送で生中継されたほか、特集番組や数々の記事に取り上げられた。

図表 35 日本における報道状況（一部）

#	掲載先	タイトル	サイト
1	テレビ東京	ゆうがたサテライト「中国 急速に高齢化 “ニッポンの介護” を輸出へ」	http://www.tv-tokyo.co.jp/mv/you/feature/post_165107
2	TBS	ニュース 23「介護でも「日本式」に注目、日本企業が中国の巨大市場へ」	https://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_news_eye3507004.html
3	NHK	高齢者介護・日中連携を確認 北京で介護事業者らが会議 人材育成などで覚書	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20181023/k10011682571000.html
4	産経新聞	日中両政府と企業が「介護協力フォーラム」	https://www.sankei.com/world/news/181023/wor1810230030-n1.html
5	産経新聞	日中が高齢化対応で協力 両政府や企業が「介護協力フォーラム」	https://www.sankei.com/world/news/181023/wor1810230037-n1.html
6	毎日新聞	フォーラム 日中、高齢化対策や介護人材育成で連携強化	https://mainichi.jp/articles/20181024/k00/00m/010/018000c
7	朝日新聞	高齢者 2 億人 介護、中国に商機 北京で日中フォーラム	https://www.asahi.com/articles/ASLBR5K0LLBRUHB103B.html
8	共同通信	日中、介護サービスで協力 高齢化が共通課題	https://www.47news.jp/news/2899055.html

(2)中国側メディア

本フォーラムに関し、中国政府、中国側主催者及び中国メディアにおいて、次表のように数多くのニュースリリース、報道がなされた。また、更に多くの地方メディア、関連業界ホームページ等への転載も行われている。

図表 36 中国におけるニュースリリース・報道状況（一部）

N o	掲載先	タイトル	サイト
1	中国人民政府	日中介護サービス協力フォーラム開催	http://www.gov.cn/xinwen/2018-10/24/content_5334097.htm
2	中国発展改革委員会	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて成功裏に開催	http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201810/t20181024_917018.html
3	中国発展改革委員会 (Wechat 公式サイト)	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて成功裏に開催	https://mp.weixin.qq.com/s?_biz=MzA3MDE5NjE2Mg==&mid=2650666305&idx=1&sn=841c3cae83a33a93d7263cabf7b71410&chksm=86c9d9becb1be52fa62d6e3f08edf4ed08ae02028247e8761dd2ccc41233e9076995dd831d8e3&mpshare=1&scene=1&srcid=1023Eg6XDkXhU4HShnQfozZd&pass_ticket=9OPhbV6diQx8EBH2bpmBfBQGM962wfoQLkdB0xcPr5c4SjFJVPUoawcwsHYOhrx#rd
4	人民網 (人民日報)	日中介護サービス協力フォーラム開催	http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-10/24/nw.D110000renmrb_20181024_5-11.htm
5	人民日報海外版	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催	http://m.haiwainet.cn/middle/3543607/2018/1024/content_31421379_1.html
6	搜狐	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催	http://www.sohu.com/a/270667061_222256
7	中国経済網	日中介護サービス協力フォーラム開催、人口高齢化の挑戦とチャンスと共に迎える	http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201810/23/t20181023_30605973.shtml
8	中国新聞網	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催	http://www.chinanews.com/gn/2018/10-23/8657772.shtml
9	環球網	日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催	http://world.huanqiu.com/exclusive/2018-10/13346832.html
10	中国消費網	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催	http://www.ccn.com.cn/html/news/xiaofeiyaowen/2018/1023/370747.html
11	中央広電総台国際在線 (CRI ONLINE)	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催(写真付)	http://news.cri.cn/20181023/d21f44df-956c-bec5-5a97-65a4acfbada4.html
12	中証網 (中国証券報)	発改委: 三つの方面で高齢者産業の高品質発展を推進	http://www.cs.com.cn/xwzx/hg/201810/t20181023_5884121.html
13	中証網 (中国証券報)	民政部: 四つの政策で高齢者産業の発展を支持	http://www.cs.com.cn/xwzx/hg/201810/t20181023_5884000.html
14	中証網 (中国証券報)	工信部: 4つの措置で中国の今後のスマート健康養老産業を発展	http://www.cs.com.cn/xwzx/hg/201810/t20181023_5884074.html
15	上海証券報 (中国証券網)	第一回日中介護サービス協力フォーラム、北京にて開催	http://news.cnstock.com/news/bwzx-201810-4287640.htm
16	上海証券報 (中国証券網)	衛健委蔡菲: 今後さらに医養結合政策の具体化と実施を強化	http://news.cnstock.com/news/bwzx-201810-4287723.htm
17	上海証券報 (中国証券網)	黄勝偉: 介護サービス業は最も成長ポテンシャルのある産業となる	http://news.cnstock.com/news/bwzx-201810-4287664.htm
18	上海証券報 (中国証券網)	日中介護サービス協力フォーラム開催、日中企業 20 社余りが協力契約を締結	http://news.cnstock.com/news/bwzx-201810-4287645.htm
19	東方財富網	高齢者産業市場は全面開放、日中協力の新たなスタート	http://finance.eastmoney.com/news/1350,20181025970562860.html
20	中国日報中文網 (CHINA DAILY)	中国の民間資本高齢者施設比率は 47%まで上昇、2020 年には 50%を超える予想	http://cnews.chinadaily.com.cn/2018-10/24/content_37129282.htm
21	中国金融新聞網	上位設計はさらに確固となり、介護サービス業はスマートな成長を遂げる	http://www.financialnews.com.cn/gc/sd/201810/t20181026_148249.html?from=groupmessage
22	毎日経済新聞	発改委官僚: 20 世紀の半ばまでに中国の高齢者数は更に倍増する見込み	http://www.nbd.com.cn/articles/2018-10-23/1265534.html
23	中国改革報	三つの方面で高齢者産業の質向上及び発展を推進	http://www.crd.net.cn/2018-10/25/content_24738187.htm
24	中国発展網	日中介護サービス業協力で新たな活気	http://m.chinadevelopment.com.cn/?s=index/article/id/1378836/url/http://cyfz.chinadevelopment.com.cn/cjyw/2018/10/1378836.shtml
25	中華網(日本語版)	第 1 回中日介護サービス協力フォーラム開催＝北京	http://japanese.china.com/news/china/society/319/20181023/1405452.html

これらのうち、一部主要なリリース、報道は以下のとおりである。

中国政府のホームページには、シンポジウム開催翌日（10月24日）に、人民日報（中国政府系メディア）記事の転載の形式で、ニュースリリースが掲載された¹。

人民日報 報道²（日本語仮訳）

本報北京 10月23日配信（記者：韓鑫、李紅梅）

10月23日、国家発展改革委員会と日本経済産業省が共同で主催した第一回日中介護サービス協力フォーラムが北京にて開催された。

紹介によると、現在わが国の高齢化は三つの特徴を呈している。1.規模が大きい。2017年の中国60才以上の高齢者人口は2.4億人を超えている。2.拡大スピードが速い。2000-2017年の世界の高齢者人口増加率は約3%であるのに対し、該当期間の中国の高齢者人口は約7%増加しており、世界平均水準の2倍以上である。3.アンバランス。例えば、中国で高齢化社会に最も早くなった省と最も遅くなった省の間には36年の時間差がある。

国家発展改革委員会社会発展司司長歐曉理は、今後主に以下の各方面において介護サービス業の高品質発展を推進すると紹介した。

1. 政策実行の強化。各地の投融资、土地、税・費用、人材支援などの優遇政策を確実に実施し、政策実行の監督・検査・追跡分析を強化し、社会資本の介護サービスへの参画におけるコスト低減、利便性向上を図る。2. 改革・イノベーションの推進。高齢者産業の信用体系の構築を加速し、介護サービス総合改革、公立高齢者施設改革等のパイロットプロジェクトを一層展開する。適時に各地の典型的経験や有益な方法を総括し、モデル効果の形成を推進する。3. 多面的な投入の強化。紹介によると、国家発展改革委員会は継続して「第13次五か年計画」の社会サービス基礎プロジェクトを実施し、政府予算の範囲内で介護サービス施設の投資、支援を行い、基盤保障能力を構築する。同時に社会資本の「公建民营」（政府が建設、企業が運営）、高齢者産業専門債券の発行等を通じた積極的参画を支持し、継続的に有効供給を拡大し、多層的かつ多様な介護サービスニーズを満たしていく、としている。

開会式上、国家発展改革委員会社会発展司副司長郝福慶は、本フォーラムは日中平和友好条約締結40周年当日にあたる日に開催され、日中両国間の介護サービス政策交流と企業間の実務協力の推進にとり、重要な意義があると述べた。

また、中国側主催者である中国国家発展改革委員会は、本シンポジウム当日（10月23日）に、SNS公式サイトと社会発展司の欄にニュースリリースを掲載し、翌日（10月24日）にはメインページへの掲載を行っている³。

この他にも、中国の中国語メディア及び日本語メディアでも報道がなされている。

¹中国人民政府ホームページ（http://www.gov.cn/xinwen/2018-10/24/content_5334097.htm）（2018/12/12 確認）

²人民日報ホームページ（http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-10/24/nw.D110000renmrb_20181024_5-11.htm）（2018/12/12 確認）

³中国国家発展改革委員会ホームページ（http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201810/t20181024_917018.html）（2018/12/12 確認）

中国国家發展改革委員会 ニュースリリース（日本語仮訳）

第一回日中介護サービス協力フォーラムを北京にて成功裏に開催

2018年5月に日中間で署名した「サービス産業協力の発展に関する覚書」の徹底・具体化のため、第一回日中介護サービス協力フォーラムが北京にて成功裏に開催された。本フォーラムは、国家發展改革委員会と日本經濟産業省が共同主催し、国家發展改革委員会一帯一路建設促進センターと日本貿易振興機構により実施された。国家發展改革委員会社会發展司と日本經濟産業省商務サービスグループの責任者が共に出席し挨拶を述べた。

国家發展改革委員会社会發展司の主要責任者は挨拶の中で、本フォーラムはちょうど日中友好条約発効40周年の日に開催され、これは日中介護サービス政策のコミュニケーションを強化し、企業間の実務的協力を推進し、両国トップ間で一致した共通認識を実行し、二国間関係の健全発展を推進する上で、重要な意義を有する。人口高齢化は日中両国共に直面する課題かつチャンスであり、両国間で高齢化対策と介護サービス発展に関して優位性を相互補完し、互いに学び、両国企業を支援し、両国人民に資し、両国関係の促進にプラスの貢献をし、人類社会の高齢化対応に東方の智慧を提供するものである。

国家發展改革委員会社会發展司の主要責任者は挨拶で更に、中国は改革開放を一貫して堅持し、また改革開放のあゆみを早めている。介護サービス領域では、2016年に國務院が専門の文書を公布し、全面的に介護サービスを開放し、外資にも全面的に解放され、各種市場主体の介護サービス業への参入を歓迎している。同時に彼は、中国は変わることなく対外開放を堅持しており、開放融通、ウィン-ウィンの道を歩み続け、開放型世界経済と多国間体制の維持を堅持している。中国は永遠に世界に向けて懐を開き、今後も更に投資環境を改善し、貿易障壁を解消し、貿易と投資利便性を向上させ、更に多く更に良く世界人民に貢献すると述べた。

本フォーラムは「日中介護サービス業の協力と発展に関する共に直面するチャンスと責任」をテーマに、シンポジウム、ビジネスマッチング、展示会の三部分からなっており、シンポジウムでは、民政部、国家衛生健康委員会、工業信息化部の関連司局責任者から中国の介護サービス体系、医养結合（医療と介護の連携）発展、スマート養老産業等のテーマについて関連発展政策の紹介が、日本厚生労働省の関連官僚、社会組織責任者、専門学者より日本の介護保険制度、自立支援体系、リハビリ機器産業発展等の基本状況についての紹介がなされた。双方は共に両国は介護サービス領域協力の見通しは明るいと認識し、共に良好な日中企業交流プラットフォームを構築し、両国関係の再スタートと確立の為に新たな貢献をすることが示された。

ビジネスマッチングでは、日中介護サービス領域の21社が企業プレゼンテーションを行い、自社の強みと協力意向を紹介するとともに、介護サービス業の発展趨勢と産業機会についての分析がなされた。イベントに参加した200社以上の企業は今回の貴重な機会を活用し、積極的に協力パートナー探索、実務商談を展開し、双方の企業はサービスモデル、人材育成、「インターネット+」、製品製造等の方面において多くの協力成果を収め、22社の日中企業はイベント上で協力協議締結を行った。同時にフォーラムでは日中両国の新開発のリハビリ用品、スマート養老製品、サービスロボット等の製品集中展示が行われ、日

中両国の高齢者向け製品の研究開発と製造の最新成果と発展趨勢を発表した。

本フォーラムには、工業信息化部、民政部、人力資源社会保障部、商務部、国家衛生健康委員会、国家医療保障局、全国老齡工作委员会弁公室の関係者、各省（区、市）、・新疆生産建設兵団・黒龍江省農墾総局発展改革委員会の関係者、日本経済産業省、厚生労働省、在中大使館の関係官僚、日中メディア代表及び日中両国介護サービス企業、金融機関、社会組織責任者の合計 400 人以上が参加した。

2-5. 総括

本フォーラムは、高齢化対応における日中協力の促進と両国経済界の交流を後押しするべく、日中政府の協力の第一弾として開催されたものであるだけに、その反響は非常に大きなものであった。日中ともに当初想定を大きく上回る数の参加希望が集まり、一部人数の制限を設けたほどであった。それだけ日中双方において介護分野における協力の必要性が認識されているとともに、日本の介護への注目度が高まっているということであろう。事実、中国のメディアも多く本フォーラムについて取り上げたほか、日中高齢者産業交流会でも、商談に訪れる現地企業関係者が後を絶たなかった。

また、中国側からの強い要請により、中国企業のプレゼンテーションや製品展示も実施した。中国企業側も自身の展開事業内容や強みについて熱心に訴える様子が見受けられ、日本企業との協力・提携意向が強いこともうかがえた。

今回これだけ盛況なイベントとなった成功要因としては、早期から国家発展改革委員会との協力体制を構築できたことが大きいと言えるだろう。国家発展改革委員会が中国側中央官庁や地方政府関係者、各地の民間企業の巻き込みに尽力してくれたことで、本フォーラムの認知度向上、参加者の確保につながった。また、ロジ担当者とともに連絡を取り合える関係を構築することで、スムーズな運営準備につなげることができたことも成功要因のひとつと思われる。

日本側の認知度や集客においては、フォーラム開催時期の約3ヶ月前の時点で実施した事前説明会が功を奏したと言える。早期にアナウンスをしたおかげで、日程確定前から候補時期の予定を空けておいてもらうといった対応が可能になった。また、説明会参加事業者からその他の事業者へと話が伝わるなどの波及効果もあり、多くの事業者の参加につながったと言える。

一方で改善点としては、最終的なフォーラム開催日の確定が直前になったことで、事前準備があわただしくなり、直前の連絡・調整が多くなってしまった点が挙げられる。特にMOUの締結においては、締結企業や内容の確認が開催前日にまで及んだほか、日中担当者間の連絡が入れ違い、一部混乱が生じた。特に事業者を巻き込んだイベントについては、早めに事業者への連絡をできるよう、余裕を持った時間設定で日中双方の認識あわせを行う必要があったと言える。

本フォーラムの実施を通じて、介護というテーマにおける日中間の協力の必要性が確認できたとともに、中国市場のポテンシャルの大きさや介護領域に関する熱意が垣間見えた点は大きい成果であると言える。しかし、今回はあくまできっかけづくりに過ぎず、今後のビジネス化に向けては国・事業者それぞれの工夫や努力が必要となる。実際本フォーラムを通じて得たコネクションから実ビジネスにおける商談に進んでいるといったケースも聞かれる。こうした民間企業の動きもさることながら、この機会を確実にビジネスにつなげるために、国としても今後も日本の介護事業者の優位性の発信や、事業者間交流の場の整備などを積極的に実施することが求められると考える。たとえば次のフォーラムは日本で開催し、中国の政府関係者や事業者を日本の介護現場に連れて行って見学してもらうなど、継続的に相互を刺激しあう事業を続け、関係性を高い次元に保つことなどが必要になると考える。

第3章 重点国でのネットワーク構築の推進(②香港からの招へい型ミッション)

3-1. 「介護分野での香港進出に関する説明会」の背景・目的

香港でも急速に高齢化が進むとともに、介護サービスの整備が急務となっている。一方で、香港には介護サービスを提供する事業者・ノウハウともに不足しており、日本企業の知見活用が求められていた。また日本の事業者からしても、一国二制度が敷かれ、外資参入のしやすい香港市場の魅力は高く、注目度が高まっていた。

本説明会は、そうした背景をもとに、日本企業をより積極的に誘致するとともに、11月に香港で開催される「高齢者のためのイノベーション、テクノロジーエキスポ兼サミット 2018 (GIES)」をPRし、積極的な交流を深めることを目的として開催された。

3-2. 「介護分野での香港進出に関する説明会」の実施

1)概要

開催日時	2018年5月21日(月) 13:00~14:30
開催場所	経済産業省 第2特別会議室(本館17階)
主催	【香港】香港社会服務聯会(Hong Kong Council of Social Service)、 香港特別行政区政府駐東洋經濟貿易代表部(Hong Kong Economic and Trade Office(Tokyo)) 【日本】経済産業省
言語	日英同時通訳



2)プログラム

介護分野での香港進出に関する説明会

Briefing Session on Elderly Care and Support of Hong Kong

1. 開催日時 / DATE :

2018年5月21日(月) 13:00~14:30
13:00-14:30, 21 May 2018

2. 場所 / VENUE :

経済産業省第2特別会議室
Conference Room 2, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

3. 主催 / ORGANIZER :

香港側: 香港社会服務聯会、香港特別行政区政府駐東京經濟貿易代表部
Hong Kong Council of Social Service (HKCSS), Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo)
日本側: 経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

4. 言語 / language :

日英同時通訳
Japanese-English Simultaneous Interpretation

5. 議題 / AGENDA

13:00-13:15 開会挨拶 / Opening Remarks

- ◇ 藤木俊充 経済産業省 商務・サービス審議官
Mr. Toshimitsu FUJIKI, Director-General for Commerce and Service Industry Policy, METI
- ◇ 林正財 香港安老事務委員会 主席
Dr. LAM Ching-choi, Chairman of the Elderly Commission
- ◇ 翁佩雯 香港特別行政区政府駐東京經濟貿易代表部 首席代表
Ms Shirley YUNG, Principal Representative, Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo)

13:15-14:00 プレゼンテーション / Presentations

- ◇ 林正財 香港安老事務委員会 主席
Dr LAM Ching-choi, Chairman of the Elderly Commission
 - ✓ 香港の高齢化の状況
Current and future situation of aging of Hong Kong
 - ✓ 介護に関する香港の制度 (政府による補助金や支援制度など)
Elderly care system in Hong Kong (subsidiary and support by the government)
- ◇ 蔡海偉 香港社会服務聯会行政 総裁
Mr CHUA Hoi-wai (蔡海偉), Chief Executive of the HKCSS
 - ✓ 香港福祉機器展示会 (GIES) の概要、日本企業への出展サポート
Introduction of GIES in November and support for exhibitors
- ◇ 後藤亜希郎 香港貿易發展局 東京事務所 マーケティング・マネージャー
Mr Akio GOTO, Marketing Manager of the Hong Kong Trade Development Council
 - ✓ 香港における福祉用具の輸入許可と介護サービスに対する許可
Permission of import products and providing services for elderly care

14:00-14:25 質疑応答 / Q&A

14:25-14:30 閉会挨拶 / Closing Remarks

岸本堅太郎 経済産業省 ヘルスケア産業国際展開推進室長
Mr. Kentaro Kishimoto, Director, International Business Promotion Office, Healthcare Industries Division, METI

3)内容

(1)藤木俊充 経済産業省 商務・サービス審議官 挨拶

アジアにおいては経済成長に伴い生活習慣病や高齢化が進展しており、香港でも高齢化が急速に進んでいる。わが国は世界に先駆けて超高齢化しており、今後他のアジア地域への貢献が求められる。健康医療戦略推進本部でもアジア健康構想が出された。

日本の介護の特徴は、高齢者の自立の推進である。認知症のケアも進んでいる。高齢者の尊厳を保ち、QOLの向上を図る。福祉用具についても、介護する家族や介護士の負担を軽減する福祉用具や、マンションなどの狭い場所でも使える福祉用具も出てきている。

香港での高齢化や介護の状況、ビジネスチャンスの理解を深めてもらい、さらなる発展を祈る。

(2)林正財 香港安老事務委員会 主席 挨拶

香港政府は、高齢者のヘルスケアや介護に関する政策立案やアドバイスを行うほか、ジェロテクノロジーの発展のサポートを行っている。

香港は経済的なビジネス・ハブとしての役割を持っている、もっとも経済規模の大きなベイエリアである。海外からの投資も多く、ビジネスチャンスに恵まれている。

また、高齢者向けの需要も増加しており、高齢者向けサービスの出費は約18%増加している。施設サービスやデイケアセンターのアップデートも継続的に行っており、政府の基金を作って民間企業を支援している。

日本政府や企業の皆様と積極的に協力していきたい。

(3)翁佩雯 香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部 首席代表 挨拶

今香港は高齢化が進む中、困難に面している。政府として高齢者向けサービスに140億円の補助金を用意した。高齢化社会ではあるが、イノベーティブな社会でもある。今後も高齢者向けサービスを充実させるために後押しする。

セミナー後、香港でのサービス・機器の展開方法やビジネスマッチングについては、香港貿易発展局 東京事務所がアドバイスできる。日本の事業者の積極的な展開を期待している。

(4)林正財 香港安老事務委員会 主席 プレゼンテーション

高齢化の状況と高齢者ケアシステムの概要・高齢者マーケットにおける政府の役割、香港の高齢者マーケットについてお話しする。

香港の市場は日本の企業にとって大きな魅力がある。日本と同様、香港の人口も高齢化が進んでおり、65歳以上は倍増し、3人のうち1人は高齢者になる。さらにOld-oldsと呼ばれる85歳以上の人口はさらに急速に増加し、2064年までに300%増となる。

香港の介護の提供モデルとしては、在宅ケアが中心で、施設がそのサポートをする体制である。アクティブエイジから終末期まで幅広くカバーすることが求められる。

また、香港政府としては、サービスの一部を民間に移行しようとしている。サービスを強化するために官民連携を強化し、高級サービスは民間に移行する。公共サービスは自己負担を減らすための仕組みづくりを進めている。退職者に対するリバースモーゲージなどの仕組みを後押しし、保険会社や投資会社が様々な製品を開発している。

政府から民間への資金援助も積極的に行っている。ジェロンテクノロジーの活用を図るために、140億円の資金投資も行っている。今後も更なる資金を投下したい。現在コミュニティサービススキームと在宅サービススキームの2つのパイロットスキームを構築しており、公平な競争条件のもとで民間の事業者が参加できるようにしたいと考えている。研究開発にかかわる投資を倍増させるため、企業に対しR&Dにかかる費用の税を控除するスーパーリダクションというインセンティブを与えている。

香港は中国の入り口である。外国資本規制がなく、オフショアインカムを得るには適しているほか、人・モノ・金の自由移動が可能である。文化に対する感度も高く、欧米・中国のどちらの文化の影響もあるため、サービスのカスタムのためのテストマーケットとしても最適である。香港自体の経済規模は小さいが、投資意義があると言えるだろう。

(5)蔡海偉 香港社会服務聯会行政 総裁 プレゼンテーション

香港福祉展示会は2017年に第1回目を開催した。こうした福祉機器展を開催すれば、香港の人々も福祉用具に実際に触ってみて体感でき、どれだけマーケットの期待があるかが図れる。

GIES2018は、香港政府とHKCSSの共催で実施される。100以上の展示、50,000人以上の参加者を見込んでおり、昨年は43,000人が参加した。香港でもっとも広いHKCECホールで開催される。

展示スペースはショーケースエリア、サービス提供エリア、インタラクティブゾーン、オープンステージ、ビデオエリアなどに分かれており、実際にロボットや機器に触れたり、介護食を味わったり、使用感を確認したりするなどの体験ができる。

今年は10にわたる様々な製品を紹介する予定で、「入浴とトイレ」、「徘徊対策」「転倒防止」「持ち上げと移動」「モビリティ」「摂食と嚥下」「ストロークリハビリテーション」「活動的な老化訓練」「同伴ロボット」「IoT」に関する展示を行う。これらに関連した商品・サービスを持っている方はぜひ出展を検討していただきたい。

また、オープンステージでは、300人が収容できる大規模ステージでデモンストレーションが可能である。ワークショップなども開催する。

過去にはGIESを期にパイロット事業も行われたなどの効果も見られた。

政府は約140億円の基金を立ち上げ、介護関連のサービスや機器の開発の支援にあてている。これらの支援は、Electrical and Mechanical Services Department やHKTDC、Invest HK（香港投資局）を通じて得られる。

香港はGreater Bay areaであり、香港をひとつの経由地として世界に展開できる。

(6)後藤亜希郎 香港貿易発展局 東京事務所 マーケティング・マネージャー プレゼンテーション

香港における福祉用具の輸入許可と介護サービスに対する許可においては、香港は一国二制度がしかれており、香港への輸入については、中国本土ではなく、香港の制度と法律が適用される。

また、香港は自由貿易港であり、日本から香港への輸出に際しては関税がかからないというメリットもある。法律やガイドラインも全て英語と中国語の2ヶ国語で整備されており、英語のみで手続きも可能である。

香港では福祉用具の手続きは医療機器の枠組み内で行われる。医療機器の輸出入については、香港税関のほかに、医療機器管理事務所が管理している。

医療機器に関する規制は、法制化について検討が進んでいる。各国の規制の国際医療機器規制当局フォーラムのガイドラインを基にしている。日本での基準とほぼ同様に、医療機器のリスクレベルごとに4段階の分類システムを採用している。

その他の管理としては、消費品安全条例、進出口条例、電気製品安全規令があるほか、高齢者施設を設立する際は、香港政府社会福利所に申請が必要となっている。

(7)岸本堅太郎 経済産業省 ヘルスケア産業課 国際展開推進室 室長 挨拶

海外展開の方法等について、実際に話をできる機会は少ない。今回海外からお招きしたのは初めての取り組みであるが、ぜひこの機会を有効活用してほしい。

香港は自由な地域、言語も英語が通じることを考えると、日本の外への展開という意味では非常にやりやすいだらう。11月末の展示会もご検討いただきたい。

3-3. 実施成果

本説明会には、日本の54の事業者や組織から75名が参加した。参加事業者としては、介護サービス事業者や福祉用具事業者のほか、金融機関やコンサルティング企業など幅広く存在し、香港の市場への関心度の高さがうかがえた。

香港からも、香港安老事務委員会、香港社会服務聯会行政、駐東京香港経済貿易代表部、香港貿易発展局から担当者が来日した。現地の政府担当者から制度や取り組みについて直接話を聞く機会は多くないことから、参加者からの質疑も活発であった。

3-4. 総括

中国に展開する上で大きなハードルの一つが言語の違いや制度の複雑さと言える。その点、香港は一国二制度が敷かれており、外資への規制が少ないことから、展開の足がかりとしての魅力度は高い。限られた期間での募集であったにもかかわらず、参加者が多く集まったことや、説明会中の質疑応答、説明会後の名刺交換も活発であったことなどから、注目度の高さがうかがえる。制度等の問い合わせ窓口を紹介するなど、香港側も積極的な誘致を行っており、日本企業の展開につながりやすい環境であると思われる。香港をテストマーケットとして、サービスの内容のカスタマイズや提供体制構築のあり方の検討の場として捉え、そこから徐々に中国のその他の市場に展開していくといった方法も考えられる。そうした意味で、日本企業に

とって注目すべき地域として、今後も継続的な交流や情報発信が重要となると考える。

第4章 介護の国際展開に関する基礎情報のとりまとめ

4-1. 中国基礎情報調査

中国基礎情報調査の結果については、別添1「中国基礎情報報告書」のパワーポイントにまとめた。なお、別添1は下記のような構成となっている。

1)共通

中国の人口動態、高齢者人口・高齢化率、要介護人口、平均寿命・健康寿命、健康状況、高齢者生活状況等

2)制度・政策

「第13次5ヵ年国家老齢事業発展・養老体系建設計画」の主要目標及び主要タスク、居宅・コミュニティ介護サービスの概要、パイロット事例及び地方政府の政策、医养結合の概要、長期介護保険制度の概要、高齢者施設の補助金の概要及び事例、高齢者施設国家標準等

3)介護サービス

中国高齢者施設の発展経緯、施設の構造等

4)介護サービス(施設)

介護施設ベッド数、提供サービスの概要及び事例、主要企業、中国高齢者の希望する居住場所及び施設入居意向等

5)介護サービス(居宅)

提供サービスの概要及び事例、主要企業等

6)福祉用品

市場概要、主要事業者例、主要販売企業、リース・レンタル事業等

7)リハビリ

「リハビリ」に対する基本認識、高齢者リハビリ実施場所、リハビリ市場規模等

第5章 その他関連する事業活動の実施

5-1. 上海現地調査

6月11日から14日にかけて、下記スケジュールで上海の介護施設等を訪問し、現地の介護サービス提供の実態を把握した。

図表 37 上海現地調査スケジュール

	6月11日	6月12日	6月13日	6月14日
午前		9:00～12:00 メディカルケアサービス(瑞慈美 邸護理院)見学	10:00～11:00 上海市第三社会福利院見学	9:30～10:30 上海礼愛(上海礼愛頤養院)見学
午後	移動(東京→上海)	15:00～17:00 紅日(延吉養老院)見学	13:00～ China Aid 日中高齢者産業交流会	移動(上海→東京)

第6章 全体総括

世界に先駆けて超高齢化社会を迎えた日本は、介護の分野において課題先進国ともいえる。中国を例にとりて現状の高齢化率を見ても、日本で社会的入院や寝たきり老人の増加が取り沙汰された1985年頃と同等であり、いよいよ介護サービスの整備の必要性に着目し始める段階であると想定される。また、今後は高齢化のスピードはさらに加速すると予測されており、サービス提供体制の確保が喫緊の課題の課題となってくる。

そうしたときに、高齢化に対応するためにいち早く介護に関する制度やサービス体制を整備し、普及させた日本のあり方、また日本がこれまで抱えてきた課題は、これから高齢化の時代を向かえるアジア諸国においても参考になるものであろう。高齢化の実情に合わせた対応が求められる中で、日本が各ステージにおいてどのような施策を行ったのか、またそれらに合わせて民間事業者がどのように変革してきたかはサービス提供体制を検討する上で参考になることは間違いない。

アジア諸国も日本のノウハウには期待をしている。本事業において実施したフォーラム等における参加者の声などからも、日本の持つ知識や技術への注目度の高さがうかがえた。実際の商談につながるようなケースもあったことから、今後のアジアにおける高齢者市場には、日本の事業者にとって大きなビジネスチャンスがあることを改めて確認することができた。

一方で、アジア諸国の展開を推進する上では課題も残る。代表的なものは収益性の問題である。アジア諸国は日本のように介護保険制度が整備されているわけではない。今回フォーラムを開催した中国では、北京をはじめとする15都市で保険制度の試行が始まっているが、その実態は日本の制度とは様相が異なり、わずかな支給が出るにとどまる。一部高級な施設も存在するものの、平均的には介護サービスへの対価は低い。丁寧なサービスを売りとする日本の事業者は価格競争では不利となってしまうため、収益性を担保するには工夫が必要である。

また、日本と中国を始めとする他国では、介護に対する価値観や感覚が異なる点も大きな課題である。本事業を通じて、日本の事業者の優位性として自立支援が挙げられることは再確認できたが、そうした概念はひとくちに理解されるものではない。すでに海外に展開している事業者もこうした感覚の差異には苦戦しており、利用者への訴求の仕方や、従業員の教育体制など、日本のサービスの価値をきちんと理解してもらうための工夫が必要であるとのことであった。文化や考え方の異なる現地の事業者や人々にも日本の目指す理念を受け入れてもらうとともに、現地国のニーズに合わせたサービス・福祉用具の設計が必要となる。

そのためにも、国として組織的に日本の事業者の海外展開を推進するための機会提供は必須である。引き続き、日本の介護事業者の良さを官民一体となって発信するとともに、民間事業者間での協力の場を設けるきっかけ作りを行っていくことが求められるだろう。また、民間事業者としても既存サービスの状況や現地ニーズの探索などを徹底した上で、自社の強みや既存事業者との差別化要素を明確にして進出に臨むことが必要となるだろう。

今回は、高齢化の進展の速度や経済成長の観点から、直近で介護ニーズが高まる中国に着目して調査およびフォーラムの開催を行ったが、今後は遅れて介護ニーズが高まる東南アジア諸地域にも着目し、展開の足がかりを作っていく必要がある。特にこうした介護サービスのニーズが顕在化していない国々では、米国や欧州など、他の先進国もその市場を求めて競争になることが予

想される。ニーズの顕在化していない地域において、民間事業者が草の根的な活動を行うのには限界があるため、国として早期からのアプローチが重要となるであろう。民間事業者の希望を継続して確認しつつ、有望国・地域の選定をしながら今回のようなフォーラム等を早期から開催していくべきと考える。また、サービス提供体制が進んでいない地域においては、サービスの標準体系を作ることがまず求められる。ただ日本の良さを伝えるだけでなく、標準作りから支援することで、現地のサービス提供体制確保に貢献するとともに、日本の事業者の展開がしやすいような環境を作ることも重要となる。

中国基礎情報調査報告

株式会社野村総合研究所
グローバル製造業コンサルティング部
社会システムコンサルティング部
野村総研(上海)咨询有限公司

Agenda

- 共通

- 制度・政策

- 介護サービス

- 介護サービス(施設)

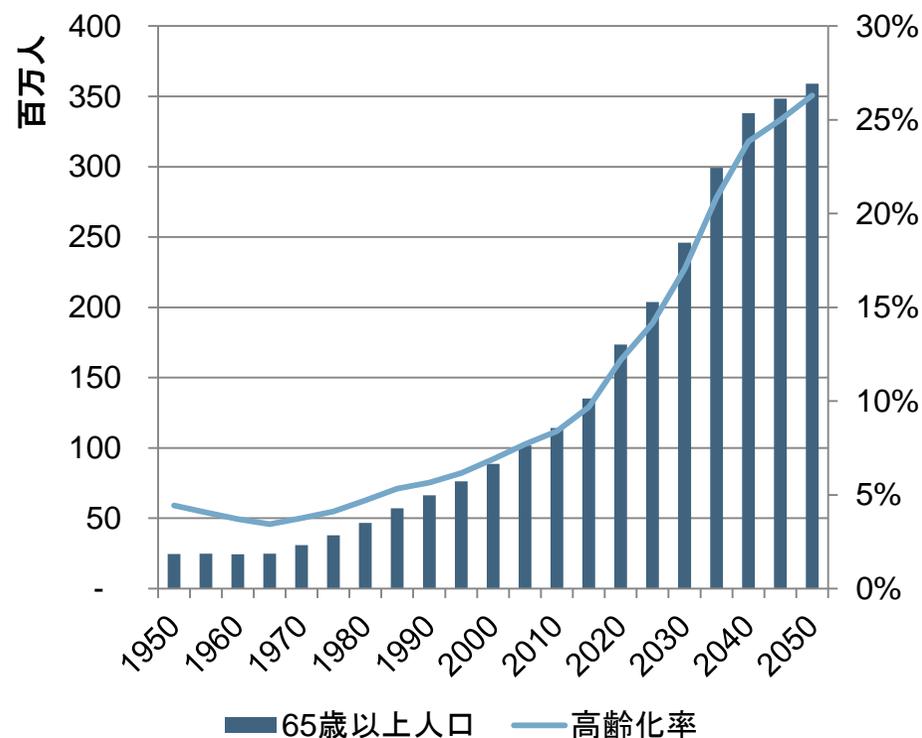
- 介護サービス(居宅)

- 福祉用具

- リハビリ

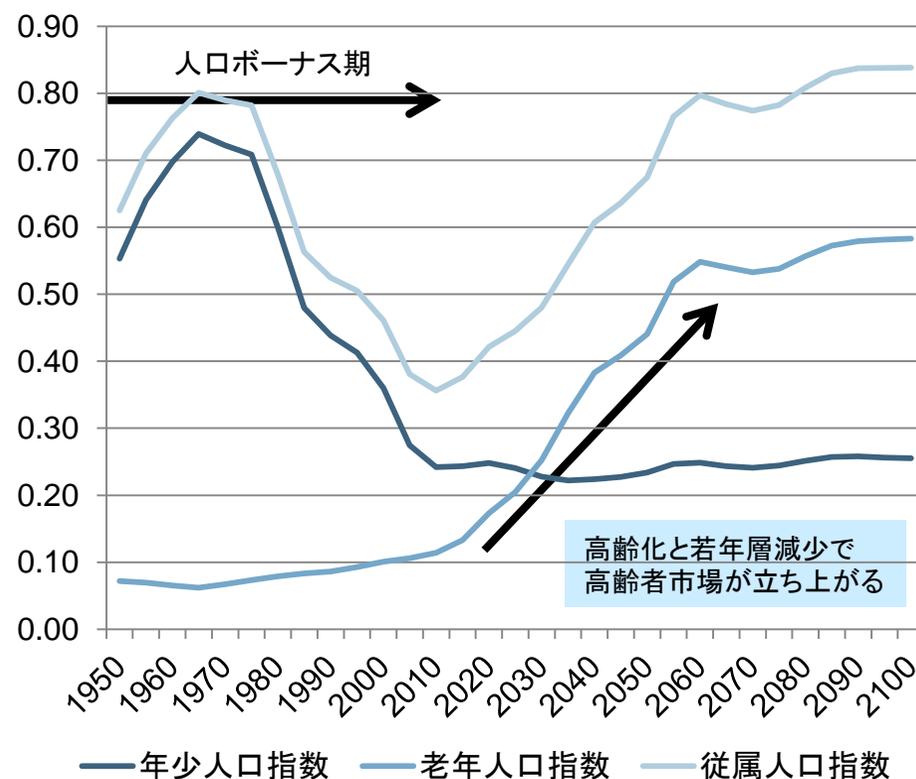
中国の高齢化は、一人っ子政策と平均寿命の伸びがあいまって、今後急速に進展する。

中国の高齢者人口と高齢化率の推移(1950~2050年)



高齢者: 65歳以上

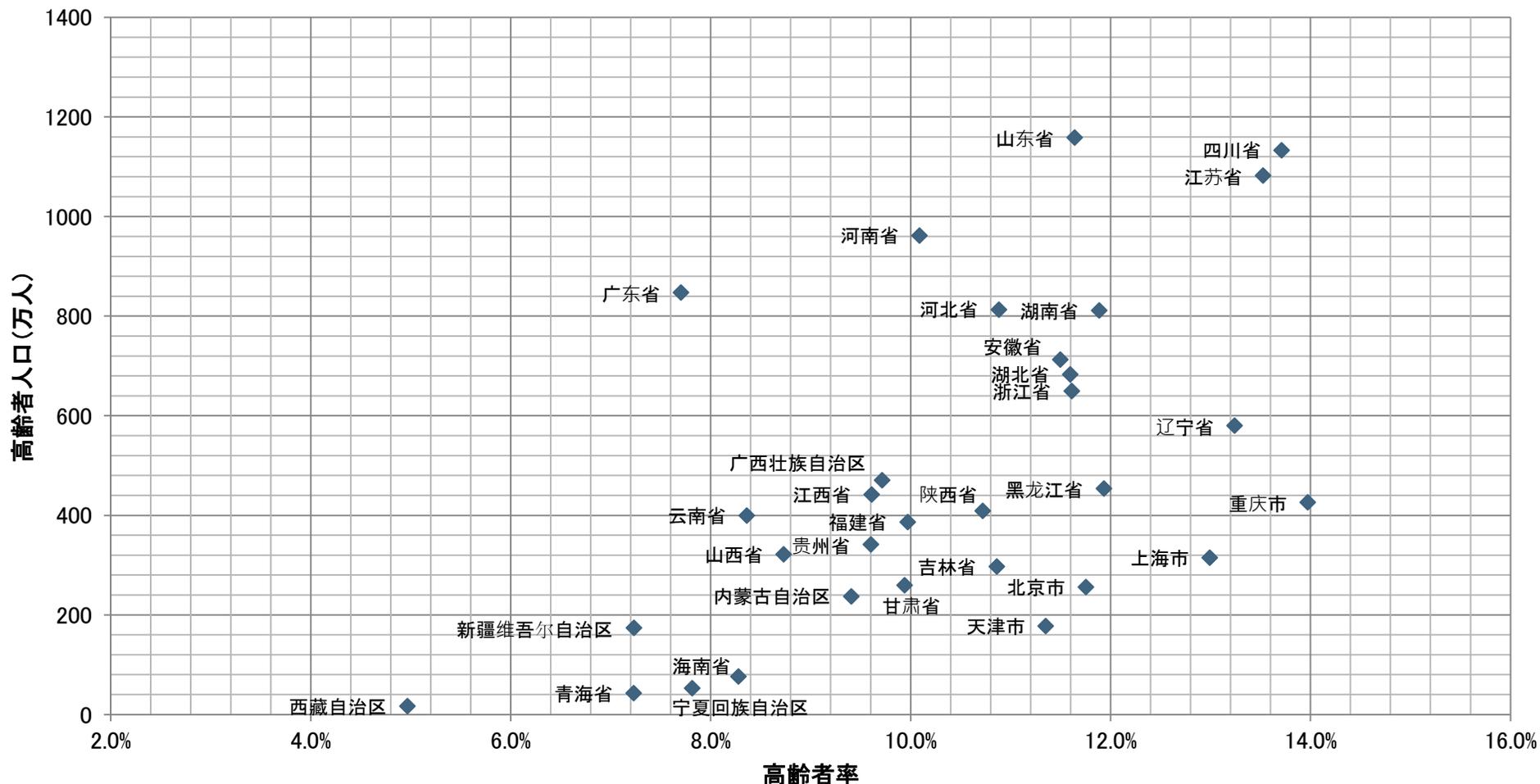
中国人口構成推移



従属人口指数 = (14歳以下人口 + 65歳以上人口) / 15歳以上64歳以下人口 * 100
年少人口指数 = 14歳以下人口 / 15歳以上64歳以下人口 * 100
老年人口指数 = 65歳以上人口 / 15歳以上64歳以下人口 * 100

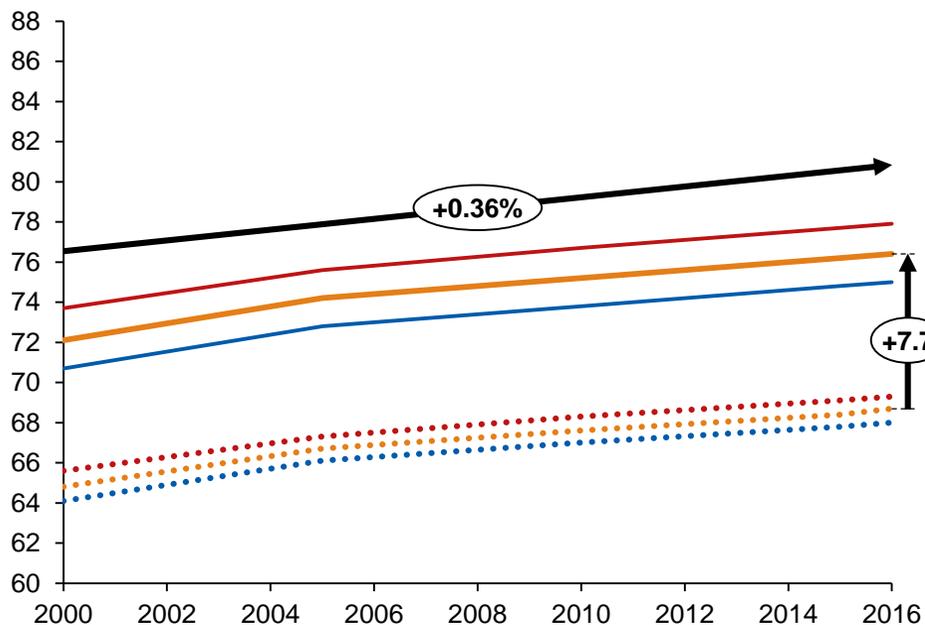
高齢者人口は、各省の人口規模の影響が大きい。高齢化率は、平均寿命高めで、労働力流出が多い地域もしくは経済成熟が進んだ地域で高い傾向にある。

中国の各省の高齢者人口と高齢化率の分布(2016年)



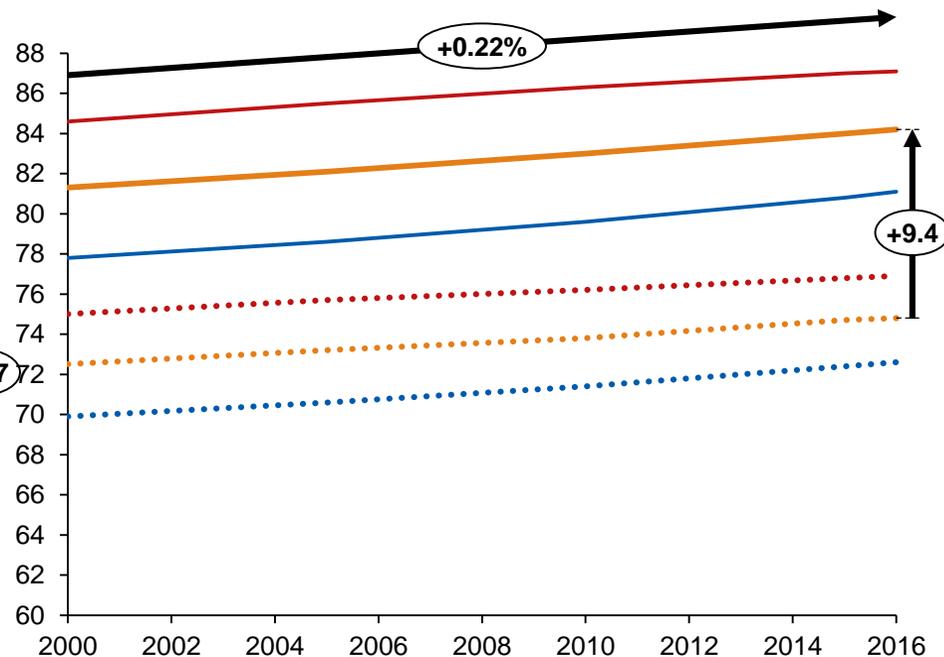
中国の平均寿命は76.4歳で、健康寿命68.7歳とのギャップは7.7歳。これに対し、日本は平均寿命84.2歳、健康寿命74.8歳とのギャップは9.4歳である。

中国の平均寿命・健康寿命



— 平均寿命・全体 ····· 健康寿命・全体
— 平均寿命・男性 ····· 健康寿命・男性
— 平均寿命・女性 ····· 健康寿命・女性

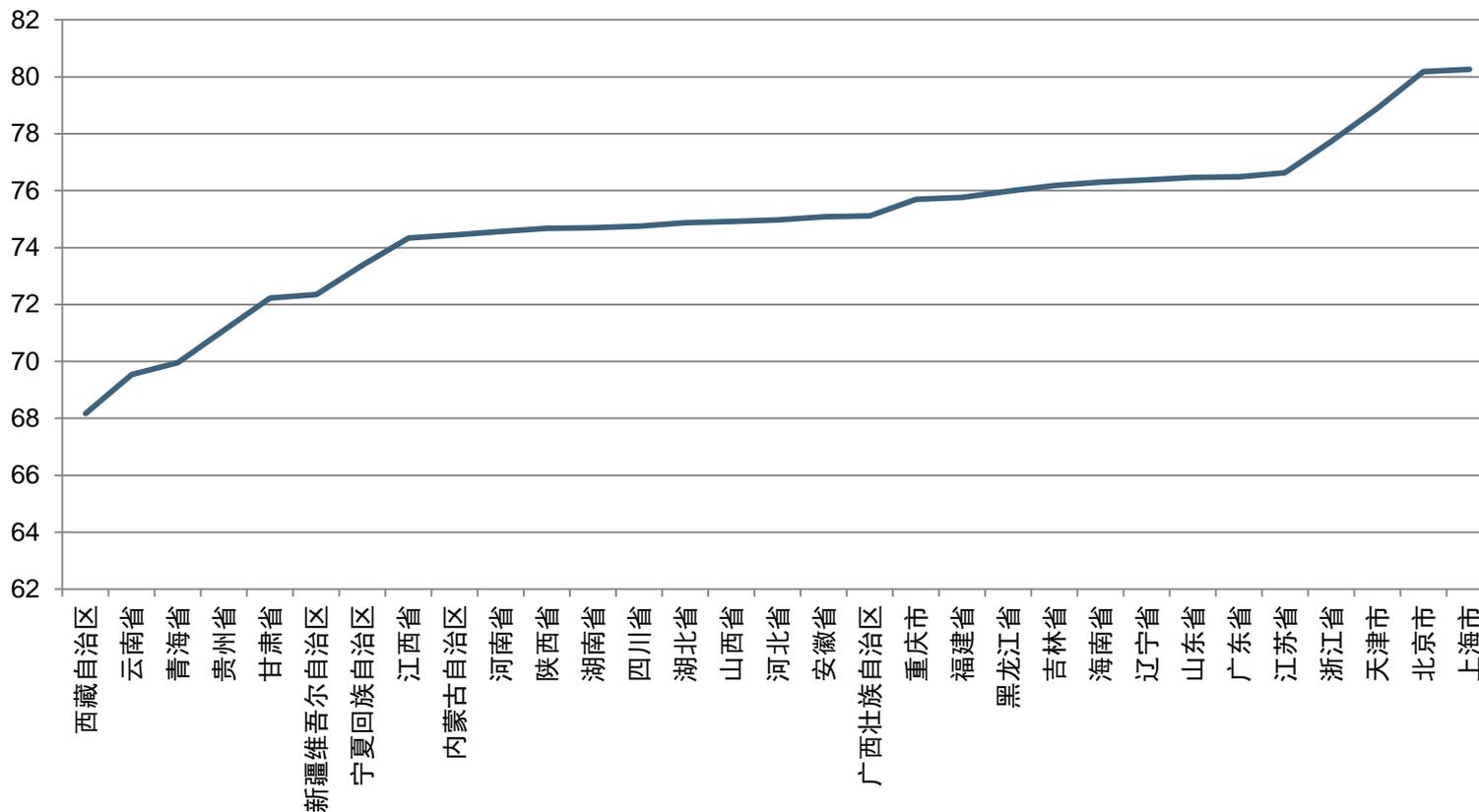
日本の平均寿命・健康寿命



— 平均寿命・全体 ····· 健康寿命・全体
— 平均寿命・男性 ····· 健康寿命・男性
— 平均寿命・女性 ····· 健康寿命・女性

経済水準や医療リソースの影響を受けると考えられ、中国の平均寿命を省市別で見ると、沿岸地区で高い傾向にあり、特に上海・北京が高くなっている。

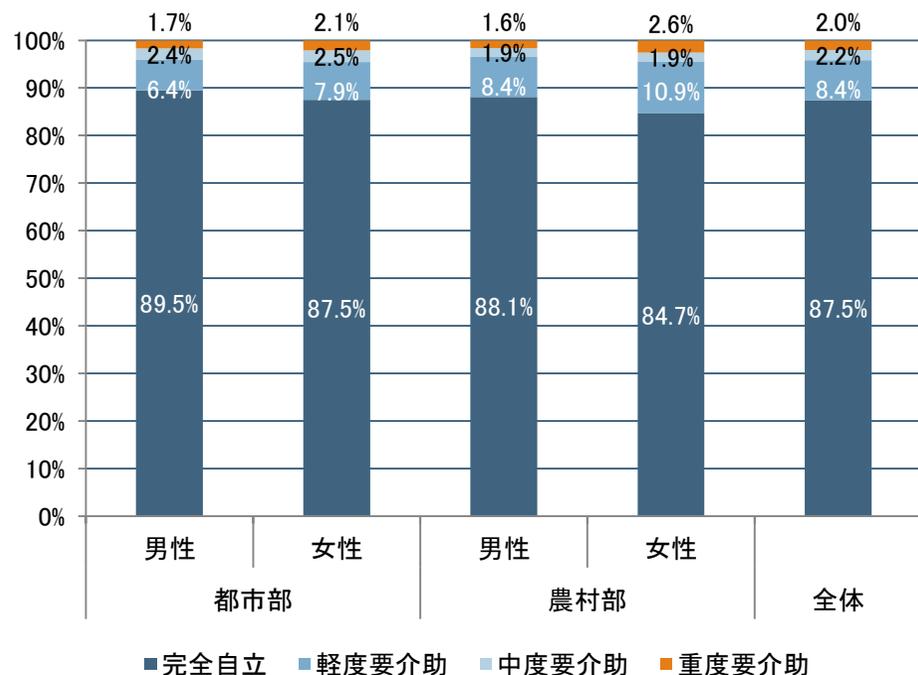
中国の各省の平均寿命(2010年)



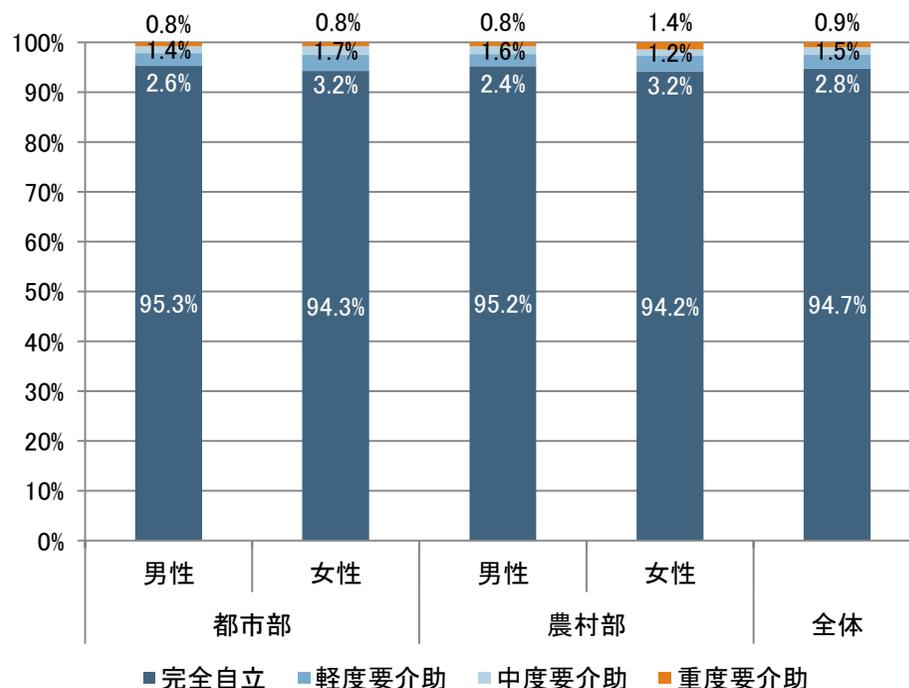
中国高齢者で日常的な介護が必要なのは、全体の約5%とみられる。 都市・農村、性別の差異は顕著ではない。

- 食事、着衣、トイレ、寝起、入浴、室内移動のうち、「入浴の多少の介助もしくは介助が必要」との回答が7.59%と最も多い(他の項目は全て4%前後)。これは各地の気候や施設条件の問題から手助けが必要と回答している可能性が高い。北方の農村では冬の入浴が困難など。

**中国高齢者の日常生活自立状況
(都市・農村、性別、6項目)**



**中国高齢者の日常生活自立状況
(都市・農村、性別、“入浴”を除く5項目)**



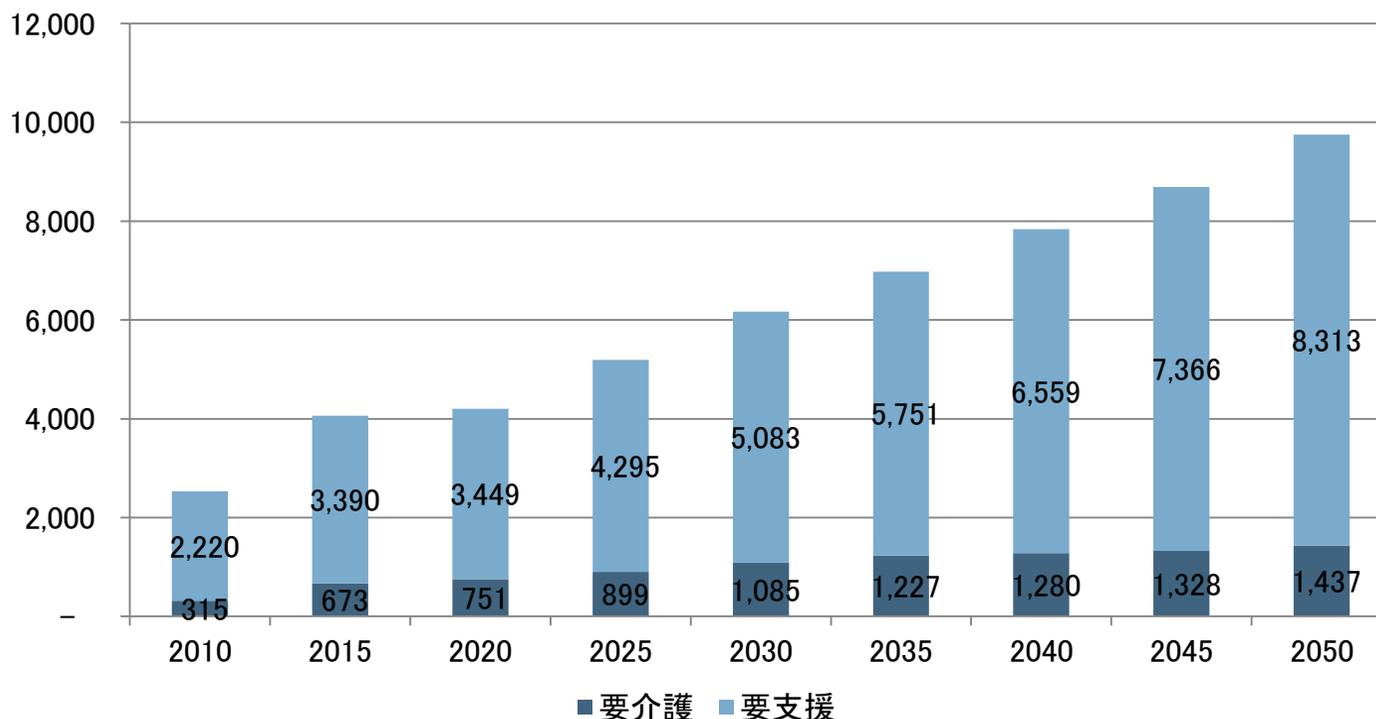
注) 日常生活動作(ADL)による調査。ADLとは、日常生活を営む上で必要不可欠基本的行動を指し、調査内容及び判断基準は、以下のとおり。

食事、着衣、トイレ、寝起、入浴、室内移動の6項目をアンケート調査。各項目毎に、「手助け不要」「多少の手助けが必要」「手助けが必要」より回答を選択。「多少の介護が必要」または「介護が必要」と回答した該当項目数により、下の基準で要介護レベルを判断。

該当項目数 0: 完全自立、1~2: 軽度要介護(中国語「軽度失能」)、3~4: 中度要介護(中国語「中度失能」)、5~6: 重度要介護(中国語「重度失能」)

中国では、高齢者人口拡大に伴い、要支援・要介護者が今後急速に拡大すると予測され、社会的な対応が急務となっている。

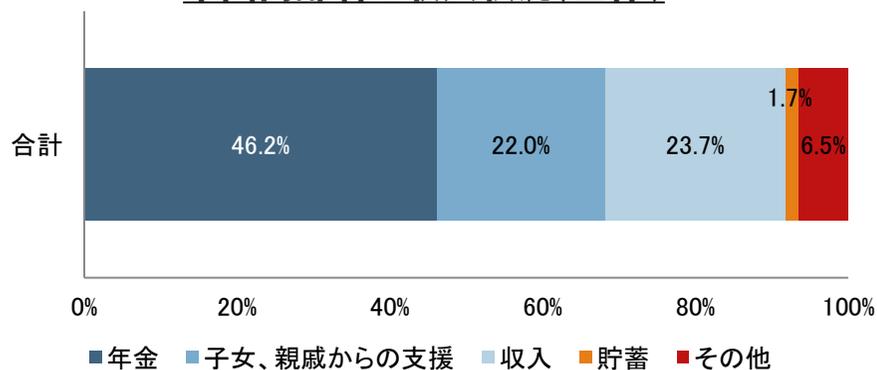
中国の要介護者人口の推移予測（単位：万人）



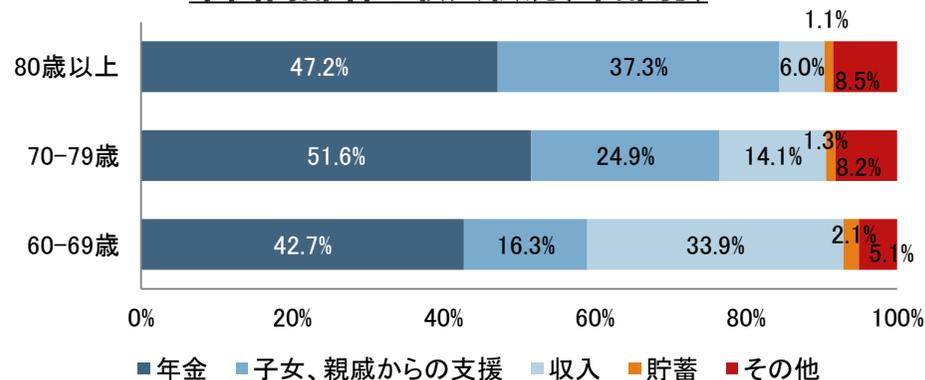
注：2010年は、全国老齢工作委員会弁公室「2010年中国城郷老年人口状況追跡調査」、「全国都市・農村高齢者生活能力喪失状況研究」より、要介護者1080万人（60歳以上に占める比率6.1%）、要支援者2220万人（同12.5%）。
 2015年は、国連World Population Prospects: The 2017 Revisionの中国Medium variantの60歳以上人口に対し、要介護者は5.2%（『中国老年社会追跡調査』研究報告（2016）」中の2014年統計データのADL入浴を除く5項目の要介助者比率）を乗算、要介護・支援者合計数4063万人（「第4回中国城郷老年人生活状況サンプル調査」）に基づきその差分を要支援と推算。2020年以降は要介護者比率を5%とし、国連World Population Prospects: The 2017 Revisionの中国Medium variantの60歳以上人口に乘算し算出、要介護・要支援者合計予測は、2020年4200万人、2030年6168万人、2050年9750万人（国務院全国老齢工作委員会2016年10月26日公表の予測値）から推算。

中国高齢者の主な収入源は、年金、労働収入、子女・親戚からの支援であり、日本とは異なり貯蓄取り崩しは少なく、不足分は子女・親戚からの金銭支援で補われている。

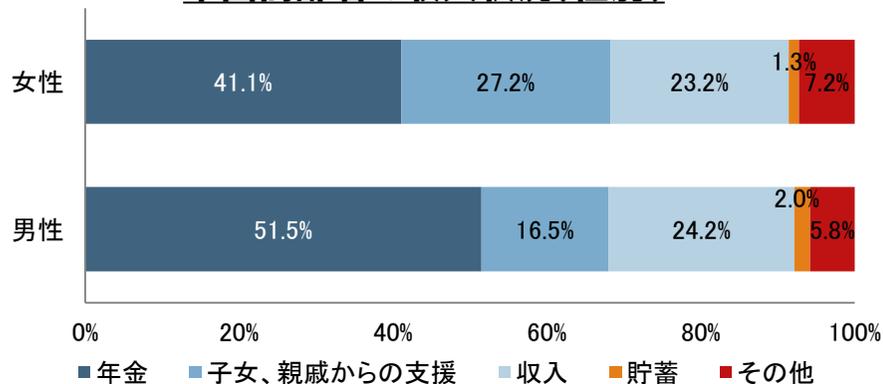
中国高齢者の収入状況(全体)



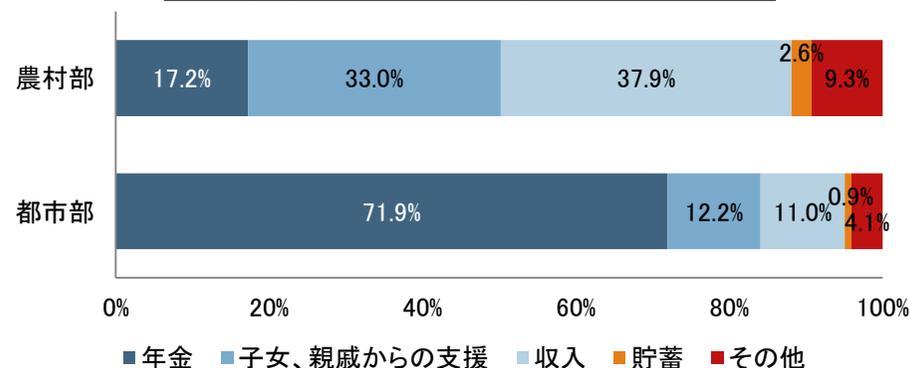
中国高齢者の収入状況(年齢別)



中国高齢者の収入状況(性別)

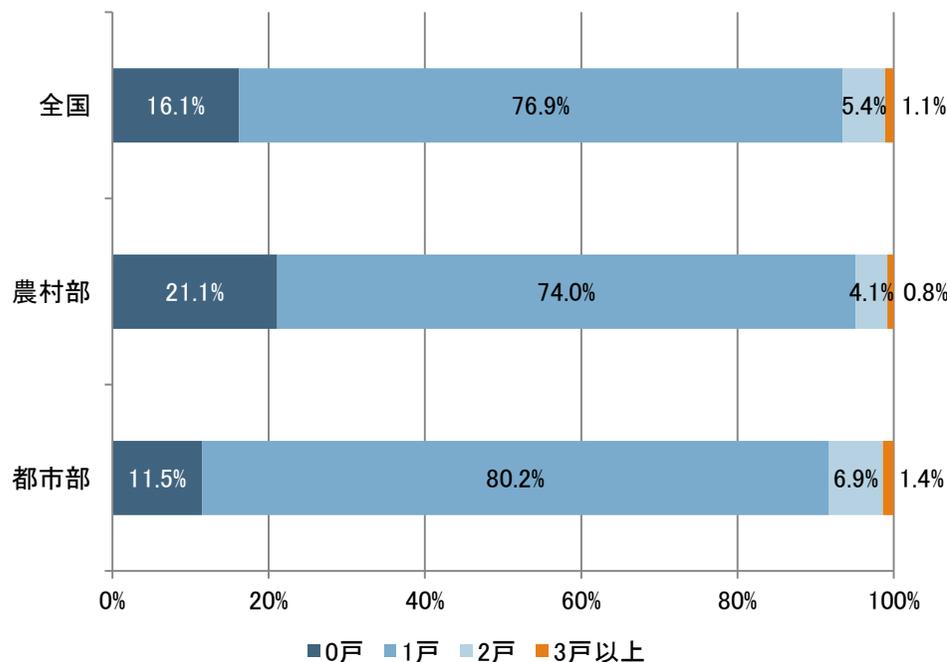


中国高齢者の収入状況(都市・農村別)

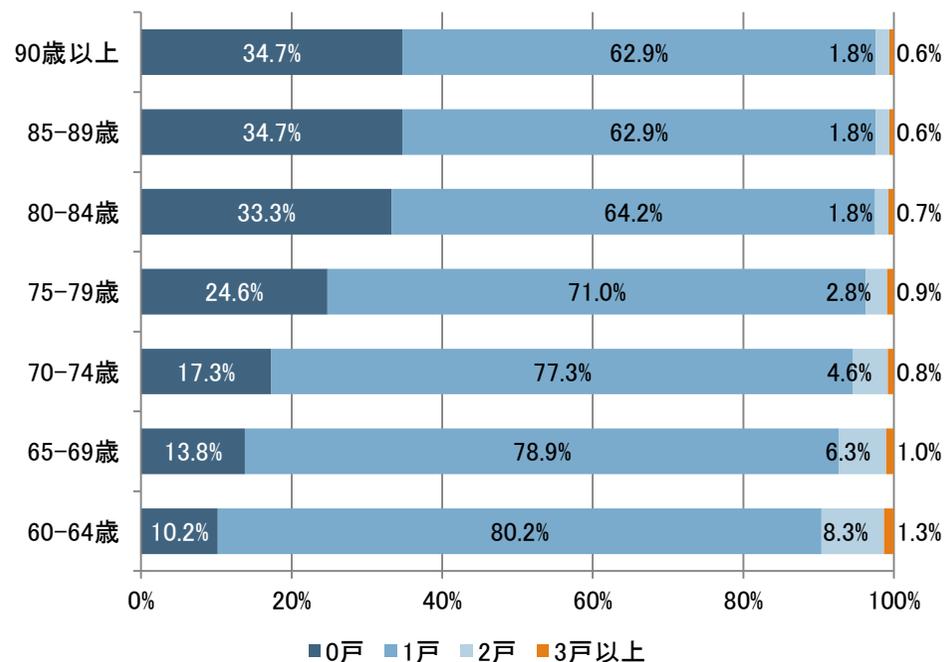


中国高齢者の84%は本人もしくは配偶者名義の住宅を保有しているが、時代背景の影響を受け、年齢が高いほどその保有率は低下する。

中国高齢者の住宅所有状況(都市・農村別)

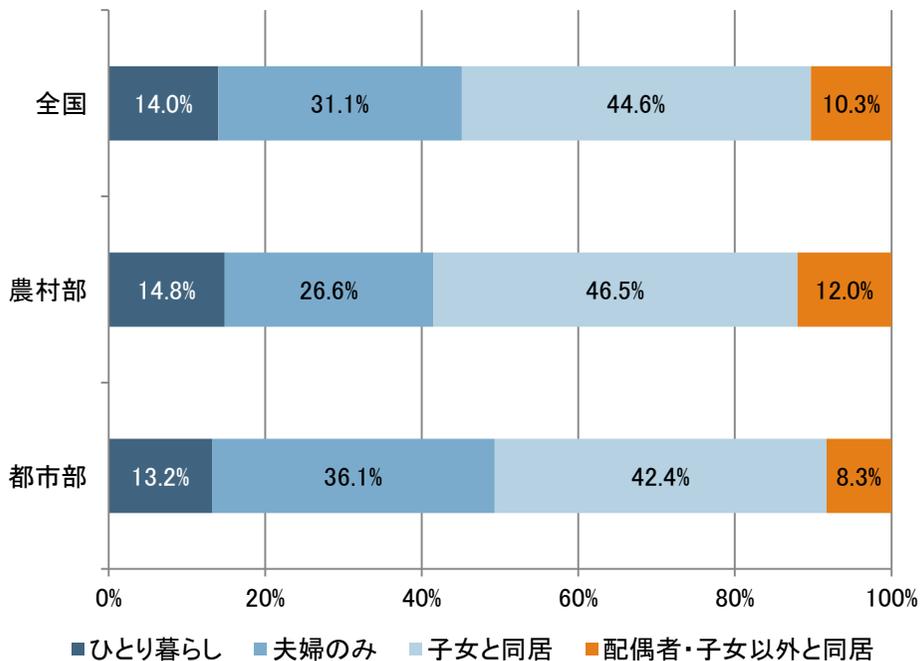


中国高齢者の住宅所有状況(年齢別)

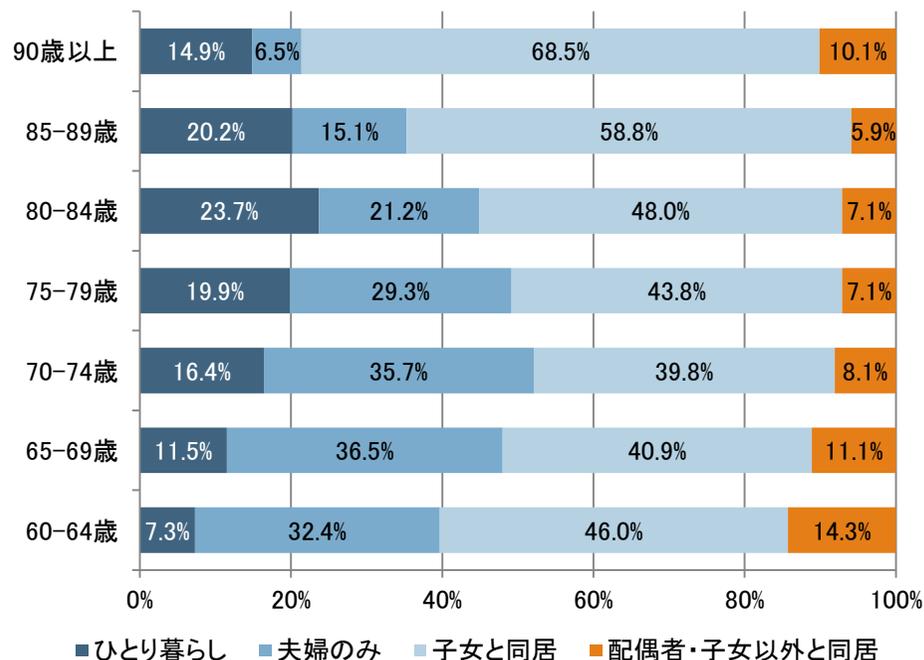


中国では高齢者と子女の同居比率が全般的に高い一方、高齢者のひとり暮らしも75～85歳では20%前後、90歳以上でも15%と一定の比率を占めている。

中国高齢者の同居者状況(都市・農村別)



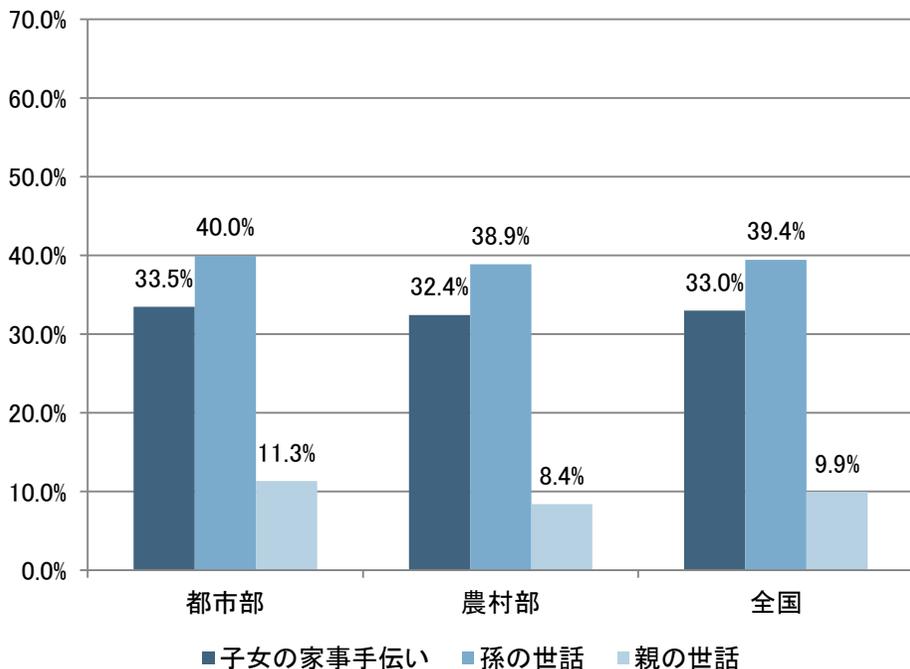
中国高齢者の同居者状況(年齢別)



中国で60~70歳の高齢者は、親や孫の世話の役割を担う存在であり、これが一人暮らし、夫婦のみが少ない背景要因となっている。

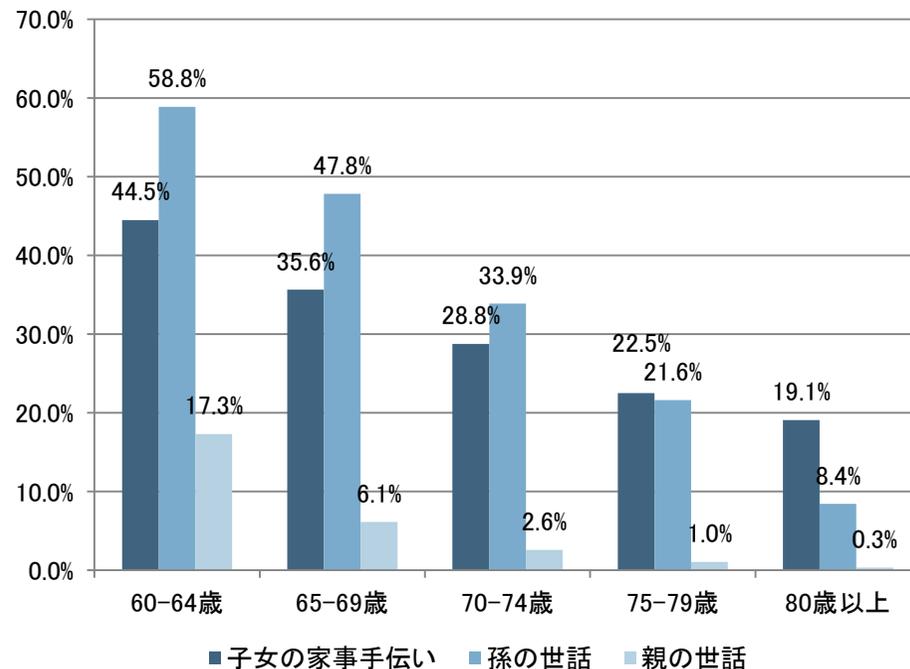
中国高齢者の家族支援参加率（都市・農村別）

高齢者が家族に対して家事や世話をしている比率を指す。



中国高齢者の家族支援参加率（年齢別）

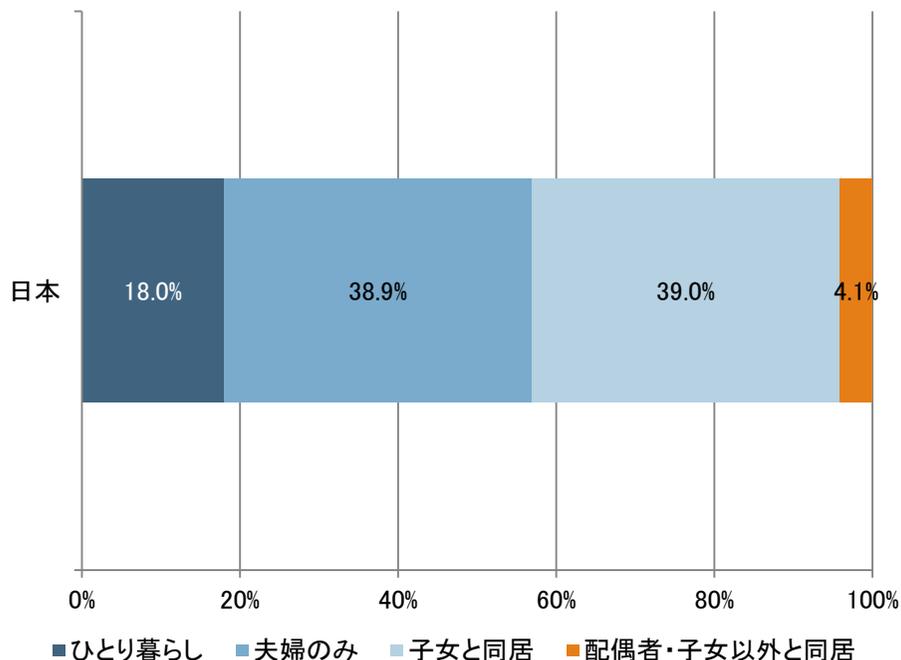
高齢者が家族に対して家事や世話をしている比率を指す。



共通 | 同居者(日本との比較)

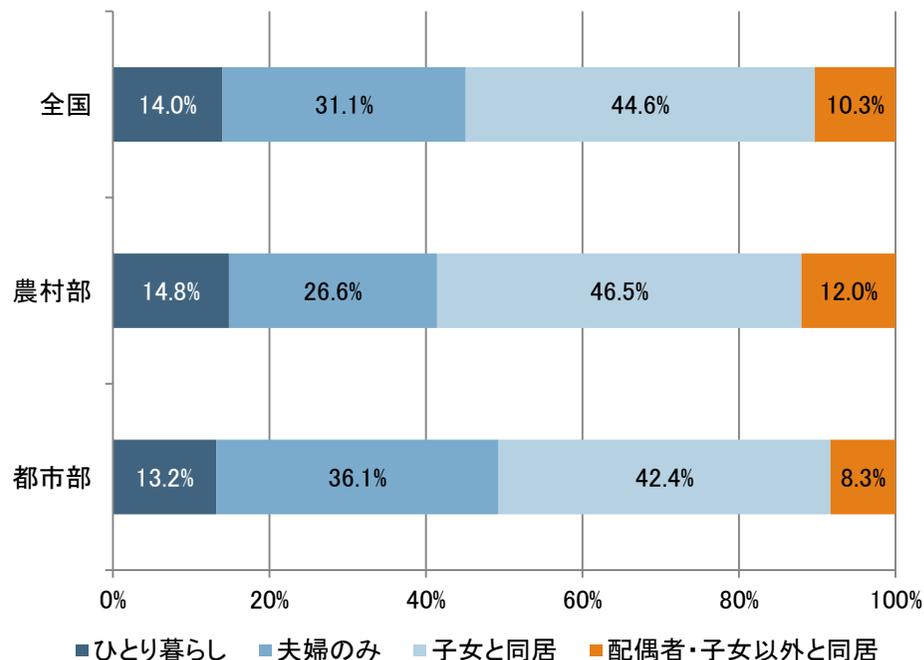
高齢者と子女の同居比率は、中国42%、日本39%と大差ない一方、高齢者ひとり暮らしは、中国13%、日本18%と5ポイントのギャップがある。

日本の高齢者の同居者状況(2015年)



注) 高齢者の統計範囲は、65歳以上

中国の高齢者の同居者状況(都市・農村別) 前頁再掲



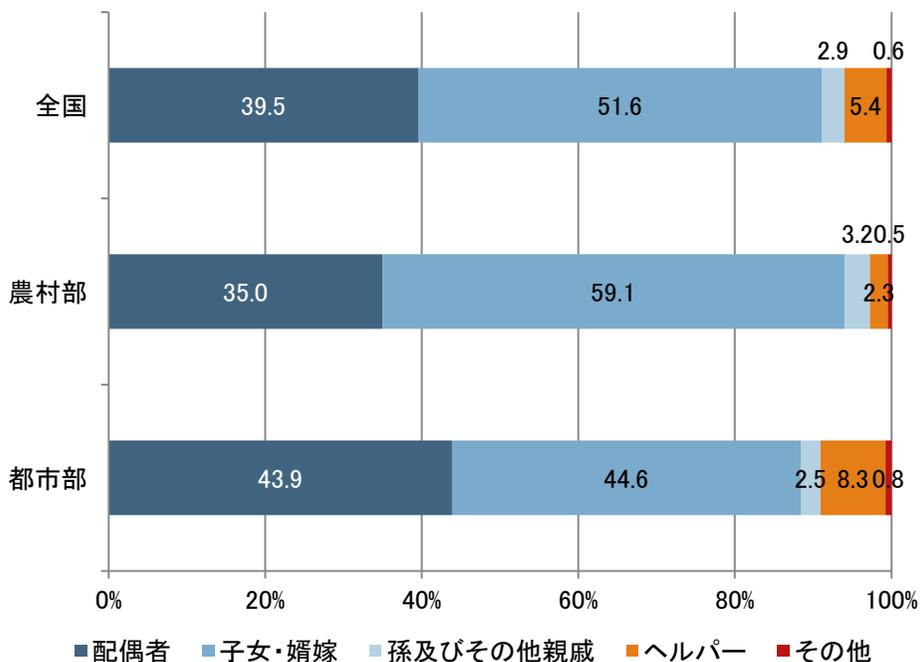
注) 高齢者の統計範囲は、60歳以上

出所) 日本: 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成29年)より、NRI作成
中国: 「2014年中国老年社会追跡調査報告」より、NRI作成

中国では家庭内介護(親戚含む)が94%を占めており、外部(家政婦などのヘルパーや施設)に頼るのは6%に過ぎない。80歳以上の場合、老老介護問題を内在している。

中国の主な介護従事者の構成 (都市・農村別)

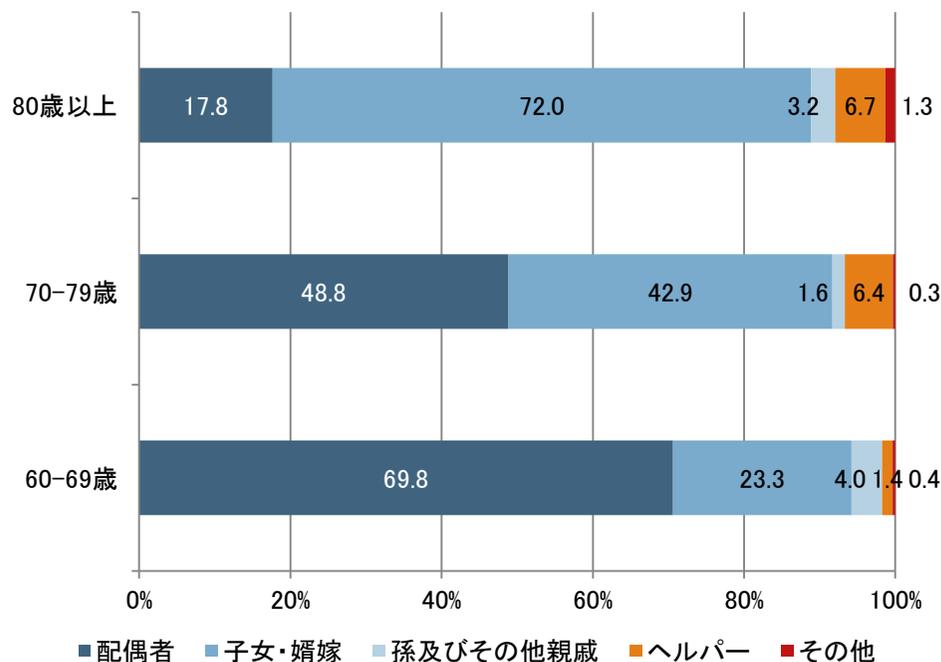
現在要介護状態にある高齢者の主な介護従事者



N数)都市部436、農村部410、合計846

中国の主な介護従事者の構成 (年齢別)

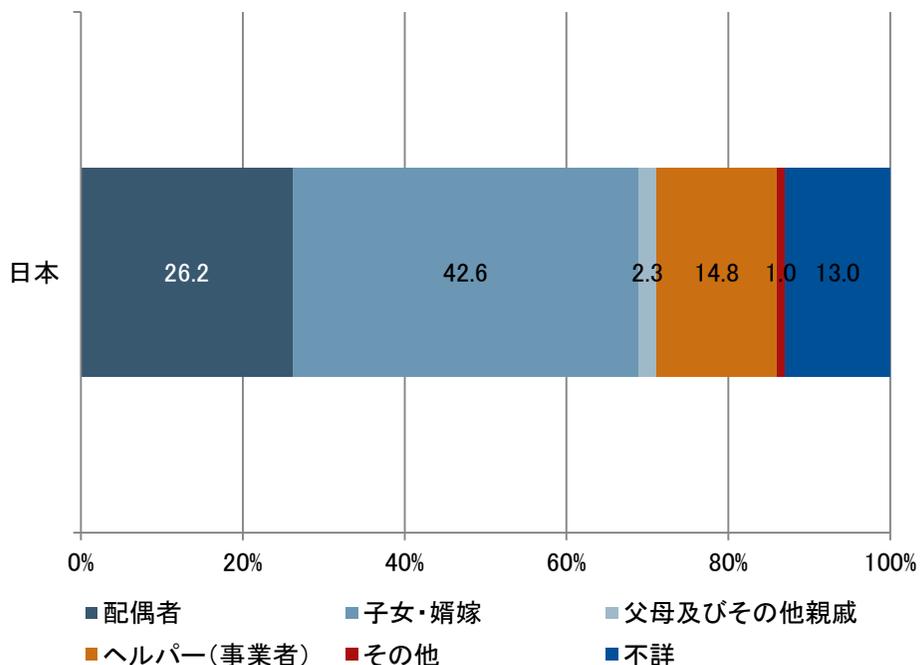
現在要介護状態にある高齢者の主な介護従事者



N数)60-69歳190、70-79歳275、80歳以上381、合計828

中国では家庭内介護(親戚含む)が94%と極めて高く、外部活用は6%のみ。一方、日本でも家庭内介護約7割と主流だが、外部事業者も約15%と一定の比率を占めている。

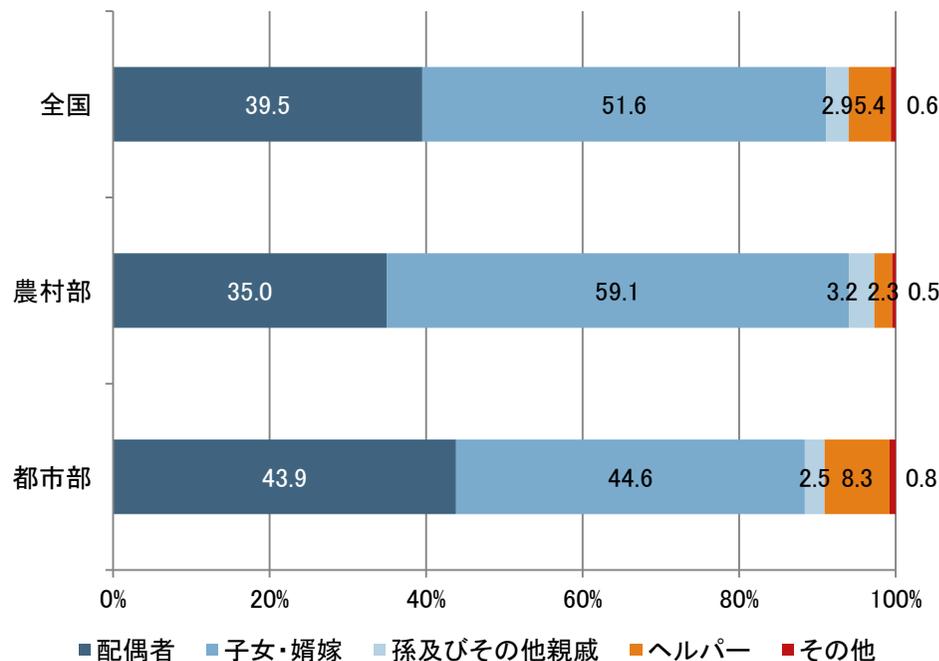
日本の主な介護従事者の構成



注) 子女・婿嫁には、別居の家族等を含む(別居の家族は主に子女・婿嫁であると想定)
高齢者の統計範囲は、65歳以上

中国の主な介護従事者の構成 (都市・農村別) 前頁再掲

現在要介護状態にある高齢者の主な介護従事者

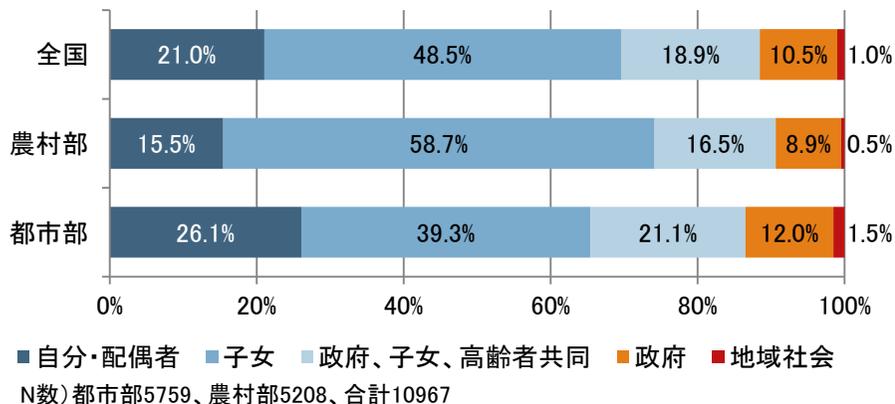


注) N数) 都市部436、農村部410、合計846
高齢者の統計範囲は、60歳以上

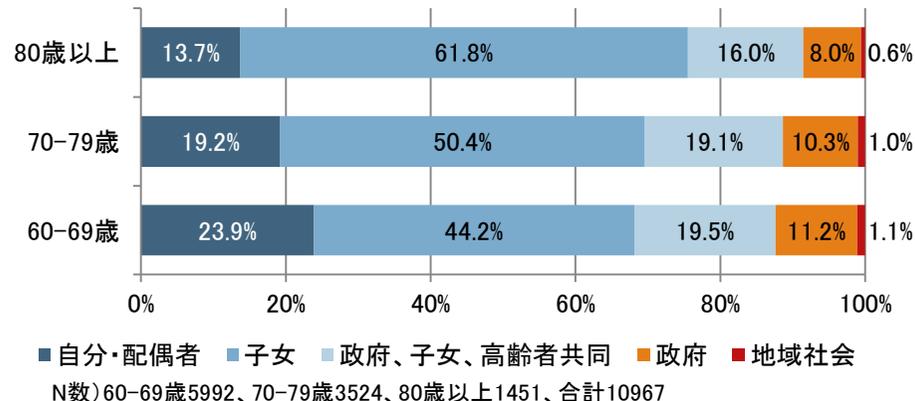
出所) 日本: 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)より、NRI作成
中国: 「『中国老年社会追跡調査』研究報告(2016)」中の2014年統計データより、NRI作成

「主に介護を担うべき」対象として、高齢者の約70%が家族中心に考えている一方、約30%は政府や地域社会に対して一定の役割を期待している。

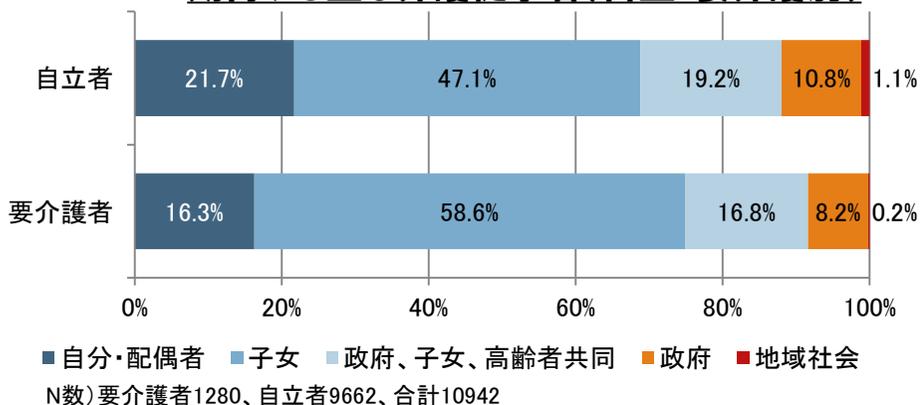
期待する主な介護従事者(都市・農村別)



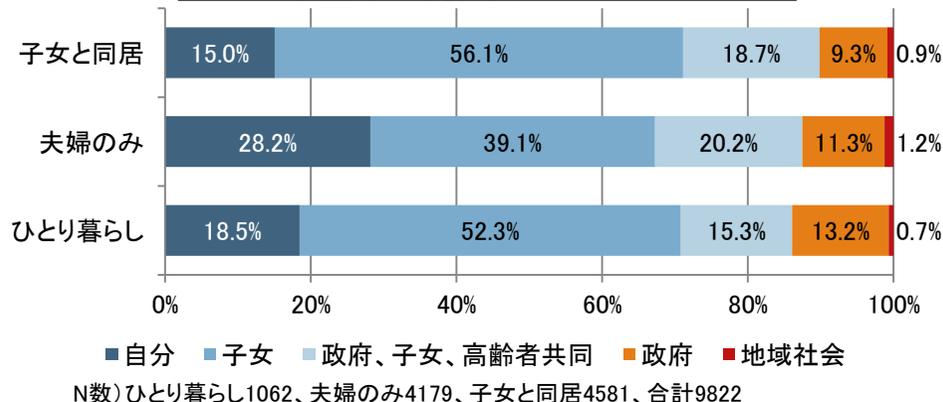
期待する主な介護従事者(年齢別)



期待する主な介護従事者(自立・要介護別)



期待する主な介護従事者(同居形態別)



Agenda

■ 共通

■ 制度・政策

■ 介護サービス

■ 介護サービス(施設)

■ 介護サービス(居宅)

■ 福祉用具

■ リハビリ

高齢者関連政策の最上位政策である「第13次五ヵ年国家老齡事業発展・養老体系建設計画」では、高齢者事業全体の重点目標が示されている。

- 2020年までに、社会保障制度、高齢者サービス体系の基本整備完了を目標としている

「第13次五ヵ年国家老齡事業発展・養老体系建設計画」 発展目標

社会保障制度 の整備

- 年金(養老保険)と医療保険の加入率の更なる向上
- 保障制度(社会保険、社会福祉、社会援助など)と公益慈善事業の連携促進

高齢者サービス体系 の整備

- 「居宅養老が基本、社区が支え、高齢者施設が補充」を基本方針とする
- 「医養結合」(医療と介護の融合)に関する高齢者サービス体系の整備

制度・体系 の機能強化

- 高齢者事業、高齢者サービス制度の法制化、情報化、標準化、規範化レベルの向上
- 政府機能を「行政簡素化・権限委譲」、「監督・管理強化」、「サービス最適化」中心に転換

高齢者にやさしい 社会環境づくり

- 安全で便利な生活環境づくり
- 高齢者の学びの場(老年大学等)、文化・娯楽の場(文化娯楽施設等)の整備
- 高齢者の合法的権利の保障・社会参画の拡大

高齢者施設に関する重点は、これまでの建設促進による量的拡大から、直近では、内容の充実及び質・効率の向上に変化してきている。

中国の高齢者施設政策の変化

	第12次五ヵ年期間 (2011年～2015年)	第13次五ヵ年期間 (2016年～2020年)
全体	<ul style="list-style-type: none"> 高齡化対策のフレーム構築及び社会制度に関する政策が主流 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者産業振興や市場成長促進に関する政策が増加
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 居宅養老が基本 社区(コミュニティ)が拠り所 高齢者施設が支え 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅養老が基本 社区(コミュニティ)が拠り所 高齢者施設が補充
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設に対する直接投資、または補助金支給による建設を推進 「高齢者千人当たり養老ベッド数」の指標目標を設定 介護ベッド数は、約350万(2011年)から、670万(2015年)まで拡大 施設運営補助金の支給(ベッド数/人) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅・社区養老の強化方針を提示し、高齢者施設の位置づけを補充機能に相対的に引き下げ 民間中心の方針となり、「政府運営の養老ベッド割合」の指標を設定 介護型施設の拡大方針とし、「介護型養老ベッド割合」の指標を設定 施設の「質・効率向上」を重要タスクに設定

第13次5カ年計画の主要目標を細分化し、社会保障、高齢者サービス、健康支援などに関する具体的な目標値を設定した。

高齢者産業事業・養老システム構築に関する主要目標指標

累計	指標	達成目標値
社会保障	基本養老保険加入率	90%
	基本医療保険加入率	> 95%
高齢者サービス	政府運営の養老ベッド割合	≤ 50%
	介護型養老ベッド割合	≥ 30%
健康支援	高齢者健康素養向上	10%
	二級以上の総合病院での老年病科開設率	> 35%
	65歳以上高齢者の健康管理率	70%
精神文化生活	高齢者向け学校の設置比率	50%
	常に教育活動に参加する高齢者人口割合	> 20%
社会参与	高齢者ボランティア登録人数の割合	12%
	社区における基礎老齡協会カバー率	> 90%
社会保障への投入	高齢者サービス産業に投入される福祉宝くじ収益金の割合	> 50%

主要タスクとして、在宅・社区サービスの推進、高齢者市場の全面開放、「医養結合」、高齢者消費市場の成長促進などが提示されている。

主要タスク		具体的な内容
1	高齢者社会保障制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険制度 <ul style="list-style-type: none"> 養老保険(職業年金、企業年金及び個人貯金の養老保険と商業保険など多様な養老保険制度を構築)、医療保険を整備し、長期介護保険制度の確立を模索する。 社会福祉制度 <ul style="list-style-type: none"> 低所得高齢者、生活できない高齢者に対するサービス提供、補助金配布制度など 社会救済制度 <ul style="list-style-type: none"> 低所得者に対する最低保障制度の確保、医療補助制度、臨時補助制度を整備するなど 公益慈善事業 <ul style="list-style-type: none"> 寄付やボランティアの推進等
2	高齢者サービス体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> 在宅・社区サービスの推進を強化する。 公的高齢者施設を民営化、公設民営への転換を加速する。養老市場を全面に開放し、社会資本の参入を奨励する。高齢者施設のサービスレベルを高める。 農村高齢者サービスの強化(低所得、独居、障害者、要介護高齢者への支援)
3	健康支援体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「医養結合」を推進。 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関と高齢者施設の協力制度、高齢者施設内の医療機関と病院の緑色通路(※優先対応チャネルの意)、漢方・薬と高齢者サービスを融合した商品、サービスなどの提携制度を整備する。 高齢者施設の医療サービス展開、医療施設開設を促進する。 高齢者の健康促進及び疾病予防の強化(健康カルテの導入、健康保健知識の宣伝など) 高齢者医療・リハビリケア・サービスの発展 高齢者スポーツ・運動の強化
4	高齢者消費市場の成長促進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者サービス業態の拡充(健康、養生、旅行、文化、スポーツ、レジャー等) 高齢者用品市場の成長促進(関連メーカーの創業、イノベーション促進等) <ul style="list-style-type: none"> 重点領域として、健康促進・健康観測のウェアラブルデバイス、慢性病治療、介護、リハビリ道具、スマート介護、応急救援、通信サービス、EC、旅行など。

主要タスクには、高齢者の住環境、精神文化生活の充実、社会参画、合法権益保障などハード・ソフト面双方の内容が含まれている。

主要タスク		具体的な内容
5	高齢者住環境建設の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー建設・改造の推進 ・ 安全で環境にやさしく、利便的な生活環境の構築(老朽の住宅・社区、スラム、農村部危険家屋の改造など) ・ 敬老道德の推進
6	高齢者の精神文化生活の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者教育の発展(老年大学の設置等) ・ 高齢者文化の発展(文化娱乐场所の設置、公共施設費用の免除等) ・ 高齢者への精神的ケアの強化
7	高齢者の社会参画の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者観の育成 ・ 高齢者の人的資源開発の強化(退職年齢の延長、技能教育等) ・ 高齢者社会組織の規範発展
8	高齢者合法権益の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者事業の法規・政策体系の整備 ・ 高齢者権益保障メカニズムの整備 ・ 高齢者権益保障に関する宣伝教育の拡大
10	業務基盤・計画実施保障の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務基盤保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者関連の情報化推進(統計、ビッグデータ) ・ 人材育成の強化等 ・ 計画実施保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府部門の人事評価への反映、監督管理、検査の強化等

中国政府はシルバー産業を拡大する旨を打ち出して、医養結合・付加サービスの拡大・人材育成を重点に置き、在宅・社区養老を積極的に展開する。

展開方法

- 中央財政(※国家予算、地方予算ではない)が福祉宝くじ公益金から補助金を支出し、「奨励」を「補助」を代替するという政策を実施する。
- パイロット都市*1)を選択し、在宅・社区養老事業を深化させ、養老サービス体系を完備する。特に、パイロット都市で現地の状況に基づいて、社区・在宅養老サービスのようなソフトパワーを主にして、施設の建設を補足とする政策を実施する。
- 成功した拠点の事例と経験を全国に普及させる。

重点領域

シルバー産業の 民営化

政府資本と民間資本をあわせて、社区・在宅高齢者施設の運営管理を民間に担わせる。養老サービスを提供する主力群のようなブランド力・チェーン・規模のある社会組織・企業・機構を育てる。

高齢者施設の 付加サービス

都市部と農村部の高齢者施設の付加サービスの派生を推進し、直接に在宅・社区のサービスを提供する。

「インターネット+」と シルバー産業の提携

「インターネット+」とシルバー産業を連携し、社区・在宅養老のサービスモデルとスマート養老技術を検討し、高齢者に対してより良いサービスを提供する。

人材育成

専門的な介護人材を育て、高齢者介護サービスの質を向上させる。

体制・規制の完備

養老サービスの標準化と規範化を推進し、サービス購入、第三者監督管理機関の育成、長期的な監督管理制度の構築等を通じて、在宅・社区養老サービスの質を保つ。

医養結合

医養結合を推進し、自宅にいる高齢者若しくはコミュニティで生活する高齢者でも便利な医療・介護サービスを利用できる環境を実現する。

高齢者施設の新モデル

旧市街と住宅地域で購入・置換・賃貸を通じて、日間ケアセンターや養老サービス互助幸福院や高齢者活動拠点等の高齢者施設に建て替える。

注1)パイロット都市は申請制度であり、26都市以外に、また申請することは可能。

2016年11月以来、合計90箇所¹の在宅・社区養老サービス改革のパイロット都市が発表された。但し、各省市において具体的な改革政策を公表したのは多くない。

- 各省市は中央に申請書を出し、審査を通過すると、改革のパイロット都市になる。

第一期 (2016年11月発表)

北京市豊台区・石景山区、山西省太原市、山東省済南市・威海市、天津市河東区、浙江省杭州市・寧波市、上海市松江區・虹口區、広東省広州市、青海省海東市、安徽省銅陵市、江蘇省南京市・蘇州市、甘肅省蘭州市、河北省石家庄市、吉林省長春市、雲南省昆明市、遼寧省瀋陽市、湖南省長沙市・湘潭市、四川省成都市、黒龍江省ハルビン市、江西省南昌市、湖北省武漢市。**合計26箇所。**

第二期 (2017年11月発表)

北京市西城区、天津市南開区、遼寧省大连市・盤錦市、上海市长寧区・金山区、江蘇省:徐州市、南通市、浙江省温州市・紹興市、安徽省合肥市・安慶市、福建省福州市・龍岩市、江西省かん州市・吉安市、山東省煙台市・済寧市、河南省鄭州市・許昌市、湖南省株洲市・常德市、海南省海口市、重慶市九龍坡区、四川省攀枝花市・遂寧市、青海省西寧市、寧夏自治区石嘴山市。**合計28箇所。**

第三期 (2018年05月発表)

北京市通州区、河北省唐山市、山西省大同市・晋城市、遼寧省辽陽市、營口市、吉林省延辺州・通化市、黒龍江省双鴨山市、上海市奉賢区・楊浦区、江蘇省無錫市・宿遷市、安徽省阜陽市・淮北市、福建省三明市・漳州市、江西省新余市・撫州市、山東省荷澤市・濰坊市、河南省洛陽市、湖北省宜昌市・黄石市、湖南省岳陽市・益陽市、広西自治区南寧市、重慶市:砂坪ハ区・渝中区、四川省宜宾市、貴州省貴陽市・六盤水市、陝西省西安市・宝鷄市、甘肅省嘉峪関市、新疆生産建設兵団第六師五家渠市。**合計36箇所。**

改革の成功事例を見ると、医療ケアの提供はもちろん重要だが、高齢者生活の質を向上させるためには、「食事サービス」等の生活サービスの提供も大切な一環となる。

- 2018年1月に発表された財政部の『第一期在宅・社区养老服务改革拠点地区奨励資金の通知について』により、第一期の26箇所のパイロット都市のうち、江蘇省南京市・蘇州市、広東省広州市、浙江省杭州市、安徽省銅陵市の5つのパイロット都市は優秀賞を取り、各パイロット都市は中央からの奨励金200万元を獲得した。

第一期改革パイロット都市の成功事例

江蘇省南京市

- コミュニティー内で**食事サービスセンター**を建設し、2018年1月までに合計521箇所に拡大。
- 「**家族ケア型モデル**」を展開する。介護人材の不足を解決するため、高齢者の家族を雇い、集合研修を実施して、資格を取れば毎月300円(要支援高齢者をケア)、あるいは400円(要介護高齢者をケア)の補助金を獲得できる。

江蘇省蘇州市

- 「**IoT+高齢者サービス**」というモデルを全般的に展開する。姑蘇区にある居宅楽高齢者サービスセンターは「**クラウド高齢者施設**」という**プラットフォーム**を開発し、PFに全市の高齢者施設や介護スタッフを登録し、オーダーの受注・発注・支払・管理等を行い、蘇州市の高齢者に訪問介護サービスを提供する。サービス内容はショッピング宅配から医療ケアサービスまで合計155項目がある。
- 現在、このモデルを全国に普及させるのを計画している。

広東省広州市

- 「**在宅・社区养老服务3+X**」というパターンを打ち出し、「3」は「食事サービス、医療結合、家政サービス」、「X」は各区・街にある居宅介護施設が自由に「3」以外のサービスオプションを追加。評価期間まで、広州市は在宅・社区养老服务のカバー率100%を実現した。
- 「**食事サービス**」に注力し、2018年2月まで、広州市における「長者食堂」は合計928箇所、低収入や一人暮らしなどの生活上の困難がある高齢者に対して無料の食事を提供する。更に、食事宅配アプリを開発し、「広州市どこでも25分以内に配達」を約束する。

北京市は、「北京市居宅介護サービス条例」に基づき、20弱の関連政策を策定し、居宅介護サービス事業を全般的に展開している。

北京市における居宅介護サービスの主要関連政策

政策名	主要内容	公表機関	発表日
1 『北京市居宅介護サービス条例』 (以下は『条例』と略す)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向けに食事、医療、家政、精神的なケアなどの重点発展サービス(合計8領域)を明示。 市政府から、コミュニティの委員会、子女までの役割・責任を規定した。 コミュニティ内で各設備完備の高齢者施設を設置すべきである。 コミュニティにある基礎医療機関の役割を再定義し、慢性疾患などに対して配布できる薬品の範囲を拡大した。 	北京市第十四代目人民代表大会第三回会議主席団	2015年01月
2 『北京市における居宅介護サービスの発展を支持するための十条政策』	10領域:コミュニティ高齢者施設の建設、低収入高齢者への補助、低収入高齢者向けの住宅改修、宅配送、食事、医療診断、薬品、高齢者向けの緊急救助、政府職責、高齢者事業のブランド(「北京養老」)の発展について政策を策定した。	北京市老龄工作委员会	2016年05月
3 『2016年高齢者施設がコミュニティ・居宅介護サービスまでカバーする工作に関する通知』	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設、特に高齢者ケアセンターが周辺コミュニティで居住している高齢者にコミュニティ・居宅介護サービスの提供を推進する。 重点領域は食事、家政、高齢者向けのエンターテインメント活動、高齢者向けの教育、ボランティアなどの十項目 	北京市民政居、財政局、老龄工作委员会 弁公室	2016年09月
4 『「北京市居宅介護サービス条例」について徹底的に実施するための意見』	「条例」で挙げられたタスクを細分化し、各プレイヤーの役割分担を明確化した。	北京市人民政府弁公庁	2016年10月

2015年、北京市は「居宅90%、社区6%、高齢者施設4%」の高齢者施設の整備目標を公表。通称「9064」政策とも言われ、2020年までの実現を目指している。

北京市高齢者施設構造目標「9064政策」

- 北京市高齢者(60歳以上・常住)人口は**毎年15万人ペースで拡大**しており、2020年には**400万人**に達する見込み。
- 2020年までに、「居宅90%、社区6%、高齢者施設4%」の実現に必要な施設・環境整備を行う。

居宅養老
90%

社会サービスの援助の下、家庭型介護により、高齢者の生活を支える

- ・ 施設を設置しない。
- ・ マンション建設、社区(コミュニティ)衛生サービスセンター、高齢者給食、家事サービスなどの公共サービス向けの要求となる。

社区(コミュニティ)
6%

政府が社区介護サービスを購入し、高齢者に提供することで、養老を実現する。

- ・ デイサービスセンター(託養所)、高齢者活動センター等のコミュニティ施設。
- ・ 在宅高齢者向けに、五つのサービスを提供。(生活支援、医療、介護、リハビリ、健康維持管理及び精神ケア等)

高齢者施設
4%

高齢者施設に入居し、集中的な養老を実現する。

- ・ 「大型施設は導入部分を支え、中型施設を主体に、小型施設はそれらを補充する」モデルを発展
- ・ 北京市高齢者施設のベッド数は、2014年末時点で約10.9万床あるが、更に2020年までに新たに5.1万床を新設する必要がある。

高齢者居宅介護ニーズの高騰に応じて、高齢者生活の質を向上させるために、北京市は「北京市居宅介護サービス条例」を徹底的に実施している。

「北京市居宅介護サービス条例」の実績

	2015年		2017年
投入金額	市財政局から高齢者事業への資金投入総額は約11.9億元であり、そのうち、約77%は居宅介護サービス。	投入金額の拡大	市財政局から高齢者事業への資金投入総額は約12.81億元である。
高齢者施設の建設	<ul style="list-style-type: none">■ 全市における高齢者ケアセンターは154箇所、そのうち、新築は56箇所。■ コミュニティー高齢者施設の建設は計画中	施設数の増加	<ul style="list-style-type: none">■ 全市における高齢者ケアセンターは252箇所。■ 2年間でコミュニティー高齢者施設を380箇所建設した。
医養結合の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 医療保険許可を得た医療機関は277所、そのうち、高齢者施設の医務室は37所。■ 海淀区で長期介護保険を試行する。	サービスの強化	<ul style="list-style-type: none">■ 高齢者慢性病向けの処方箋の有効期限は2ヶ月まで延ばした。■ 海淀区を含めて、石景山区も長期介護保険を試行する。
高齢者向けの住宅改造	多くの高齢者が居住している地域・建物に対して、エレベーターなど的高齢者が住みやすい改造を計画した。	改造計画の実施	<ul style="list-style-type: none">■ 古いコミュニティーにある建物にエレベーターを274台設置した。■ 低収入高齢者に向けて住宅改造を行い、2017年の改造実績は4682所。
スマート養老	<ul style="list-style-type: none">■ 「北京通一養老助残カード」を約51万枚を作成して高齢者(対象は65歳以上)に配った。<ul style="list-style-type: none">➢ カード自体はバス代の免除、ショッピングの割引などのサービスが付いている。	高齢者生活の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none">■ 「北京通一養老助残カード」を約253万枚を作成して高齢者(対象は65歳以上)に配った。

『医療衛生及び高齢者サービスの結合推進に関する指導意見』では、「医養結合」体制を2020年までに確立することを目標とし、具体的な結合方法を提示している。

2020年目標

- 「医養結合」体制、政策法規体系の確立。
- 医療衛生及び高齢者サービスの資源共有、提携ネットワークの形成。
- 基礎医療衛生機構による在宅高齢者向け訪問サービス能力の向上。
- 全ての医療機関における高齢者専用受付、診療窓口の設置。[全ての高齢者施設における入居高齢者向けの医療衛生サービスの提供。](#)

タスク

- 医療衛生施設及び高齢者施設による協力メカニズム構築
 - 高齢者施設と周辺の医療衛生施設間における協力を展開し、[医療衛生施設に専用予約・診療窓口を開設する](#)。高齢者施設に内设する医療施設においてリハビリを実施する。
- 高齢者施設による医療サービス展開支援
 - 高齢者施設における[高齢者専門病院、リハビリテーション病院、護理院、中医病院、ホスピス施設等の開設を奨励](#)。また、高齢者施設内での[医務室、介護ステーションなどの設置を奨励](#)する。高齢者施設が設置した医療施設においては医療保険が適用され、専門医師の就業を奨励する。高齢者施設内の医療施設は条件を満たした場合、都市農村部基本医療保険の範囲に含めることは可能。
- 医療衛生サービスの社区及び家庭への延伸
 - 基礎医療衛生機構と高齢者サービス機構とのシームレスな連携を実現。健康カルテを構築し、[2020年までに65歳以上高齢者の健康管理率を70%とする](#)。区内の低所得高齢者に対する定期健診、訪問診療、在宅治療、社区介護、健康管理等の基本サービスを提供する。在宅高齢者に対する医療・介護サービスの提供。医療費を医療保険支払い対象とする。
- 民間等の「医養結合」施設への参入奨励
 - 市場化運営形式による「医養結合」施設、リハビリ施設、高齢者介護施設における医療施設の開設を奨励する。審査期限の短縮、簡素化の実現。[ランチャイズ展開、公設民営、民弁公助方式を通じた非営利性医養結合機構を支援する](#)。予防保険、医療衛生、リハビリ、生活ケア、精神ケア等のための食品・薬品、リハビリ補助具、日常ケア、文化娯楽に関連する高齢者用品・サービスの開発を奨励する。企業の高齢者需要食品、薬品、リハビリ用品、日常介護用品、文化生活等の高齢者用品及びサービス製品の開発を支援する。

北京市は、すべての高齢者施設に医療条件を整備する方針であり、2014年8月に「医養結合」(医療と介護の融合)推進の具体的施策を打ち出している。

「医養結合(医療と介護の融合)」の3タイプ

付帯設置

高齢者施設内に、簡易医療施設を設置

- ・ 医務室、衛生所(室)等の内部設置或いは周辺医療機関の分室機関の設置等の形式を採用



単独設置

高齢者施設が、医療機関を設置・併設

- ・ 条件を満たす養老機関と養老ケアセンターが、単独でリハビリ病院、ケア施設、社区卫生服務中心等の医療機関設置を申請
- ・ 介護施設ライセンスと医療機関ライセンスを同時に保有



協議合作

高齢者施設が周辺医療機関と提携

- ・ 周辺の医療リソースが豊富で、単独での医療機関設置が困難な養老機関と養老ケアセンターは、周辺医療機関と合作協議締結の方式を採用
- ・ 入居者に医療サービス提供の受診チャネルを確保



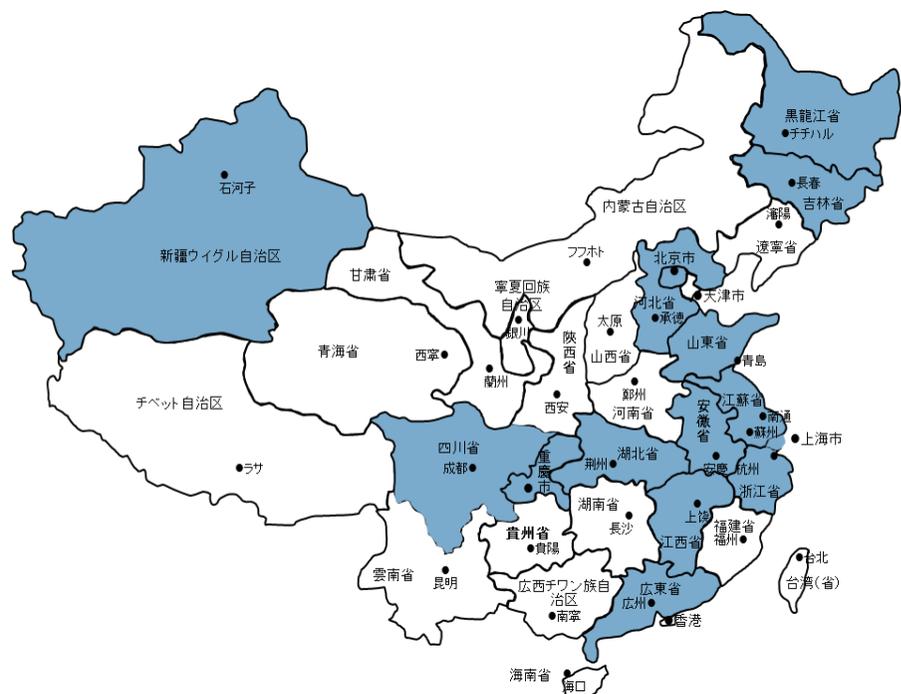
2016年6月27日、中央政府が「長期介護保険制度試行拠点の展開に関する指導意見」を公布。各省市はこれに基づき、財政や高齢者人口等の要素に基づき政策制定を行う。

中国長期介護保険制度の概要

項目	概要
目標	<ul style="list-style-type: none"> 社会互助共済の方法で資金調達を実現し、長期的な失能者の基本的な生活ケア及び基本生活と関わる医療介護の資金及び社会保障を提供する社会保険制度を成立させる。 1～2年の試行期間を利用し、経験を蓄積する。「十三五計画」期間中に中国社会市場経済体制に適応する長期介護保険制度の基本的な枠組みを成立させる。
主要任務	<ul style="list-style-type: none"> 長期介護保険の保障範囲、保険料納入、給付待遇等の政策メカニズムを探索する。 介護ニーズ認定又は介護等級認定の基準と管理方法を探索する。 各長期介護サービス機関及び介護スタッフの品質評価、契約管理及び費用精算等の方法を探索する。 長期介護保険管理サービス規範及び運営制度を探索する。
保障範囲	<ul style="list-style-type: none"> 保障対象：長期的に要介護状態にある保険加入者 保障範囲：重度の要介護者の基本生活ケア及び基本生活に密接に関連する医療・介護等の全ての費用 <p>※注：基金の許容能力に応じて、重点保障対象や具体的な保障内容を定め、また経済発展の段階に応じて保障範囲や保障レベルを調整することができる。</p>
被保険者範囲	<ul style="list-style-type: none"> 主に従業員基本医療保険に加入した者。 <p>※注：各地区の実情、制度の整備状況、総合的な資金調達バランス、保障ニーズなどの要素に応じて、合理的に保険加入対象を決定、また段階的に拡大することができる。</p>
財源	<ul style="list-style-type: none"> 従業員医療保険のアカウントの最適化、同保険基金の残高の移転、保険率の調整等を通じて資金調達する。また、段階的に互助共済、責任分担がされた長期介護保険資金調達ルートを探索する。 <p>※注：資金調達レベルは各地の経済発展レベル、介護ニーズ、介護サービスコスト、保障範囲や水準に基づき、収支の安定、バランス、黒字を原則として合理的に決定する。経済社会発展及び保障レベルに応じた資金調達システムを確立する。</p>
給付と待遇	<ul style="list-style-type: none"> 介護等級、サービス提供方法等に応じて異なる保障政策を制定し、規定に適応する長期介護費用に対して、基金は全体的に70%前後を支払う。 <p>※注：具体的な待遇条件、支払比率等については、各試行拠点が決定する。</p>

2016年6月、「長期介護保険制度試行拠点の展開に関する指導意見」が公布された。全面展開を見据え、さまざまなタイプ(沿岸・内陸、規模など)の都市が指定されている。

介護保険制度パイロット都市の分布(15+1カ所)



介護保険制度パイロット省市・都市概要(2016年)

順位	省市	パイロット都市	一人あたりGDP	GDP (億元)	総人口 (万人)	うち高齢者	高齢化率 (%)
			(元/人)			(万人)	
1	北京市	海淀区	118,127	25,669	2,173	255	11.8%
2	上海市	(市全体)	116,442	28,179	2,420	314	13.0%
3	江蘇省	南通市	96,747	77,388	7,999	1,082	13.5%
		蘇州市					
4	浙江省	寧波市	84,528	47,251	5,590	649	11.6%
5	広東省	広州市	73,511	80,855	10,999	847	7.7%
6	山東省	省全体及び青島市	68,386	68,024	9,947	1,158	11.6%
7	重慶市	(市全体)	58,205	17,741	3,048	426	14.0%
8	湖北省	荊門市	55,506	32,665	5,885	683	11.6%
9	吉林省	省全体及び長春市	54,069	14,777	2,733	297	10.9%
10	河北省	承德市	42,932	32,070	7,470	813	10.9%
11	黒龍江省	チチハル市	40,500	15,386	3,799	453	11.9%
12	江西省	上饒市	40,285	18,499	4,592	441	9.6%
13	新疆ウイグル	石河子市	40,242	9,650	2,398	173	7.2%
14	四川省	成都市	39,863	32,935	8,262	1,133	13.7%
15	安徽省	安慶市	39,566	24,408	6,169	712	11.5%

注)各省市1人あたりGDPにより配列

出所) 国家統計局及びその他公開情報等によりNRI作成

青島、長春は、早くから長期介護保険を展開しているが、その他パイロット都市は主に2017年以降に関連政策を公布、試行している。

中国長期介護保険の導入スケジュール



中国長期介護保険の展開状況

- 長期介護保険のパイロット15都市(北京海淀を加えた場合、16都市になる)では、カバーする被保険者数は約4,800万人、政策公表後から2017年9月まで、受給者は5万人前後、申請通過比率は84%、支給比率は77%。
 - 青島の場合、カバーする被保険者数は約800万人(2016年まで青島市人口数は920.4万人、60歳以上の高齢者比率は21.3%。要介護者数は30万人近く、重度要介護者数は約10万人)。パイロット都市になった以降、認知症を対象者に入れた。2012年から2017年年末まで、**受給金取得者は累計5万人前後**、平均年齢は80.4歳、**累計支出の保険金額は12億元**。介護関連施設、サービス提供者は約630社、**うち民営施設の比率は95%**。
 - 長春の場合、2017年2月まで、**35の高齢者施設と20の医療介護施設**は長期介護保険事業を展開し、**2,892人は給付金を取得した**。長期介護保険基金より5,568万元を支給し、平均給付比率は約85%前後。2018年まで、吉林省では、長期介護保険を80%の都市まで普及させる予定。

介護保険の対象タイプを、病院介護、高齢者施設介護、在宅(訪問)介護に分類している。要介護者の基本生活保障を目的としており、受給限度額を設定している。

個人負担額が高くなる

受給限度額は高くなる

在宅介護:

定点介護機関が介護スタッフを被保険者の住宅に定期的に派遣し、生活或いは医療訪問を行う。被保険者は基本的な生活ケア及び医療ケアを受けることができる。

高齢者施設介護(要登録):

政府関連機関に登録し、高齢者收容許可を取得した専門的な高齢者施設である。医養結合を推進し、入居者は専門的な介護サービス及び医療サービスを受けることができる。

病院介護:

定点病院で専門的な医療介護サービスを受けることができる。基本的に、重度失能高齢者を收容する。いわゆる、長期的にカテーテル治療を利用し生命維持をしている高齢者である。

サービスの
明細

基本生活保障サービス:

- 洗顔、洗髪、手足爪ケア、身体拭き、入浴
- 排泄ケア、失禁ケア、陰部ケア
- 服薬管理及び背中叩き排痰
- 移動機材使用
- カウンセリング、リハビリ指導
- 褥瘡予防、皮膚外用薬の塗布
- 導尿管、胃管、造瘻管等の各種チューブの処置及びケア
- ...

基本医療介護サービス:

- 薬物服用
- 酸素吸入器及び呼吸器の使用
- 浣腸
- 静脈採血、筋肉注射、皮下注射
- 造瘻ケア
- 経外周静脈カテーテル配置
- 鼻給食チューブの配置
- ...

中国の介護保険は、適用範囲が生活・介護サービス限定されている。 認定制度はまだ不完全で、自己負担率が高く、給付限度額が低い。

		中国(一般的な条件)	日本
被保険者		<ul style="list-style-type: none"> 主に基本医療保険加入者が対象 	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者: 65歳以上の者 第2号被保険者: 40歳から64歳までの医療保険加入者
財源		<ul style="list-style-type: none"> 基本医療保険基金残高 被保険者の保険料、企業納付保険料(一部都市のみ) 政府財政補助金(一部都市のみ) その他(福祉宝くじ残高など) 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の保険料 国庫負担金 都道府県負担金 市町村負担金
介護認定		<ul style="list-style-type: none"> 政府が指定する評価・認定機関によって評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一次判定: コンピューターによる推計 二次判定: 介護認定審査会による審査
適用範囲	施設	<ul style="list-style-type: none"> 居宅、社区(コミュニティ・通所)、高齢者施設、病院 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅、高齢者施設、通所
	サービス	<ul style="list-style-type: none"> 基本日常生活支援 基本介護支援 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援、入浴介護 リハビリテーション 住宅バリアフリー改修 特定福祉用品販売、福祉用品リース など
自己負担額		<ul style="list-style-type: none"> 30%前後 支給限度額を超過する部分は全額自己負担 	<ul style="list-style-type: none"> 10%或いは20% 支給限度額を超過する部分は全額自己負担
給付限度額		<ul style="list-style-type: none"> 日額(20~170円) 月額(700~1,900円) 	<ul style="list-style-type: none"> 要介護度ごとに支給限度額を細かく設定 月額5万円~36万円

北京市海淀区の介護保険の適応範囲は、認定を受けた施設・企業に限られる。 支給限度額は要介護レベルにより、毎月900～1,900元となっている。

		北京海淀区					
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 海淀区戸籍・18歳以上の住民 海淀区に勤務する北京戸籍の住民(加入任意) 						
	財源	<table border="1"> <tr> <td>個人保険料</td> <td>18～39歳：都市戸籍 76.0元/年、農村戸籍 66.0元/年 40～59歳：都市戸籍 83.6元/年、農村戸籍 73.6元/年 60歳以上：都市戸籍 91.2元/年、農村戸籍 81.2元/年</td> </tr> <tr> <td>介護機関互助基金</td> <td>一人あたり240元/年</td> </tr> <tr> <td>政府予算</td> <td>各年齢層保険料の20%を補助、農村戸籍のみ、一人あたり120元/年を補助。</td> </tr> </table>	個人保険料	18～39歳：都市戸籍 76.0元/年、農村戸籍 66.0元/年 40～59歳：都市戸籍 83.6元/年、農村戸籍 73.6元/年 60歳以上：都市戸籍 91.2元/年、農村戸籍 81.2元/年	介護機関互助基金	一人あたり240元/年	政府予算
個人保険料	18～39歳：都市戸籍 76.0元/年、農村戸籍 66.0元/年 40～59歳：都市戸籍 83.6元/年、農村戸籍 73.6元/年 60歳以上：都市戸籍 91.2元/年、農村戸籍 81.2元/年						
介護機関互助基金	一人あたり240元/年						
政府予算	各年齢層保険料の20%を補助、農村戸籍のみ、一人あたり120元/年を補助。						
介護認定	<ul style="list-style-type: none"> 第三者認定機関による認定。 日常生活能力(食事、着替、基本動作、排泄の4項目)の自立レベルに基づき、軽度要介護(1項喪失)、中度要介護(2～3項喪失)、重度要介護(4項喪失)を判断。 						
適用範囲	施設	<ul style="list-style-type: none"> 居宅、社区(コミュニティ・通所)、高齢者施設 					
	サービス	<ul style="list-style-type: none"> 居宅：日常生活支援、配食、訪問看護、訪問リハビリ・運動指導等、バリアフリー関連、福祉用具リース、緊急救護等 社区(コミュニティ)：デイケア、リハビリ等 高齢者施設：介護サービス等 					
自己負担額	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な自己負担比率は明示されていない。給付限度額の超過部分を100%自己負担となる。 						
給付限度額	<ul style="list-style-type: none"> 軽度要介護 900元/月、中度要介護、1,400元/月、重度要介護 1,900元/月 						
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上。 最低納付年数(15年)以上。 最低納付年数に満たない場合、当年度の個人保険料標準(通常より高い)一括払いにより、保険利用可能。 						

認知症のある高齢者向けの介護・リハビリサービス水準の向上、認知症介護サービス制度を構築するため、上海市は『認知症介護ベッド設置工作方案(試行)』を公布。

上海市における「認知症介護ベッド設置工作方案(試行)」

目標

- 2018年、上海市各区における改築する認知症数は50床以上、全市は1000床以上と計画。

サービス対象

- 上海戸籍があり、60歳以上かつ要介護認定及び認知症認定を受け施設の入居基準を満たす高齢者。

建設基準

- 認知症介護ベッドは高齢者施設内の独立区域に設置しなければならない。各区域で6~18ベッドを設置可。但し、高齢者施設は認知症専門施設として築くことが可能。
- 多人数ルームは設置可、各ベッドの面積は5㎡以上。原則的に4ベッド以上の設置が禁止され、かつ、各ベッドの間に仕切りを設置しなければならない。
- シングルルームの設置を推奨、シングルルームの面積は7㎡以上でなければならない。
- 公共手洗い室は2つ以上設置しなければならない。更に、高齢者は6人増やすごとに一つの手洗い室を増やさなければならない。

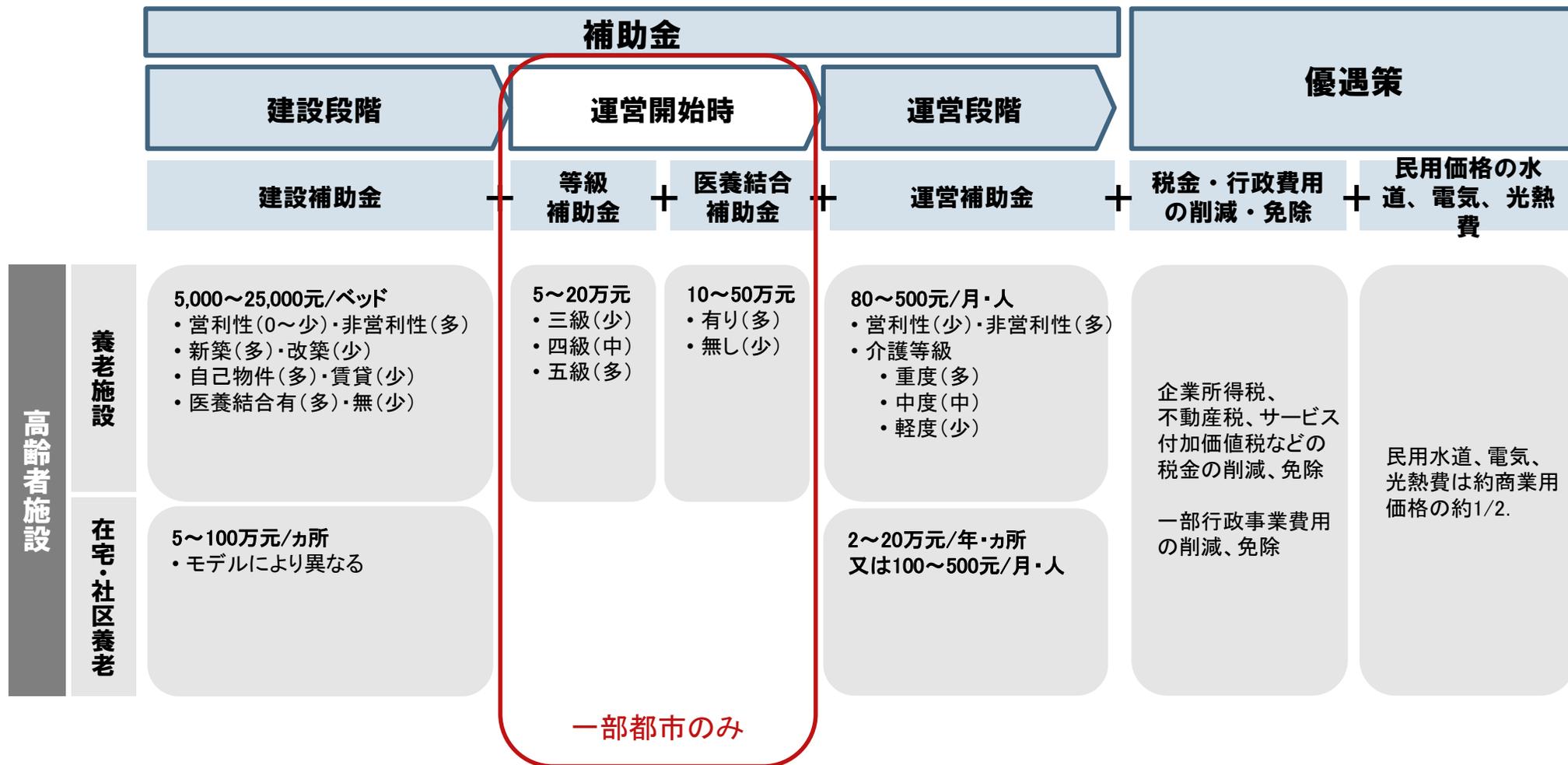
運営基準

- 高齢者施設は認知症介護ベッドの対象者に対して認知症介護のレベルを評価し、個人介護プランを作成する。さらに、各高齢者施設には一名専門もしくは兼業して研修を受けた介護プラン作成能力があるスタッフを配置しなければならない。
- 介護スタッフ対入居者の比率は1:3以上でなければならない。更に、各介護区の夜間介護スタッフは一人以上でなければならない。
- 高齢者施設は医療機関の神経内科もしくは精神科の医者との提携関係を締結しなければならない。

補助政策

- 補助金の財源:市級福祉宝くじ公益金。
- 運営開始時の一括補助金:各認知症介護区に10万元を補助。
- 改築認知症介護ベッド:1万円/ベッドを補助。
- 新築認知症介護ベッド:補助金があるが、金額は未公表。
- 運営後の補助金:一年目5000元/ベッド、二年目3000元/ベッド、三年目2000元/ベッド、四年目以降は無し。

養老施設に関する補助金水準は、各都市の経済力等により大きく異なり、また詳細政策が公布されていないところも少なくない。在宅・社区養老への補助金は比較的少ない。



注)補助金は介護保険パイロット15都市+北京市の政策より、NRI整理。

青島市の高齢者施設に関する補助金は、補助金の種類が多く、支給額も比較的高い。医養結合、在宅・社区養老の促進のため、対応する補助金制度も設定している。

山東省青島市の高齢者施設関連補助金

施設種別		建設補助金	運営補助金	
		建築種別	施設・企業単位	入居者単位
高齢者施設	医養結合型	新築:14,400元/床 改築・賃貸:7,200元/床	施設等級による(注1) 三級:100,000元/4年毎 四級:150,000元/4年毎 五級:200,000元/4年毎	自立:200元/人・月 要支援・要介護:350元/人・月 高齢者保険料:120元/人・年
	一般型	新築:12,000元/床 改築・賃貸:6,000元/床		
居宅・社区施設	居宅養老サービス機関	なし	150,000元/年	なし
	社区養老サービスセンター	なし	150,000元/年	なし

新築、改築完了時に一括支給

運営開始時に等級評価を行い、一括支給。
等級評価は4年毎に更新され、更新毎に運営補助金を受給できる。

高齢者施設は入居者の傷害保険加入(150元以内)が義務付けられており、これに対し青島市政府が補助をしている。

2017年末、中国初の高齢者施設サービス規範が公布された。 今後、本規範に基づき、高齢者施設のランク付けが進められていくと考えられる。

『高齢者施設サービス品質基本規範』

GB/T 35796-2017

□ 背景

- 中国では、高齢者施設のサービスのレベルのばらつきが大きいですが、これまで高齢者施設サービスの統一規範がなく、施設のランク付けをすることができなかった。

□ 意義

- 本規範は中国初の高齢者施設サービスに関する規範である。
- 本規範において、高齢者施設サービスの最低限の要求水準を提示している。
- 今後、本規範に基づき、高齢者施設サービスのランク付けを推進する。

基本内容

基本要素	<ul style="list-style-type: none">サービスごとに必要とする許認可を明確化。<ul style="list-style-type: none">例えば、高齢者施設は設立許可証、食事提供は食品経営許可証、医療機関開設は医療機関執業許可証が必要となるなど。
サービス項目・品質要求	<ul style="list-style-type: none">サービス項目9類に対し、その内容、要求基準を明示。<ul style="list-style-type: none">入退院手続き：入院時の評価、第三者認可取得など生活・介護サービス：24h対応、個人情報管理、定期巡査、生活介護サービスなど食事提供：週単位のメニュー調整、食品サンプル記録など清掃：頻度、範囲など洗濯：洗濯用設備整備、汚染物単独処理など医療介護：リハビリ用品使用指導、健康診断年1回以上など娯楽活動：1活動／日以上など心理/精神サポートホスピスサービス
管理要素	<ul style="list-style-type: none">サービス管理要求(運営制度、管理情報公開、高齢者身体状況の定期評価、カルテ作成など)社員管理、環境・設備管理、安全管理など
サービス評価	<ul style="list-style-type: none">施設の定期検査、入居者満足度調査、第三者機関によるサービス品質評価

Agenda

■ 共通

■ 制度・政策

■ 介護サービス

■ 介護サービス(施設)

■ 介護サービス(居宅)

■ 福祉用具

■ リハビリ

中国の高齢者介護施設は、2007年までは殆どが公立施設であった。
2007年以降、民営施設が出現し始め、現在は運営主体の多様化が進んでいる。

中国高齢者施設の発展経緯

～2007年頃
公立福祉施設

- 高齢者施設は公立施設が主流で、民営施設はほとんど存在しない
- 公立施設には、福祉施設、政府幹部向けの療養院などを含む

2007年頃～
民間資本参入

- 民間資本の参入が開始され始める
- 北京太陽城や匯農など、介護サービス専門会社が主な運営企業である。
- 当時関連法規制が不十分な上、高齢者施設運営経験も少なく、多くの企業はビジネスモデルを模索していた。

2010年頃～
大手不動産参入

- 大手不動産会社、国有企業、保険会社、外資系、PEなどが養老産業に注目し、参入し始めた。
- 不動産会社は高齢者施設建設を目的として政府から土地を買取った場合、入手した土地のうち30%以上の面積の高齢者施設を建設することが規定されている。
- 高齢者施設用地は市場価格の80%である。当時、万科、遠洋、绿城、保利などの大手不動産会社は高齢者施設建設に積極的に参入した。

現在
運営主体多様化

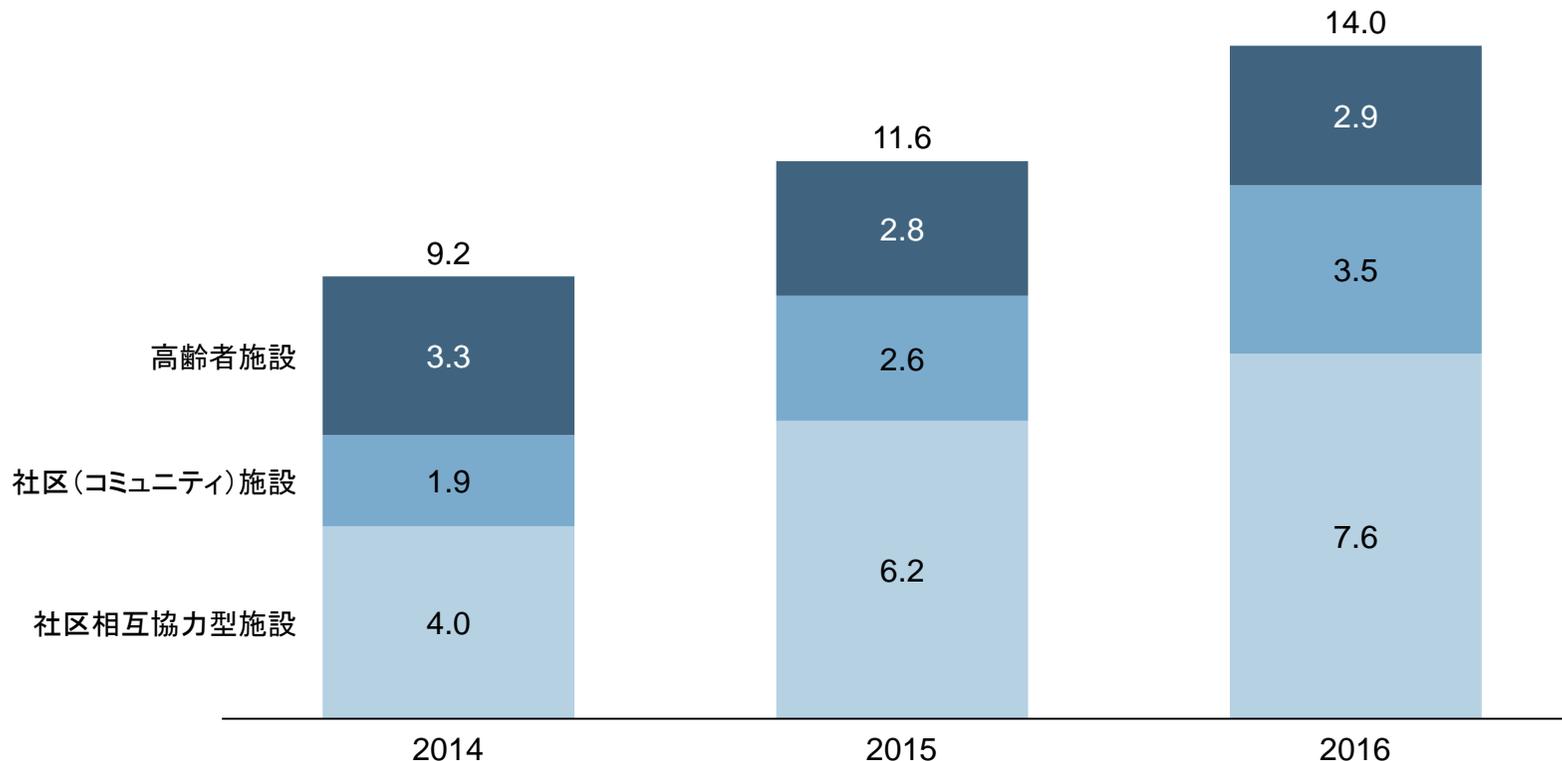
- 政府系(公営高齢者施設・療養院)、介護サービス専門会社、不動産会社系、保険系、外資系(欧米・日系)などの形態企業が市場へ参入。
- 単体・小型高齢者施設・養老院を運営する地方企業や零細企業も各都市に散在している。

政府財政負担軽減のため、今後は公建公営の養老施設は減少もしくは新規建設しない方針。民間或は公建民営の新規養老施設建設で対応。社区養老施設の拡大を強化。

分類	概要・動向	入居者	利用状況	
高齢者施設	公立施設	<ul style="list-style-type: none"> 公建公営(政府投資運営)と公建民営(政府投資民営企業運営)がある。 政府主導の施設建設は一段落しており、現在は既存公立施設の民営化、運営効率向上が取り組まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 入居要件(「三無」、「五保」、「独居」、「寝たきり」と「低所得」)を満たす低収入な要支援・要介護高齢者 	<ul style="list-style-type: none"> 入居率ほぼ100% 要支援、要介護者の比率が高い 個人負担費用は低い
	民間施設	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設と高齢者住宅(団地・マンション)がある。 ミドル・ハイエンド施設建設が拡大している。 様々な「医養結合」モデルの模索がなされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 公営入居要件を満たさない高齢者 比較的経済力がある高齢者(家庭) 	<ul style="list-style-type: none"> 平均入居率50%前後。医療保険利用可能な施設は入居率が高い。 比較的自立高齢者が多い。手間のかかる要介護者を避ける傾向あり。 入居費の幅が広い(月2-3千元~1万元以上)
居室	社区養老施設	<ul style="list-style-type: none"> 主に都市部コミュニティに立地する小型介護施設で、公建民営(政府投資民営企業運営)と完全民営がある。 2014年頃から展開されているが、各地で展開状況が異なる。パイロット展開あり。 民間資本による建設促進政策を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣コミュニティーの居宅高齢者 	<ul style="list-style-type: none"> 自立と要支援、要介護高齢者ともに利用可能。 要支援、要介護高齢者の利用ニーズが高い。
	社区相互協力型施設	<ul style="list-style-type: none"> 2008年頃から、模索が始まったモデル。 家族・親戚、近隣住民など、元気な高齢者が支援や介助の必要な高齢者に対して、介護や精神的サポート等を提供 農村部への導入が多くみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 主に農村部の高齢者、一人暮らしの高齢者、子や孫と離れて暮す高齢者など 	<ul style="list-style-type: none"> -

民政部統計によると、近年養老施設の成長は緩やかで、小型施設である社区及び社区相互協力型施設は主体となり、居宅モデルがより成長している。

中国介護施設タイプ別の数(単位:万ヵ所)



施設のレベルや部屋のタイプによって、環境と価格が異なる。

■ 公立社会福祉型高齢者施設（北京市第四社会福利院）



■ 公立高齢者施設（北京市第一社会福利院）



■ 民間一般高齢者施設（北京市房山区康福寿老年公寓）



■ 民間高級高齢者施設（北京市双井恭和苑）



■ 社区介護施設・居住（寸草春晖养老护理中心）



■ 社区相互協力型施設（揉谷鎮新集村互助幸福院）



Agenda

■ 共通

■ 制度・政策

■ 介護サービス

■ 介護サービス(施設)

■ 介護サービス(居宅)

■ 福祉用具

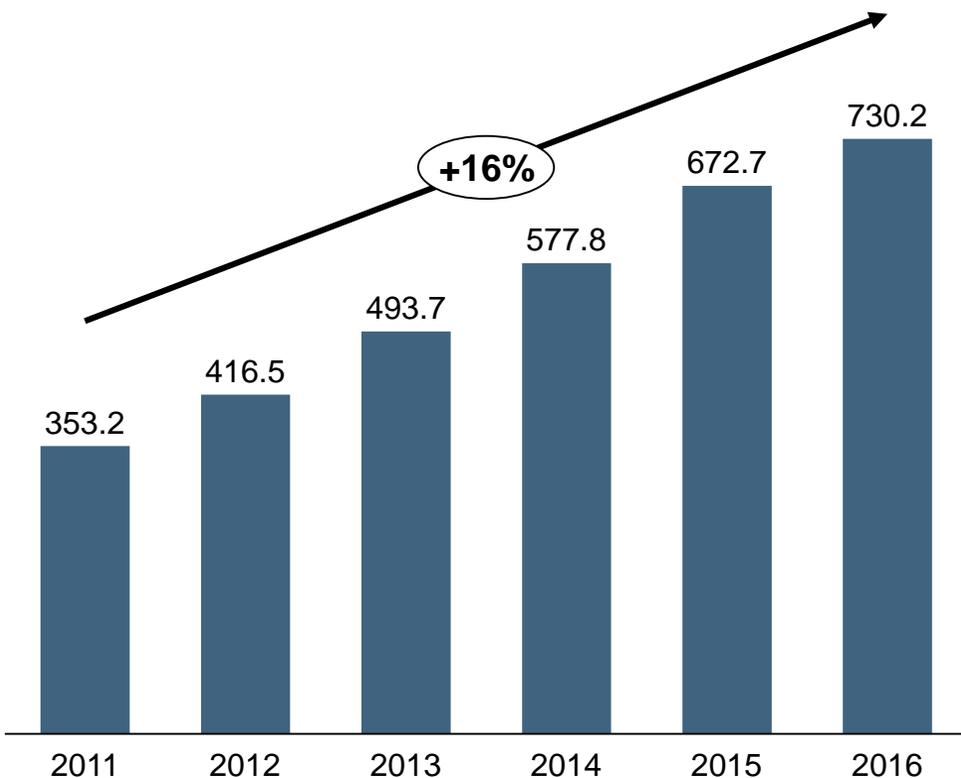
■ リハビリ

介護サービス(施設) | 介護施設ベッド数

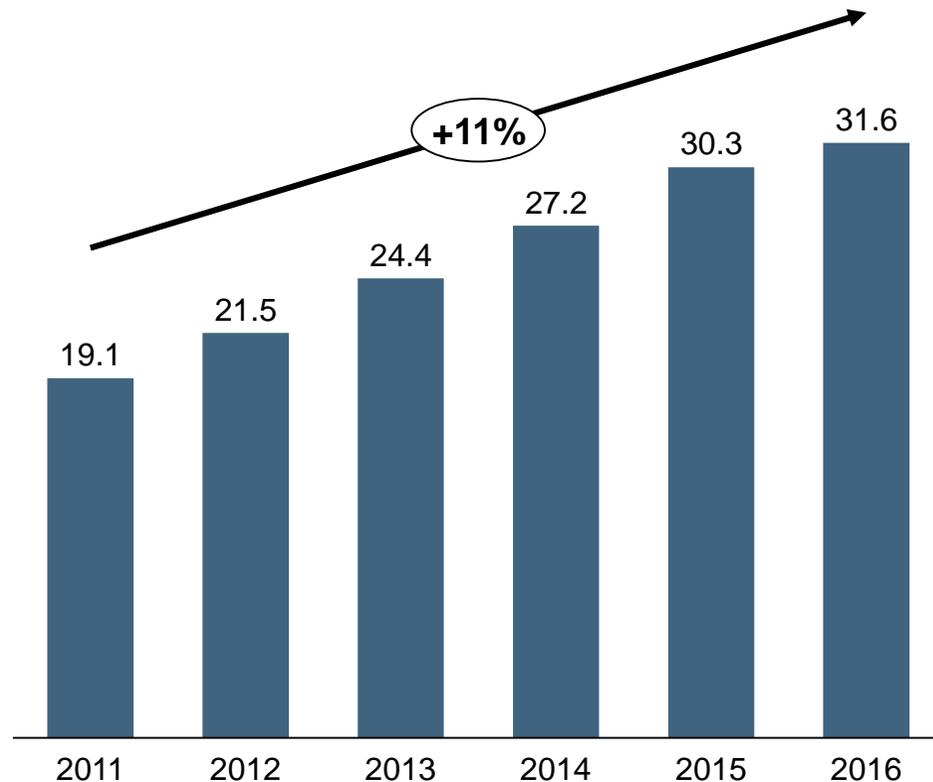
2016年まで、中国各種介護施設のベッド数は730万床に達し、千人当たり保有するベッド数は30床を越えている。

中国の養老ベッド数¹⁾ (単位:万床)

注1)中国養老ベッド数は、民政部に登録された養老施設、社区養老機関・施設及び社区相互協力型施設のベッド数を指す。

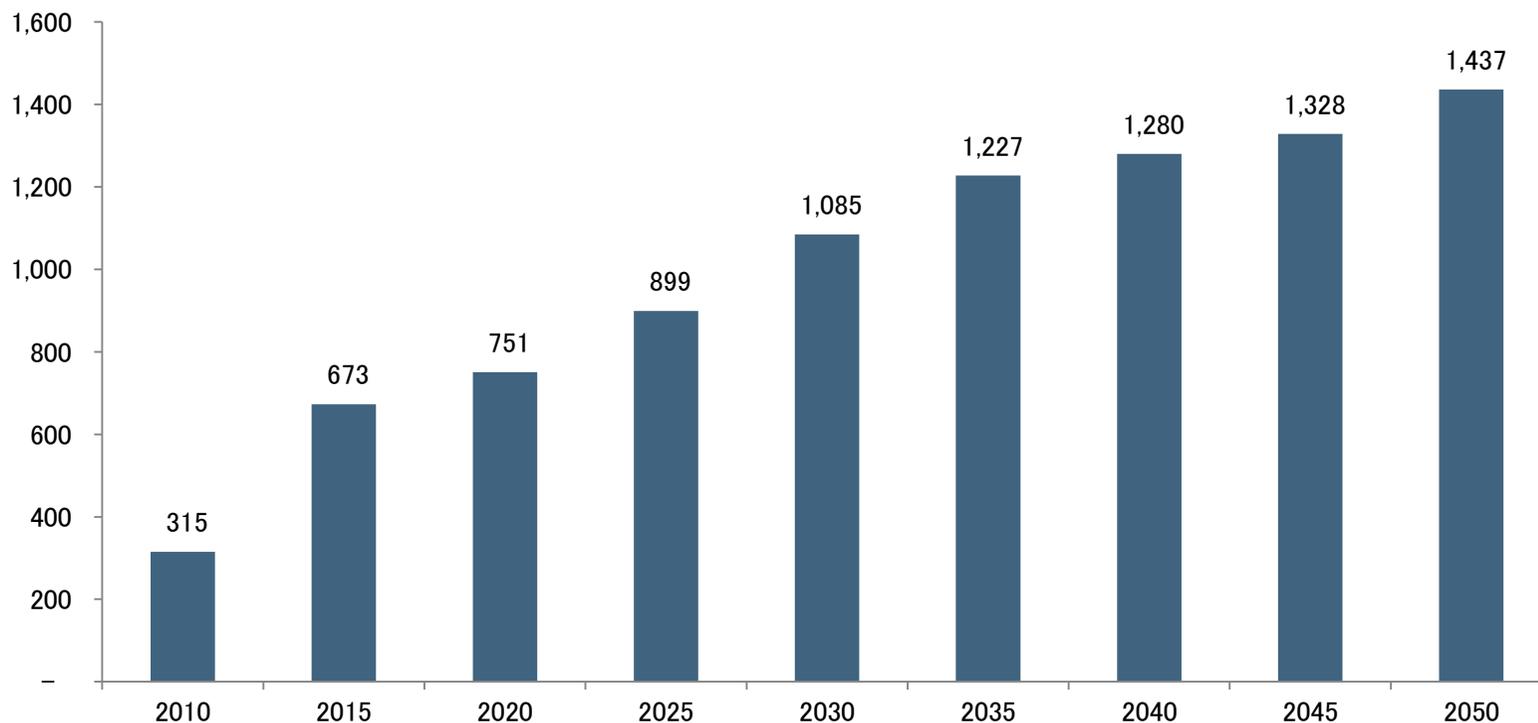


中国高齢者(60歳以上)千人当たり保有するベッド数(単位:床)



中国の各種政策では施設介護比率3～4%に抑えることを目標としているが、これに基づいて計算したとしても、今後継続的な施設建設が必要となる。

中国の60歳以上人口3%分を想定した場合の養老ベッド必要数（単位:万床）



出所) 民政部2010～2015年「社会服务发展统计公报」より、NRI整理

2020年以降は国連World Population Prospects: The 2017 Revisionの中国Medium variantの60歳以上人口予測に3%を乗算し算出。

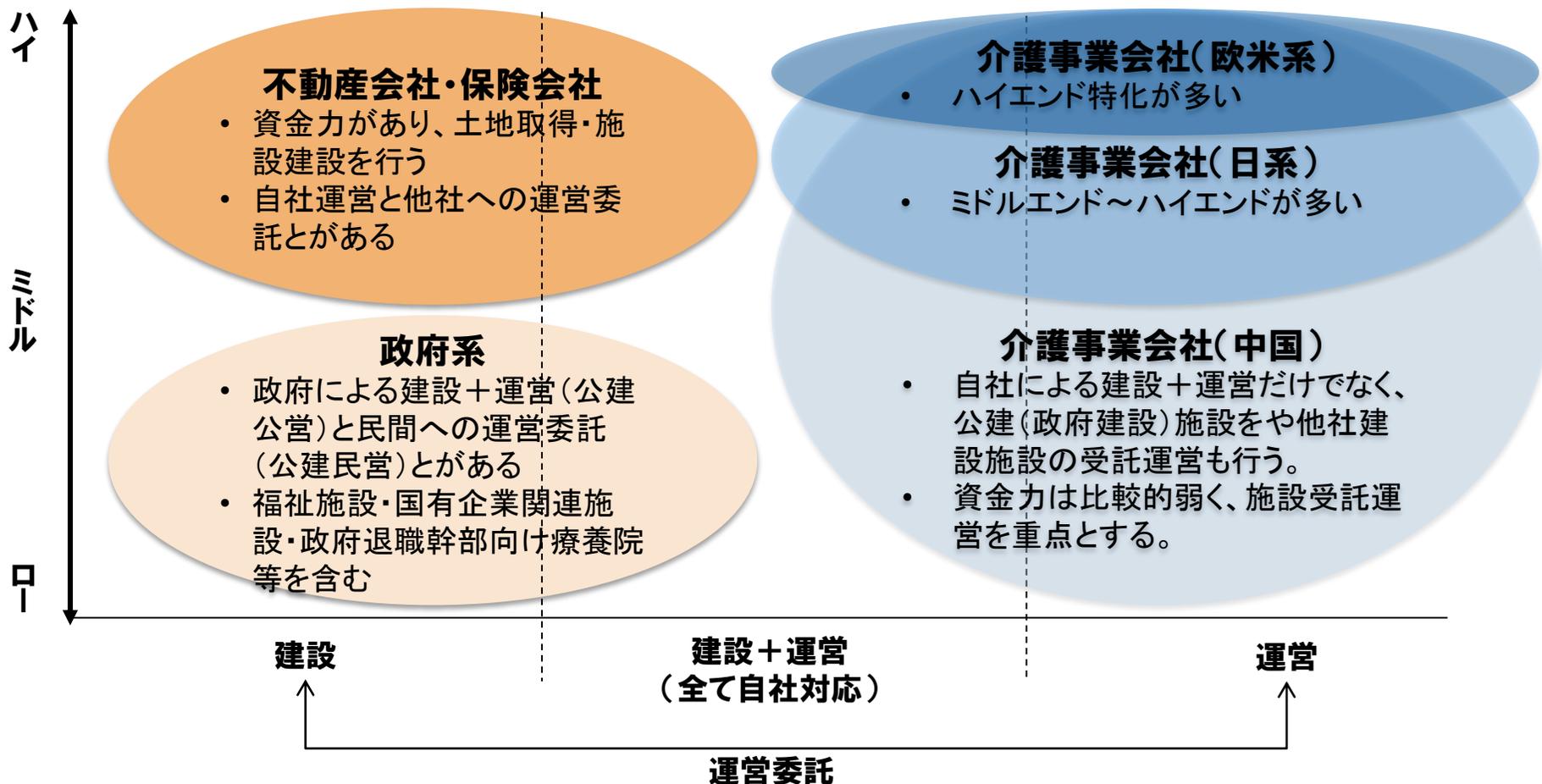
2017年末公布の「**養老施設サービス規範**」では、**生活・介護サービス、食事、消毒、クリーニング、医療介護、リクリエーション、精神ケア、ホスピスサービス**が要求されている。

介護施設に対する最低限の要求サービス内容

項目	サービス内容
生活・介護サービス	食事介助、身辺介護、排泄介助、移動介助、清掃など
給食(食事提供)	団体での食事提供、個別での食事提供
消毒	共有スペース、入居者部屋の消毒
クリーニング	入居者衣服・布団などの収集、洗濯及び殺菌
医療介護	一般的な病気の治療、健康指導、リハビリ、院内感染予防など
リクリエーション	カルチャー、スポーツ、娯楽、祝日及び記念日の祝いイベントなど
心理・精神ケア	施設に溶込ませること、感情管理、心理的なサポート、危機の関与など
ホスピスサービス	ターミナルケア、メンタルカウンセリング、葬儀支援など

中国高齢者施設は、政府、不動産会社・保険会社等、介護事業者等が建設しており、自社による運営と、介護事業者以外の建設では介護事業者への運営委託がある。

中国高齢者施設の建設・運営分類



高齢者施設主要企業の概要(1/3)

高齢者施設分析 中国地場企業リスト

	1.親和源	2.龍福宮	3.光大匯晨	4.万科集団
都市	上海	天津	北京	上海・北京・成都
施設名	上海康橋親和源	龍福宮東麗湖老人院	匯晨朝来老人マンション	上海七宝智匯坊
開業時間	2008年	2013年	2015年	2014年
分類	高齢者施設+住宅団地	民間高齢者施設	民間高齢者施設	敷内の通所介護
部屋数・ベッド数	838部屋	35部屋(50ベッド)	336ベッド	38ベッド
入居率	>90%	100%	89%	90%
料金構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員費(A,Bカード) ・ 年間入居料金 ・ 介護費用 ・ 食費・光熱費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証金 ・ 利用料 ・ 食費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証金 ・ 入居料 ・ 介護費 ・ 食費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証金 ・ 利用料 ・ 介護費
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂 ・ 娯楽・Fitness ・ 掃除・洗濯 ・ 医療サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂 ・ リハビリサービス ・ 入浴・排泄などの生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂・給食 ・ 娯楽・Fitness ・ 掃除・洗濯 ・ 医療サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食 ・ 健康診断 ・ 生活支援サービス
従業員数	約100人	約30人	約100人	7人
「医養結合」	◎ 病院併設	△ 医者往診	○ 医務室設置	△ 医者往診
施設内医療保険	◎ 薬代・検査・診断	X	○ 薬代	○ 薬代
介護保険利用可否	X	X	X	X

高齢者施設主要企業の概要(2/3)

高齢者施設分析 中国地場企業リスト

	5.保利集団	6.樂成集団	7.遠洋地産	8.合衆人壽
都市	北京・浙江・広州	北京・海南・浙江	北京・上海・広州等	武漢・瀋陽・南寧等
施設名	北京保利和熹会	北京双井恭和苑	北京亦庄椿萱茂	合衆優年武漢社区
開業時間	2012年	2012年	2013年	2013年
分類	民間高齢者施設	民間高齢者施設	民間高齢者施設	高齢者住宅団地
部屋数・ベッド数	200部屋	269部屋	75部屋(120ベッド)	【第一期】4,000ベッド
入居率	100%	>95%	88%	【介護区】27%
料金構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員費 ・ 入居料金 ・ 介護費 ・ 食費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証金 ・ 利用料 ・ 介護費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証金 ・ 利用料 ・ 介護費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保証金 ・ 利用料 ・ 介護費 ・ 食事費
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂 ・ リハビリサービス ・ 生活支援サービス ・ 医療サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリ ・ 医療サービス ・ 食堂 ・ 入浴など生活介助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリ ・ 医療サービス ・ 配食サービス ・ 生活サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリ ・ 日常生活介助 ・ 健康管理 ・ 配食サービス
従業員数	50人	42人	55人	86人
「医養結合」	○ 医務室設置	◎ 病院併設	○ 医務室設置	△ 医者往診
施設内医療保険	◎ 薬代・検査・診断	◎ 薬代・検査・診断	◎ 薬代・検査・診断	X
介護保険利用可否	X	X	X	X

高齢者施設主要企業の概要(3/3)

高齢者施設分析 外資企業リスト

	9.ORPEA	10.Emeritus	11.新華錦長樂	12.リエイ
都市	上海(本部)・南京	上海・北京等	青島	北京・上海・成都など
施設名	南京仙林国際頤養	上海凱健国際徐匯苑	新華錦長樂居	礼愛老年看護服務中心
開業時間	2016年	2012年	2012年	2012年
分類	民間高齢者施設	民間高齢者施設	日中合併高齢者施設	社区養老服務中心
部屋数・ベッド数	111部屋(140ベッド)	68部屋(110ベッド)	27階建て161室	10ベッド
入居率	29%	約100%	93%	90%
料金構成	<ul style="list-style-type: none"> 医療保証金+敷金 利用料 介護費 レクリエーション費 	<ul style="list-style-type: none"> 医療保証金+敷金 利用料 生活支援費 介護費 	<ul style="list-style-type: none"> 保証金(会員制) 保証金+管理費(非会員制) 利用料(短期型) 	<ul style="list-style-type: none"> 保証金 利用料
サービス	<ul style="list-style-type: none"> 各種療養施設 リハビリサービス 医療サービス 生活支援サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 健康評価サービス リハビリサービス 食堂・配食サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービス 食堂・配食 リクレーション 近隣観光 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリサービス 配食サービス 生活支援サービス
従業員数	約70人	約30人	約55人	7名
「医養結合」	◎ 病院併設	○ 医務室設置	◎ 診療所設置	△ 医者往診
施設内医療保険	◎ 薬代・検査・診断	X	◎ 薬代・診療・手術	X
介護保険利用可否	X	X	◎ 「院護」に当てはまる	X

欧米系介護施設の凱健国際は、入居者対象者を挿管・認知症・術後要介護の高齢者に絞り、差別化したサービスの提供に注力している。

上海凱健国際徐匯苑の対象入居者及び介護サービスの特徴

入居対象者	自立型 高齢者	挿管 高齢者	認知症 高齢者	術後要介護 高齢者
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> 基礎健康診察 <ul style="list-style-type: none"> 血糖 血圧 体温 運動 <ul style="list-style-type: none"> 老人体操 太極拳 など 家政サービス <ul style="list-style-type: none"> 洗濯 部屋掃除 食事サービス 散歩・近郊旅行など 	<ul style="list-style-type: none"> 挿管ケア <ul style="list-style-type: none"> 手術部位(傷口)感染予防 24時間のモニタリング 床ずれ防止 理学療法 <ul style="list-style-type: none"> 身体機能の維持 合併症の防止 生活支援サービス <ul style="list-style-type: none"> 移動・入浴 給食等 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎健康診察 <ul style="list-style-type: none"> 血糖 血圧 体温 脳機能トレーニング <ul style="list-style-type: none"> 座談会 記憶訓練 リクリエーション活動 <ul style="list-style-type: none"> 茶道 書道 映画鑑賞等 生活スキル訓練 心理ケアなど 	<ul style="list-style-type: none"> 整形外科手術(骨折など)や腫瘍手術などを受けた後の介護サービス <ul style="list-style-type: none"> 傷口感染予防 床ずれの予防 生命徴候のモニタリング リハビリ <ul style="list-style-type: none"> 筋力訓練 脳機能訓練 給食サービス ターミナルケア
<ul style="list-style-type: none"> ある程度の医療サービスを必要とする高齢者を主な入居対象とする。 アメリカで長年蓄積したノウハウを活かし、リハビリを含む介護サービスを提供。 アメリカからの専門人材を常駐させ、看護師や介護スタッフに対し専門知識教育、トレーニングを実施。 				

不動産系施設「遠洋亦庄椿萱茂」は、アメリカの専門運営企業と提携し、認知症入居者向けに、専門性の高い認知症ケアを提供している。

- 遠洋椿萱茂は他社との差別化を図るため、アメリカの高齢者施設運営専門企業Emeritusなどと提携し運営管理体制を構築。また、介護サービスを強化し、認知症高齢者に対する専門トレーニング機関を立ち上げた。

遠洋椿萱茂の介護サービス



高齢者施設の運営では、「医養結合」が事業成功の重要なポイントとなっており、「医養結合」に関する様々な試行錯誤が行われている。

双井恭和苑「医養結合」の動き

2012年

近隣病院提携

- 成立初期に、「医養結合」戦略を確立。
- 都心部に立地し、近接の病院と提携(Green Channel)。

【課題】

- 医療サービスを提供できないことから、高齢者に安心感を与えることができず、入居率がなかなか上がらない。

2013年

医務室設立

- 医務室を内設し、医者、薬剤師、看護師を配置。
- 施設内に120救急ステーションを設立。
- 北京市政府より「医養結合」のパイロット先行事例認定を受ける。

【課題】

- 医務室の医療サービス提供範囲が限定的。(注射、薬剤処方等)
- 優秀な医者・看護師の確保が難しい。

2015年

病院併設

- 2015年5月、体験センターエリアを改造し、「双井第二社区卫生服务中心」を設立。
- 一般病院の機能を備えており、近隣住民の利用も可能。
- 医療保険の利用も可能。
- リハビリ、漢方医、内科、外科、歯科を配置。
- 病院内に30ベッドがある。
- 病院と施設は渡り廊下で連結しており、入居者の利便性が高い。



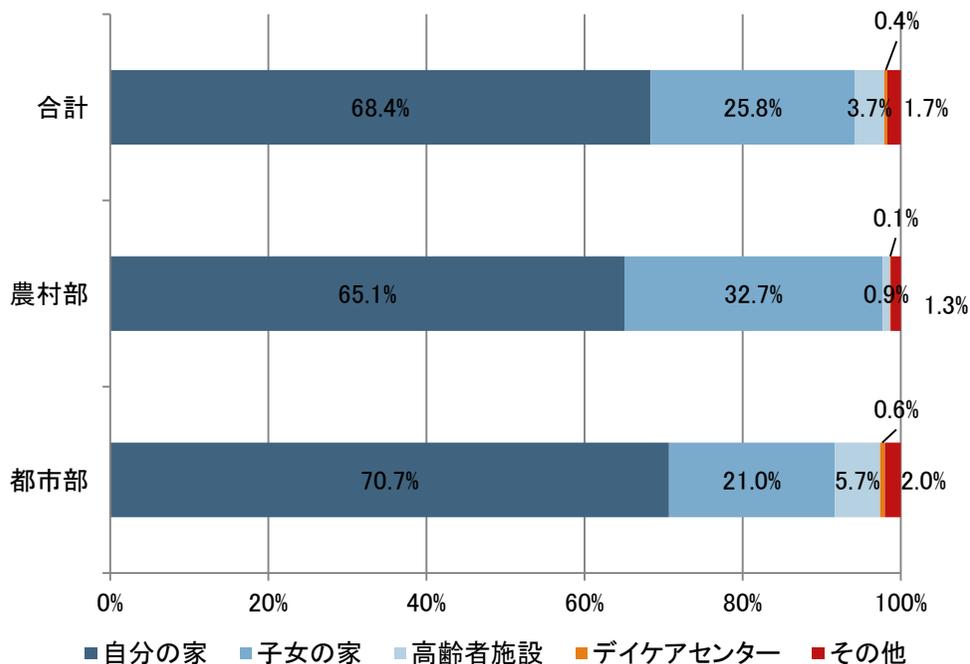
高齢者施設の運営において、介護サービスを展開させるには、「医養結合」は回避できないことと認識している。

(恭和苑副総経理 王氏)

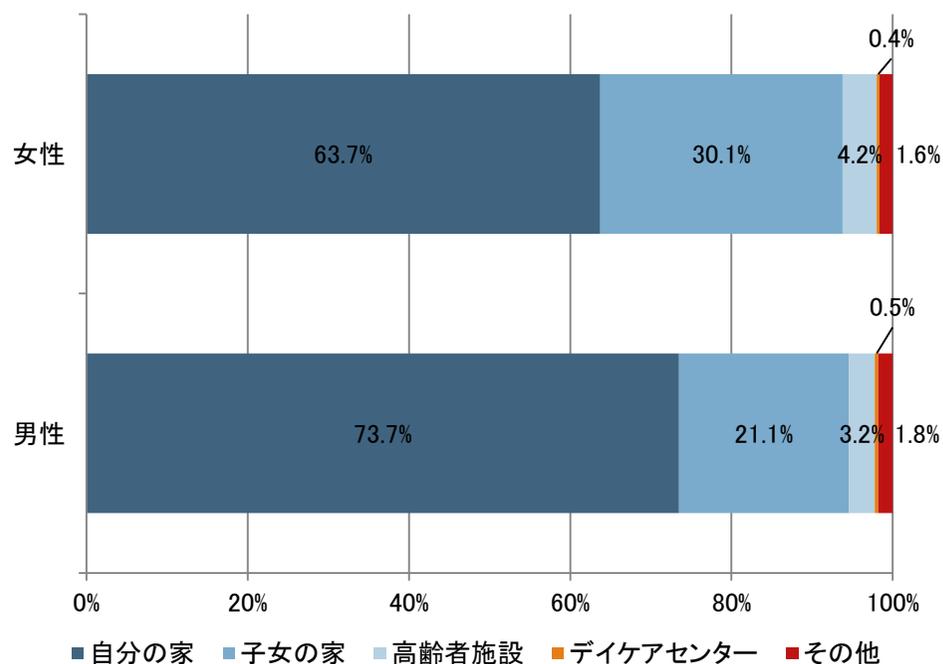


中国高齢者の9割以上が自分の家もしくは子女の家で暮らしたいと希望しているが、施設を希望する高齢者も都市部では約6%程度存在している。

中国高齢者の希望する居住場所（都市・農村別）



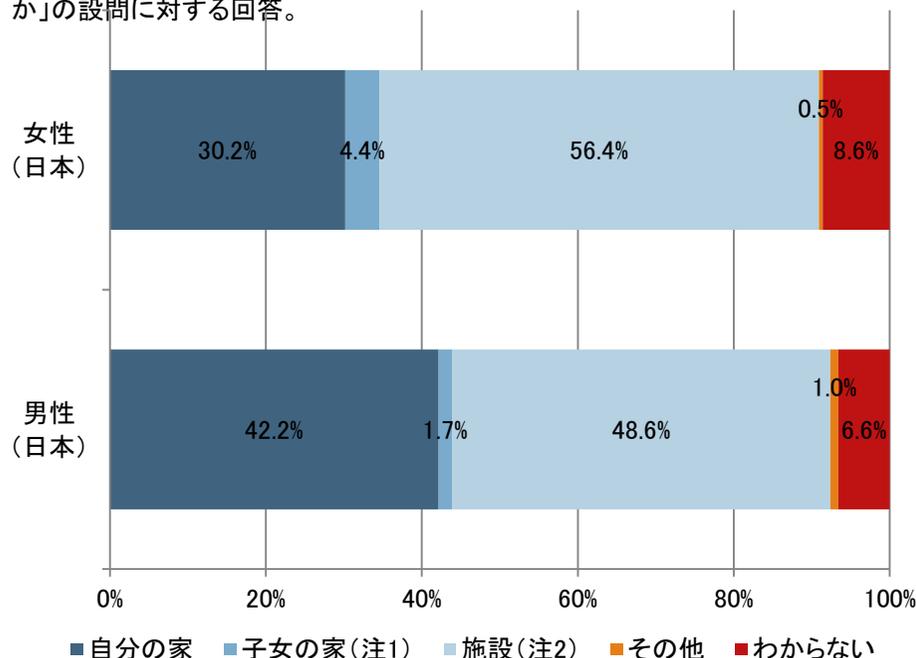
中国高齢者の希望する居住場所（性別）



日本の高齢者は要介護状態になった場合には約半数が施設入居を希望し、子女との同居希望は極めて少なく、中国の高齢者の考え方とは大きく異なる。

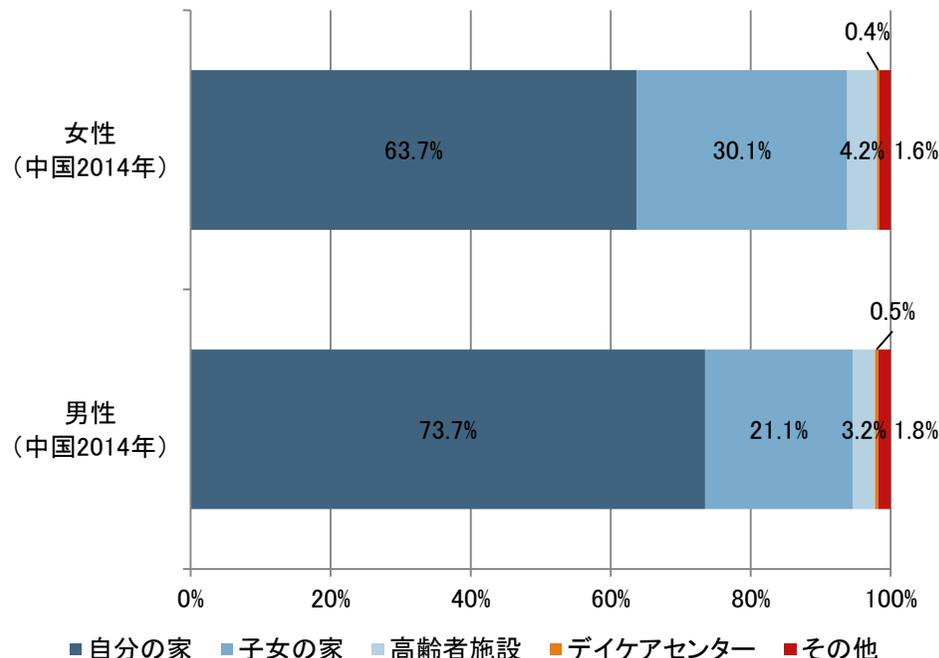
日本の高齢者の希望する居住場所

「日常生活を送る上で介護が必要になった場合に、どこで介護を受けたいか」の設問に対する回答。



注) 調査対象は、全国55歳以上の男女。数値は60歳以上の男女のうち「将来、介護が必要な状態になるのではないかと不安になることがある」者の計
 注1) 子女の家には、子供の家その他、親族の家を含む
 注2) 施設には、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、医療機関(病院等)、民間有料老人ホームを含む。

中国の高齢者の希望する居住場所(性別) 前頁再掲



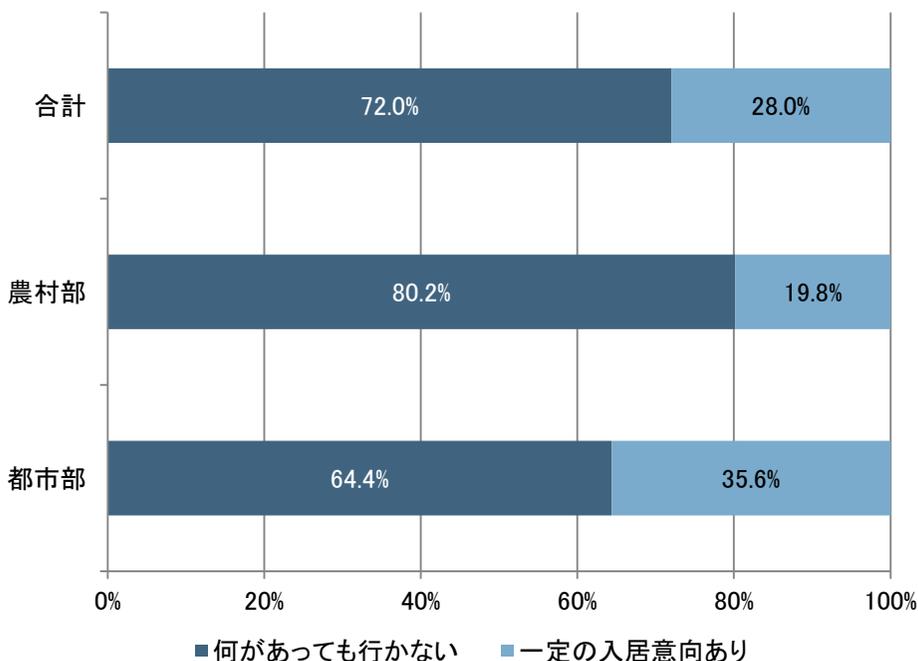
注) 高齢者の統計範囲は、60歳以上

出所) 日本: 内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成24年)より、NRI作成
 中国: 『中国老年社会追跡調査』研究報告(2016)」中の2014年統計データより、NRI作成

介護サービス(施設) | 施設入居意向

中国では入居意向がない高齢者が大多数だが、都市部では施設入居も検討対象に入り始めている。施設入居においては、要介護者に対する介護提供が最も求められている。

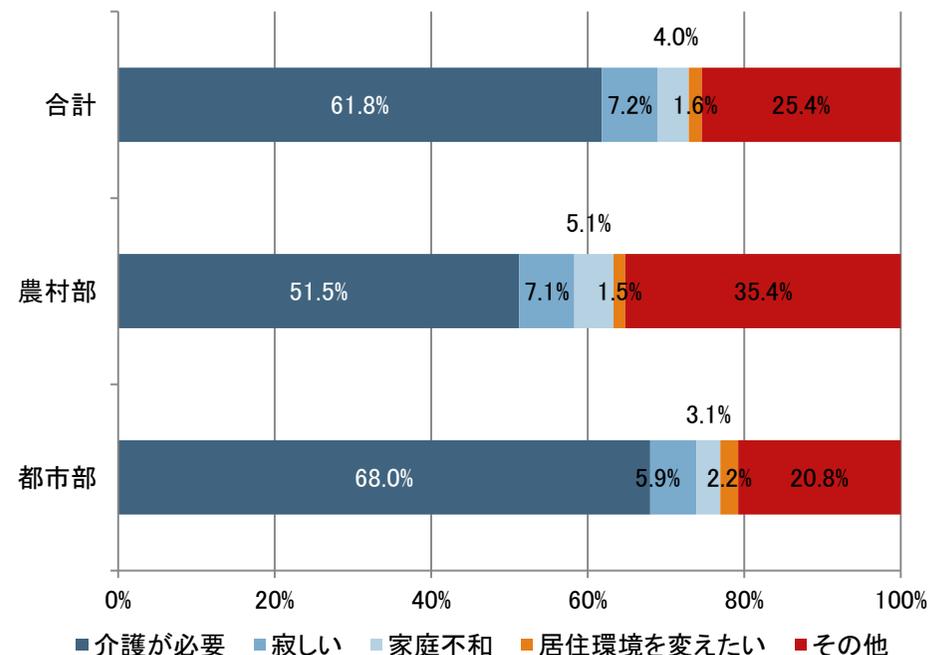
中国高齢者の施設入居意向（都市・農村別）



回答選択肢表現は、「何があっても高齢者施設には行かない」(无论如何都不会去养老院)

中国高齢者の施設入居意向理由（都市・農村別）

「何があってもいかない」と回答した人以外の入居意向理由構成比



介護の担い手が足りない時には、経済条件が許すなら、ある程度年齢が高くなったら・・・など一定の条件付きでの回答が比較的多い

Agenda

■ 共通

■ 制度・政策

■ 介護サービス

■ 介護サービス(施設)

■ **介護サービス(居宅)**

■ 福祉用具

■ リハビリ

中国居宅養老サービスの基本的な内容としては、デイケアサービス、訪問サービス、食事サービス、健康指導、レジャー活動、精神ケアがある。

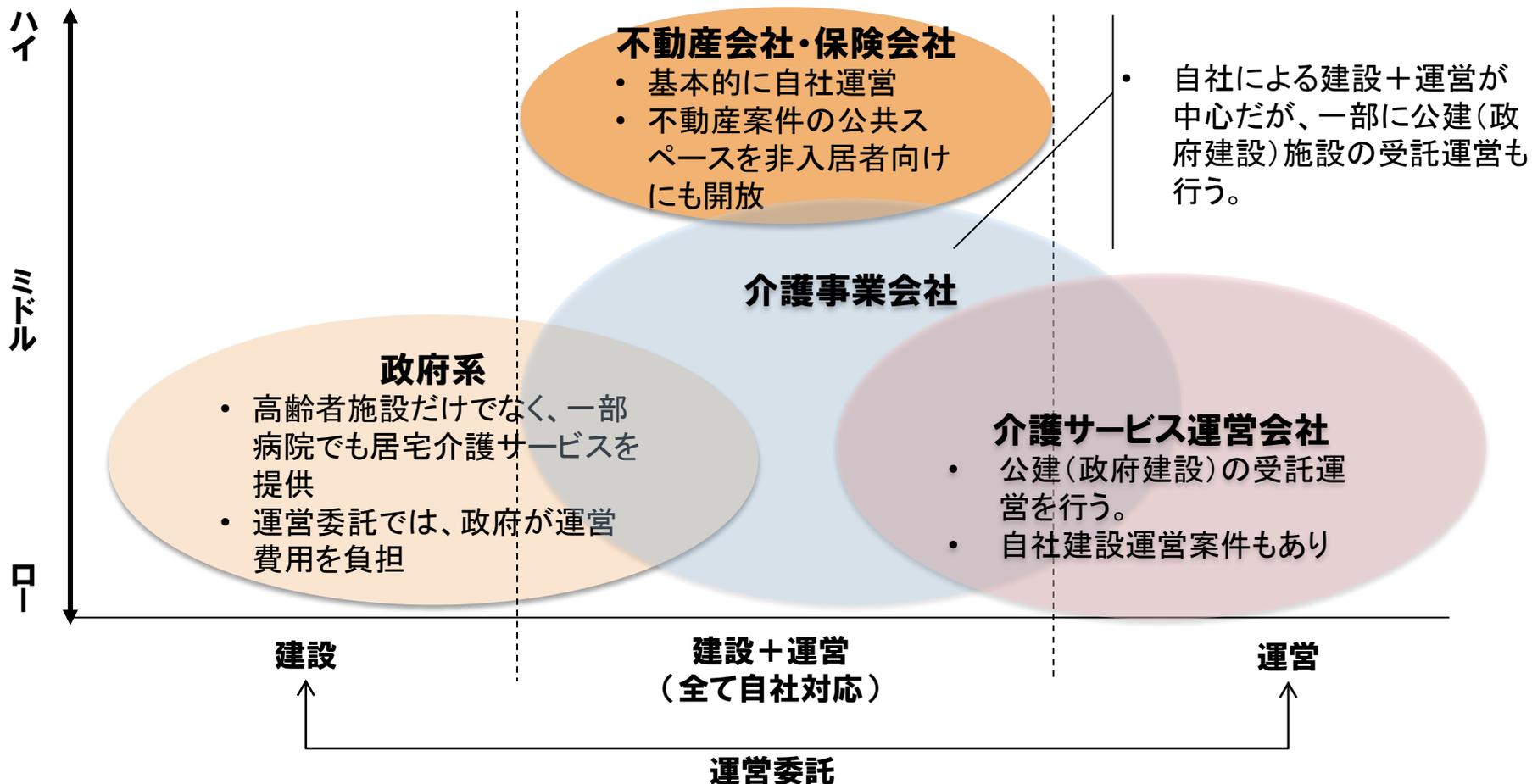
居宅介護施設に対するサービス最低要求内容(北京市の事例)

- 国家レベルの居宅サービス標準はまだ公表されていない。
- しかし、地方政府(上海、北京など)の民政局より「社区养老服务標準」が公布されており、そこに最低限のサービス内容が記載されている。
- 北京市政府は、上海、南京の社区养老服务標準を参考に、2016年9月「社区养老服务標準」を公布。

項目	サービス内容
デイケアサービス	<ul style="list-style-type: none">• 日中もしくは連続15日以内の短期介護を提供。センターによっては、送迎サービスも提供。• 食事サポート、排泄、移動、着替え、身だしなみ、入浴(シャワー)などの生活サービスを提供。
訪問サービス	<ul style="list-style-type: none">• 食事サービス、家事サービス、入浴サービス、各種代行サービスなどを提供。• インターネット、IoTなどを通じての連絡も可能。
食事サービス	<ul style="list-style-type: none">• 食堂での給食サービス、配食サービスなど。
健康指導	<ul style="list-style-type: none">• 基本サービスには、血圧・血糖測定サービスがある。• このほか、医療機関と連携した、慢性疾患管理、服薬指導、健康管理指導などがある。
レジャー活動	<ul style="list-style-type: none">• 書道、絵画、将棋、京劇、ゲーム、スポーツなど
精神ケア	<ul style="list-style-type: none">• 話し相手など

中国の居宅養老施設の運営主体は、政府系、運営会社、不動産会社などが中心。
高い収益性は見込めず、さらに収益低下傾向にあるため、外資企業参入は少ない。

中国高齢者施設(居宅)の建設・運営分類



居宅養老サービスの主要企業の概要(1/2)

社区養老モデル分析 中国地場企業リスト

	1.優護万家	2.慈愛嘉	3.万怡医養
都市	北京	北京(本部)、広州・成都など(支店)	北京、青島
施設名	海淀区学院路養老介護センター	—	万科・幸福家(賓店)社区養老センター
開業時間	2017年4月	2011年	2014年
分類	社区型の介護センター	訪問介護サービス	社区型の高齢者マンション
ベッド数	90床(10床は日間介護用)	無し	300床
面積	約2,400平米	—	約17,000平米
料金構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊料:2,600元以上/月 ・ 食料:1,500元/月(普通)、2,000元/月(栄養補充) ・ 介護料:2,000元以上 ・ 総合サービス料:2,000元/年(初年)、1,000元/年(翌年) ・ 暖房料:10元/ベッド/日など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断:300~500元/回 ・ 認知介護:300~500元/回など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期(人/月):手付け金:5,000元; 宿泊料:2,700~4,000元(介護不要)1,700~3,000元(介護必要); サービス料:600元(介護不要)1,500元以上(介護必要);食料:900元 ・ 短期(人/日):宿泊料と食料:180元;サービス料:20元(介護不要)80~150元(介護必要)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問介護(診療、リハビリ指導、精神サポートなど)、日常保健、入浴支援、給食、レジャー活動など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断、居宅リハビリ、認知介護、ターミナルケア、訪問診療、専門介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食、福祉用具、医療とリハビリサービス、介護サービス、レジャー施設の提供
サービス対象	入居者+周辺社区高齢者	高齢者	入居者+周辺社区高齢者
「医養結合」	「医養サービス」を中心とする	有	有

居宅養老サービスの主要企業の概要(2/2)

社区養老モデル分析 中国地場企業リスト

	4.保利和悦	5.北京寸草春暉	6.誠和敬(国有企業)
都市	北京、上海、広州、青島、長沙(予定)	北京	北京
施設名	保利和悦会	望京街道寸草春暉養老介護センター	誠和敬養老駅
開業時間	2018年7月(予定)	2018年6月	2016年
分類	社区型の介護センター	社区型の介護センター	社区型の介護センター
ベッド数	約60床	60床	非公開
面積	約2,500平米	約1,600平米	200~500平米
料金構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手付金:5万元(北京戸籍)10万元(非北京戸籍) ・ 入居費:1,000元 ・ 宿泊料:2,300-2,800元 ・ 食料:1,200元 ・ 介護料:介護等級によって異なる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非公開
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日間介護、リハビリサービス、訪問介護、給食、福祉用具の貸与、高齢者向けの住宅改装 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日間介護、給食、訪問介護サービス、福祉用具の貸与、高齢者向けの住宅改装 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者向け住居の提供、認知症介護などの介護サービス、給食(第三者提供)、レジャー施設の提供
従業員数	入居者+周辺社区高齢者	入居者+周辺社区高齢者	周辺社区高齢者
「医養結合」	有	有	有

民営社区養老企業「紅寿堂」のセンターは、面積は約600～1,000平米で、給食や多様なレジャー活動などを提供している。

北京世紀紅寿堂の事例紹介

会社概要

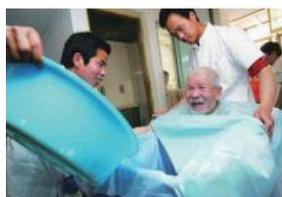
- 北京世紀紅寿堂有限公司は、2015年設立。オフラインでは、2017年9月時点で、中国全土で約45カ所の社区養老センターを運営している。また、オンラインでは、養老情報総合管理プラットフォームを運営している。
- 社区養老センターには、多機能イベントホール、保健物理治療エリア、漢方養生室、情報センター(健康モニタリングエリア)、高齢者代理購入スーパー、スペシャル薬浴室、文化・体育レジャー室、高齢者精神ケア室、デイケアセンター、高齢者食堂、閲覧室、コールセンターなどが設置されている。

社区養老センターのサービス

紅寿堂センター外観



デイケア



給食



高齢者旅行



レジャー活動



介護用品体験

介護用品のショールーム。

高齢者スーパー

日用品、高齢者用品などの販売。

健康サービス

マッサージ、赤外線治療など。

代行サービス

公共料金の代理納付、チケットの代理購入等。

慈愛嘉養は、アメリカの居宅介護サービスブランドを導入し、複数の居宅高齢者に訪問サービスを提供している。利用価格はやや高めの設定。

北京慈愛嘉の事例紹介

会社概要

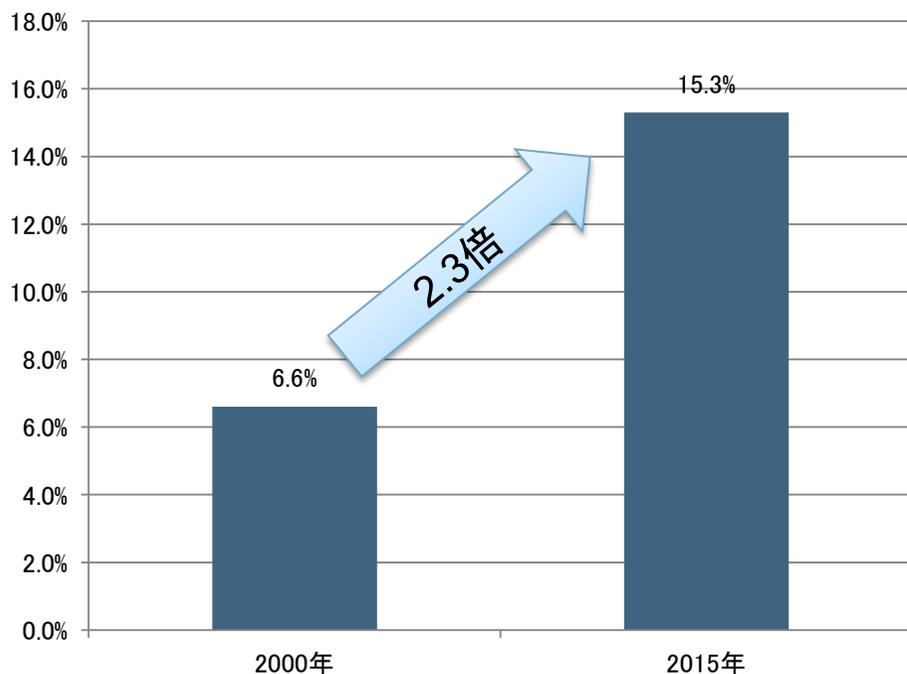
- 北京慈愛嘉養老サービス有限公司は、2011年、アメリカの居宅介護サービスブランド「仁愛華 (Right at Home)」を導入し、デンマーク、日本などの専門機関と長期提携関係を締結している。
- 慈愛嘉のメイン事業には、居宅介護、介護サービス研修、健康情報管理システム、福祉用具販売などがある。近年、政府と提携し、社区養老センター事業も展開している。
- 北京のほか、成都、杭州、寧波、大連、広州などにも拠点を設置。

居宅サービス概要

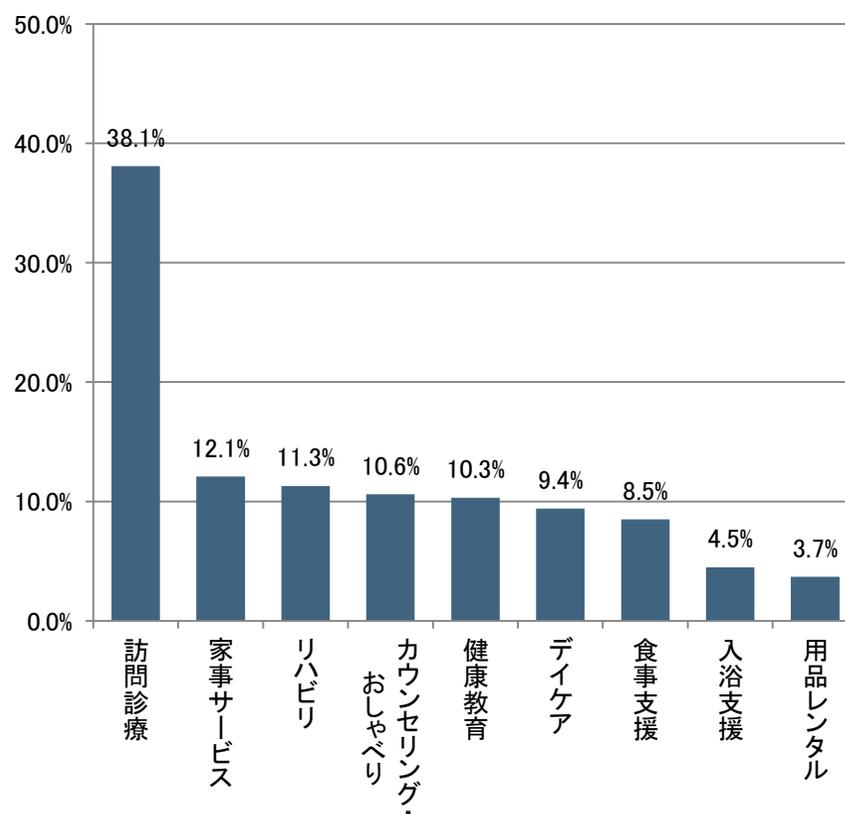
健康診断	• 心身健康リスク評価、病状評価、病歴評価(健康診断レポート、カルテ等)、重病の初期予告、居室環境・安全リスク評価。費用:300~500元/回。
在宅リハビリ	• 脳血管疾患、スポーツ損傷、整形外科疾患のリハビリなど。
認知介護	• 専門評価、介護プラン作成、認知症専門付添・介護、家庭介護代行サービス。費用:300~500元/回
ターミナルケア	• 痛みの緩和、日常生活の介護、精神ケア、宗教的ケア、家庭介護代行サービス。
訪問診療	• 健康評価、健康管理・フォロー、診察指導など。
専門介護	• 医者による訪問診療、看護師によるフォロー、生活介護、基礎介護、技術が必要な特殊介護など。

中国高齢者の介護サービスに対するニーズは高まっている。
特に訪問診療に対するニーズが高い。

中国高齢者の介護サービスニーズの変化

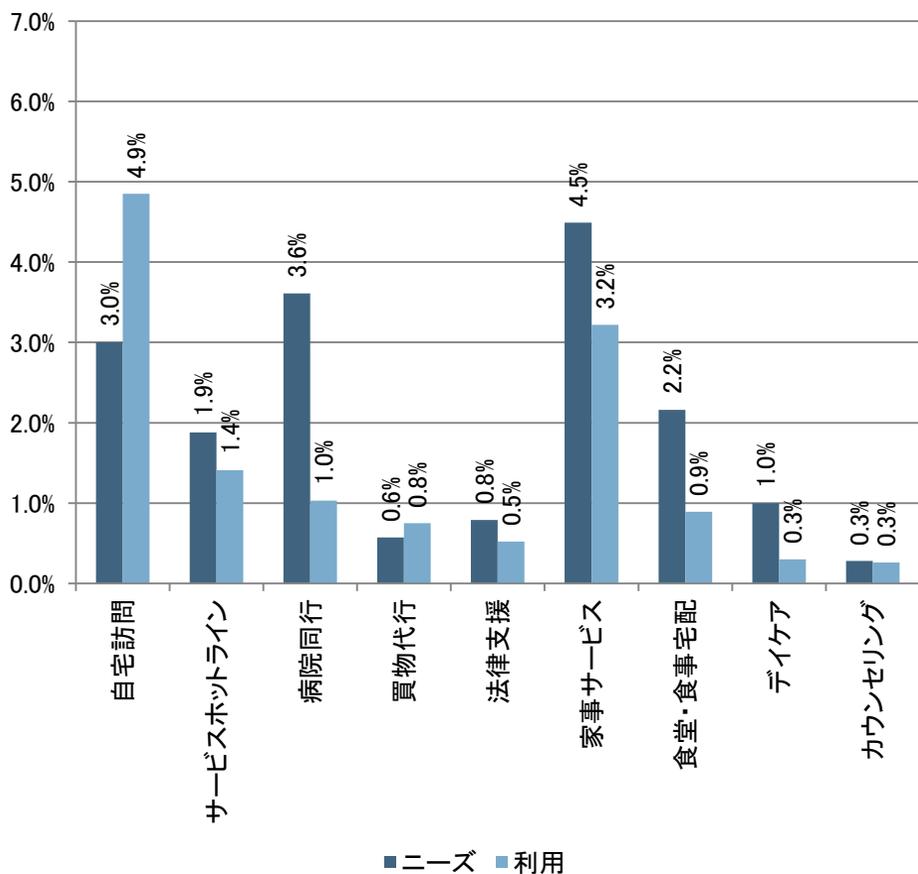


中国高齢者の介護サービスニーズ(2015年)

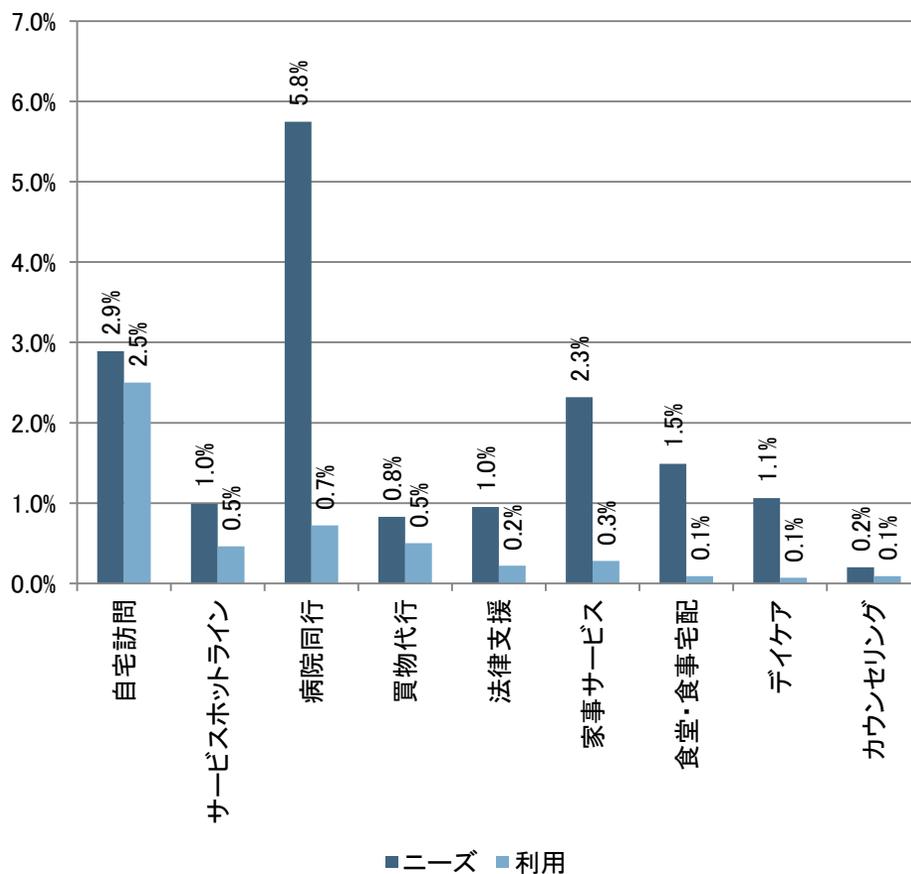


介護サービスの認知度・ニーズ・利用経験はともに低く、まだ普及しているとは言えない状況。ニーズと利用のギャップは主にサービス提供の有無とその価格にある。

中国高齢者の介護サービスニーズ・利用経験
(都市部、2014年)



中国高齢者の介護サービスニーズ・利用経験
(農村部、2014年)



Agenda

■ 共通

■ 制度・政策

■ 介護サービス

■ 介護サービス(施設)

■ 介護サービス(居宅)

■ 福祉用具

■ リハビリ

中国福祉用具市場は拡大している。しかし、幅広い介護用品に対する認知度は低く、また日本の福祉用具の良さ、効果が十分に理解されていないため、浸透活動は重要である。

中国福祉用具 市場の現状

- 福祉用具の市場は拡大傾向である
 - 典型的な福祉用具・用品(ベッド、杖、車椅子、おむつ等)の認知度は高い
 - しかし、さまざまな生活介護用具・用品に対する認知は進んでいない
- コストパフォーマンスが重視される傾向にある
- 現場スタッフ確保が難しいことから、省力化効果に繋がる用品のニーズが高い
- 福祉用具リースを試みる動きが出はじめている …

日本の福祉用具 に対する見方



日本の福祉用具の印象…

日本の福祉用具は値段が高い

使い方が複雑で難しい…

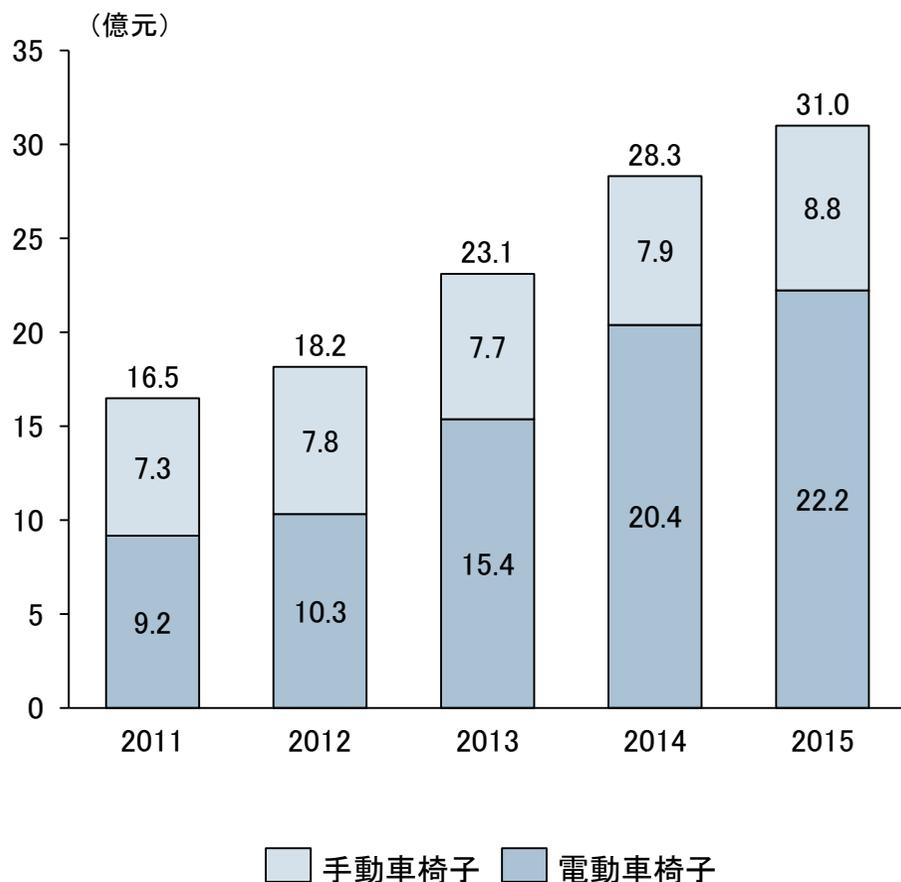
高級・ハイエンドのイメージがある

ローカル製品との違い、良さがわからない

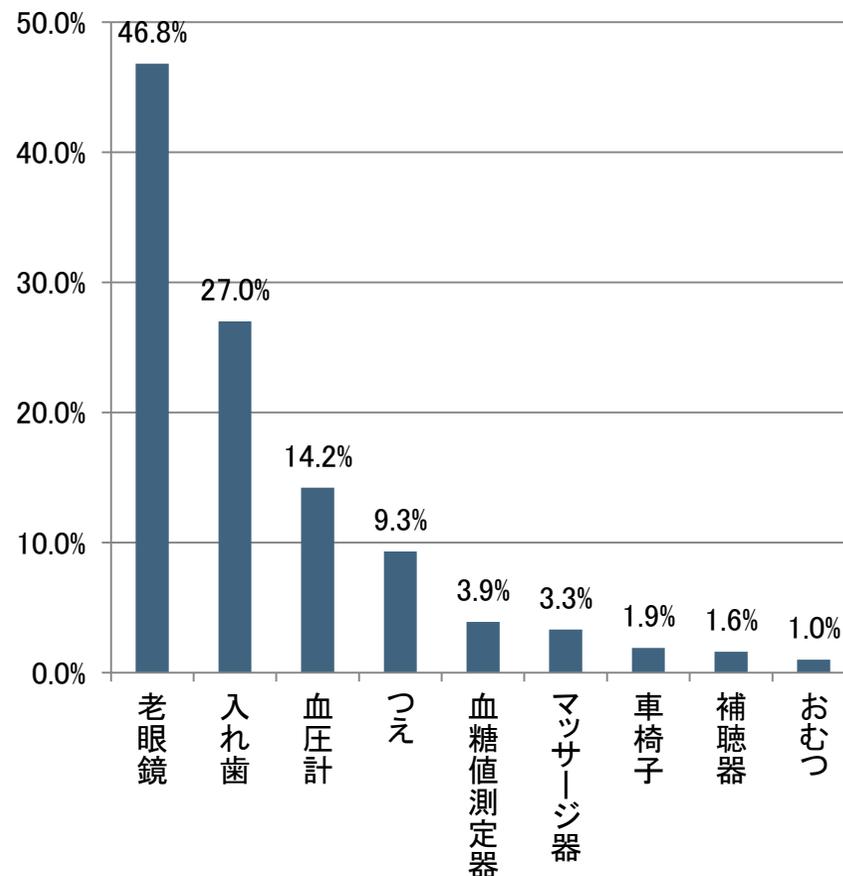
- 多様な高齢者の状況・ニーズに対し、さまざまな福祉用具があることが知られていない
- 正しい使い方、効果が認識されていない
 - おむつ等は単価は高いが、その使い方によりトータルコストは同等程度との認識もなされ始めている

福祉用具の市場普及率は必ずしも高くなく、市場ポテンシャルは大きい。
例えば、車椅子は売上拡大傾向にあり、市場は拡大している。

中国の車椅子売上額推移



中国高齢者の高齢者用品使用率(2015年)



参考)現地主要事業者例

	No	会社名	ブランド	資本類別	所在地	注
車椅子	1	貝珍医療器械(上海)有限公司	貝珍	中国	上海市	電動
	2	東莞市智維数控科技有限公司	智維	中国	広東省東莞市	電動
	3	広東大洋医療科技股份有限公司	達洋	中国	広東省仏山市	電動
	4	広東凱洋医療科技集团有限公司	凱洋	中国	広東省仏山市	電動
	5	広東新華豊医療科技有限公司	WIDECARE、新華豊	中国	広東省仏山市	電動
	6	江蘇巨貿医療設備有限公司	巨貿	中国	江蘇省丹陽市	電動
	7	江蘇魚躍医療設備股份有限公司	魚躍	中国	江蘇省丹陽市	手動
	8	上海威之群機電製品有限公司	威之群	中国	上海市	手動
	9	常州中進医療器材有限公司	中泰、日進	中国	江蘇省常州市	手動
	10	仏山市東方医療設備廠有限公司	仏山	合併(中港)	広東省仏山市	手動
介護 ベッド	1	八楽夢床業(中国)有限公司	八楽夢	日本	江蘇省無錫市	パラマウントベッド
	2	仏山市康之星医療科技有限公司	康之星	中国	広東省仏山市	
	3	広東大洋医療科技股份有限公司	達洋	中国	広東省仏山市	
	4	嘉興世道進出口有限公司	Sidhil(英ブランド)	中国	浙江省嘉興市	
	5	江蘇芙蘭舒床有限公司	芙蘭舒	合併(日中)	江蘇省南通市	フランスベッド
	6	河北普康医療設備有限公司	小護士	中国	河北省	
	7	河北百強医用設備製造有限公司	養光	中国	河北省	
	8	山東省育達医療設備有限公司	永康	中国	山東省	
	9	無錫達爾夢達医療器械有限公司	達爾夢達	中国	江蘇省無錫市	
おむつ	1	北京倍舒特婦幼用品有限公司	倍舒特	合併(中台)	北京市	
	2	杭州豪悦実業有限公司	匯泉、白十字、好年、康福瑞	中国	浙江省杭州市	
	3	杭州珍琦衛生用品有限公司	珍琦、健樂士	中国	浙江省杭州市	
	4	山東康舜日用品有限公司	康樂佳	中国	山東省済南市	
	5	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	Lifree	日本	上海市	ユニ・チャーム

主要販売企業リスト

	企業名	所在地	事業内容・取り扱い商品
代理店	仁愛家和(北京)康復輔具科技有限公司	北京市	医療診断用設備、福祉用具などの販売
	北京泰康豊源医療器械有限公司	北京市	車椅子、血圧計などの福祉用具の販売
	嘉興市瑞康商貿有限公司	浙江省嘉興市	血圧計、車椅子などの福祉用具の販売
	上海偉豪医療科技有限公司	上海市	介護ベッド、血圧計、車椅子などの福祉用具の販売
	広州市創品貿易有限公司	広東省広州市	介護ベッド、血圧計、車椅子、歩行器などの福祉用具の販売
	広州市潤銘医療器械有限公司	広東省広州市	血圧計、歩行器などの福祉用具の販売
小売	重慶雨禾医療器械有限公司	重慶市	車椅子、高齢者用の小型バッテリー自動車などの福祉用具の販売
	北京康復之家医療器械連鎖経営有限公司	北京市	車椅子、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売
	北京安馨在宅養老器械リース有限公司	北京市	福祉用具のレンタル・リース事業、福祉用具の販売
	国薬控股国大薬房有限公司	上海市	医薬品、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売
	南京上元堂医薬股份有限公司	江蘇省南京市	医薬品、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売
	深セン海王星辰医薬有限公司	広東省深セン市	医薬品、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売
	広州七楽康業連鎖有限公司	広東省広州市	医薬品、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売
	雲南鴻翔一心堂薬業(集团)股份有限公司	雲南省昆明市	医薬品、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売
四川仁博薬房連鎖有限公司	四川省成都市	医薬品、血圧計、おむつなどの福祉用具の販売	

中国にて福祉用具を製造・販売する際には、医療機器に関する規制が適用される。

■ 中国では福祉用具も医療機器に分類されるため、医療機器の輸入に関する規制が適用される。

- 中国では、医療機器監督管理条例に基づき、国内で製造・販売する医療機器についてはは国务院直属機構である国家食品薬品监督管理局 (China Food and Drug Administration) に対し届け出または所定の手続きを経て登録を行わなければならない。

リスク度に基づく医療機器の管理分類

分類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅲ類
リスク度	低	中	高
主な福祉用具・用品	・病院用ベッド (手動) ・ベッドマット	・病院用ベッド (自動) ・車椅子 (自動・手動) ・血圧計	—
CFDAへの登録／届出	届出	登録	臨床実験結果の審査を経て登録

中国における医療機器に関する主な法制度

法制度	概要
医療機器監督管理条例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の研究、生産、経営、使用、監督管理の原則を規定 ・ 関連法規の最上位に位置づく法規
医療機器登録管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市販予定の医療機器の安全性等に関する評価方法を規定
医療機器経営企業許可証管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の取扱い許可証制度に関する内容を規定
医療機器生産監督管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の生産の規範化、製品の安全性、有効性の保証、生産条件や生産プロセスに関する審査、監督検査等を規定
医療機器臨床試験規定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の登録前に行う臨床試験の具体的な内容等を規定
医療機器生産品質管理規範	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の設計開発、生産、販売、サービス過程における品質管理システムの基本規則を規定
医療機器生産監督管理規定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の生産条件および生産プロセスに関する審査、許可、監督検査等を行う最の管理に関する規定
国家医療機器品質監督サンプリング試験管理規定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監督管理機関が製品品質について監督やサンプリング試験を行う際の具体的な要件および実施の流れを規定

中国の福祉用具リース・レンタル事業は初期段階にあり、一部企業で模索が始まっている。

現状

- ❑ 中国の高齢者福祉用具のリース・レンタル事業は、近年その動きが出始めたところである。中国現地企業や日本企業も取組みを始めている。
- ❑ 顧客信用評価が難しく、リース・レンタルにおいては保証金徴収を行っている。
- ❑ リース・レンタルの対象商品は、主に高価格福祉用具(人工呼吸器、高級車椅子など)である。

事例

CBC (日)

- 現在、介護ベッドのリース事業の展開をはじめている。
- 個人向けリースが中心。居宅介護センターとの提携による展開も検討はしている。
- が、最終的には個人との契約となるため同様にリスクが存在する。
- 王府井にリース用介護ベッドの消毒センターを開設。利用者に安心感を与えることが主な開設目的。
- 介護ベッドのリース費用は、平均月700元と安くはない(契約期間により若干異なる)。
- また、リース開始時に保証金を徴収。個人向けリースが中心のため、破損や返却拒否等のリスク対応を考慮。
- 保証金や高いリース費用は、展開拡大のネックの一つになっている。

康復之家医療機器 連鎖機構(中)

- 2014年に、日系企業と提携し、移動用福祉用具及び介護用福祉用具のリース事業を開始。日本企業は一部出資及び運営ノウハウを提供。
- 2015年、中国EC大手企業である京東と提携し、オンラインでのリース受付を開始。受注後2時間以内にリース用品の配送が可能。
- リース費用設定は、契約モデル(日、週、月)によって異なる。リース開始時に保証金を徴収。

Agenda

■ 共通

■ 制度・政策

■ 介護サービス

■ 介護サービス(施設)

■ 介護サービス(居宅)

■ 福祉用具

■ リハビリ

日本では「リハビリ」は、身体障害に対する医学リハビリテーションをイメージする傾向にあるが、中国では知的障害や、教育、職業リハビリテーションなど広く捉えられている。

- 日本では、教育リハビリ、職業リハビリは「自立支援」と称されることが多い。
- 中国で「リハビリテーション(康復)」の主な対象は、主に先天性・後天性身体障害者及び知的障害者であり、高齢者はまだ余り意識されていない様子である。

リハビリテーション対象の分類

分類	内容
身体障害	視覚、聴覚・平衡機能、音声機能、言語機能、そしゃく機能の障害、肢体不自由、内部障害（心臓機能、腎臓機能、呼吸器機能、膀胱または直腸機能、象徴、HIV、肝臓）
知的障害	発達期（18歳以下）の知的行動支障 発達障害（自閉症、アスペルガー症候群その他広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害など）で知的行動支障が伴うものを含む。
精神障害	統合失調症、精神作用物質による急性中毒またはその依存性、知的障害（18歳以上）、精神病質、その他精神疾患。 うつ病、そううつ病、パニック障害、適応障害、 認知症 などを含む。

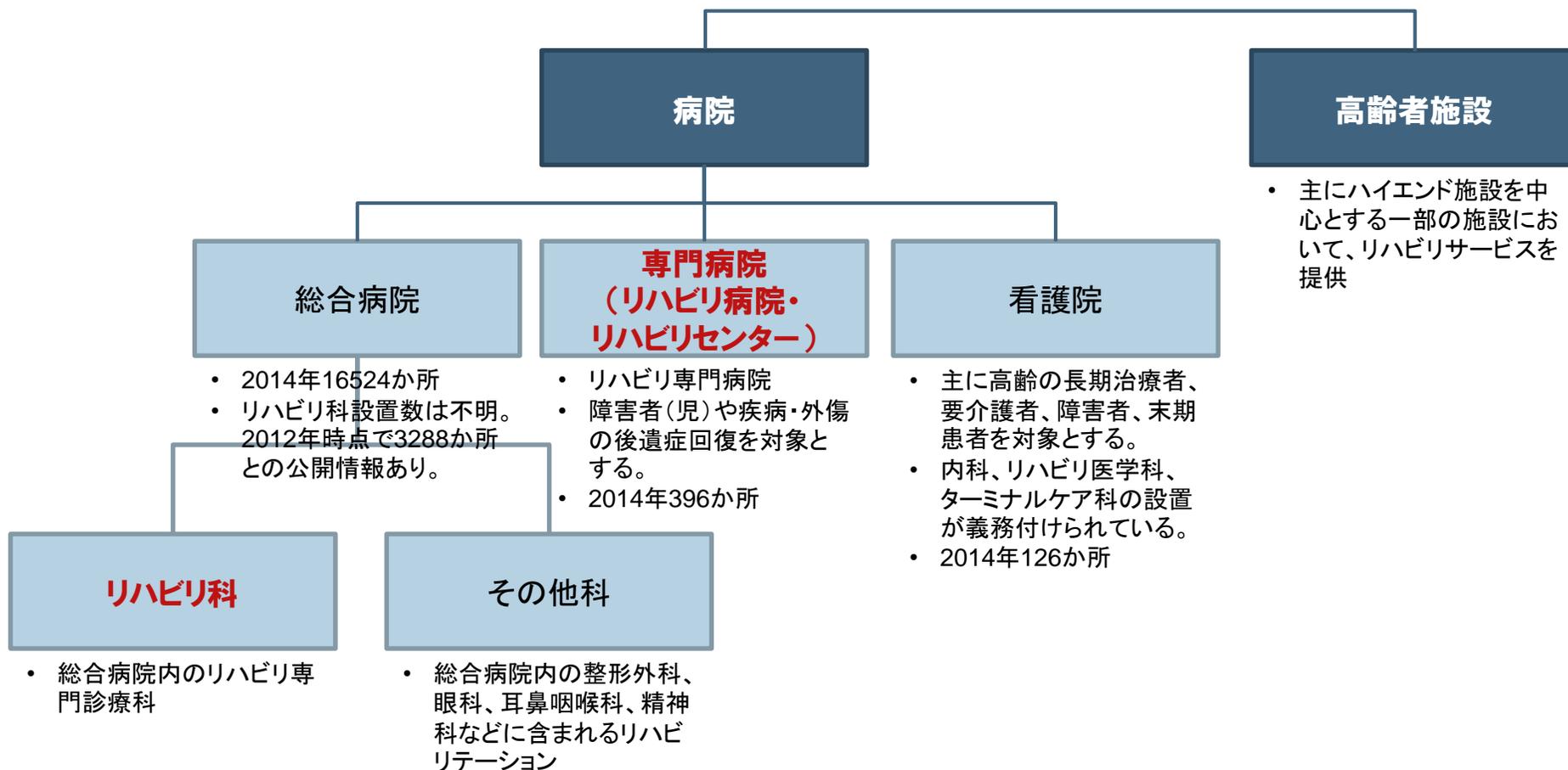
リハビリテーションアプローチの分類

分類	特徴
医学 リハビリテーション	医療的手段による回復促進
教育 リハビリテーション	特殊教育、訓練による回復促進（特殊教育施設などを含む）
職業 リハビリテーション	就労機会獲得、職業復帰の促進（職業訓練施設などを含む）
社会 リハビリテーション	社会生活面の施策による障害者社会復帰促進

赤文字： 高齢者介護に関連の深い内容

中国における高齢者対象のリハビリは、主に総合病院のリハビリ科及びリハビリ専門病院で行われており、高齢者施設では一部ハイエンド施設に限られると見られる。

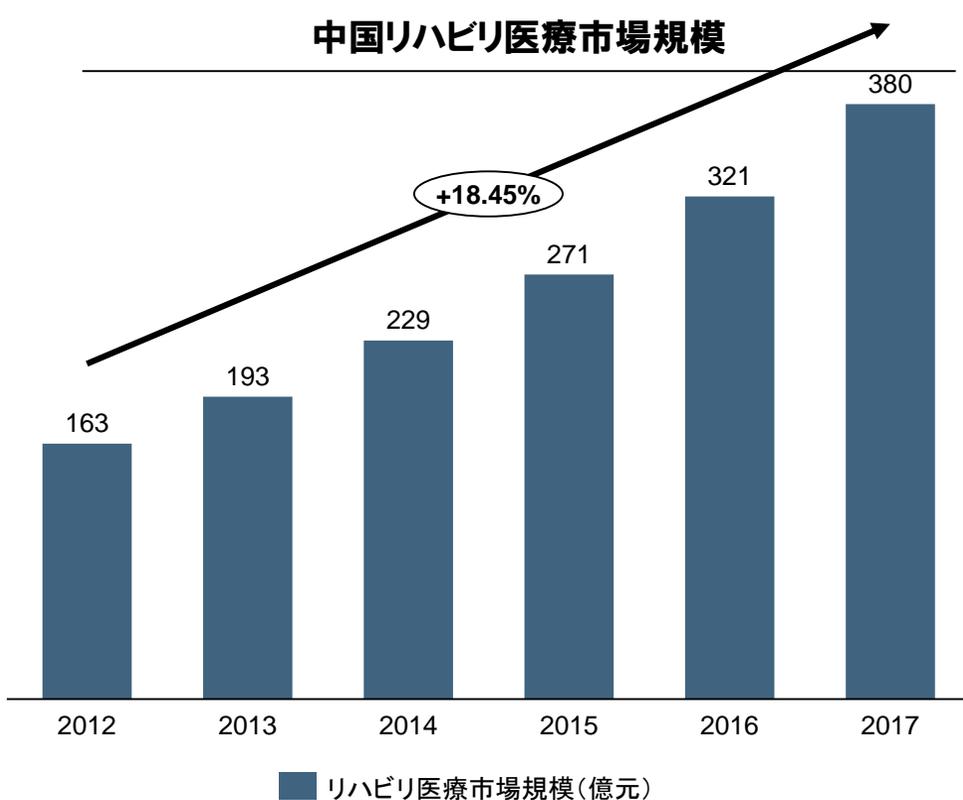
高齢者に対する主なリハビリテーション実施機関(仮説)



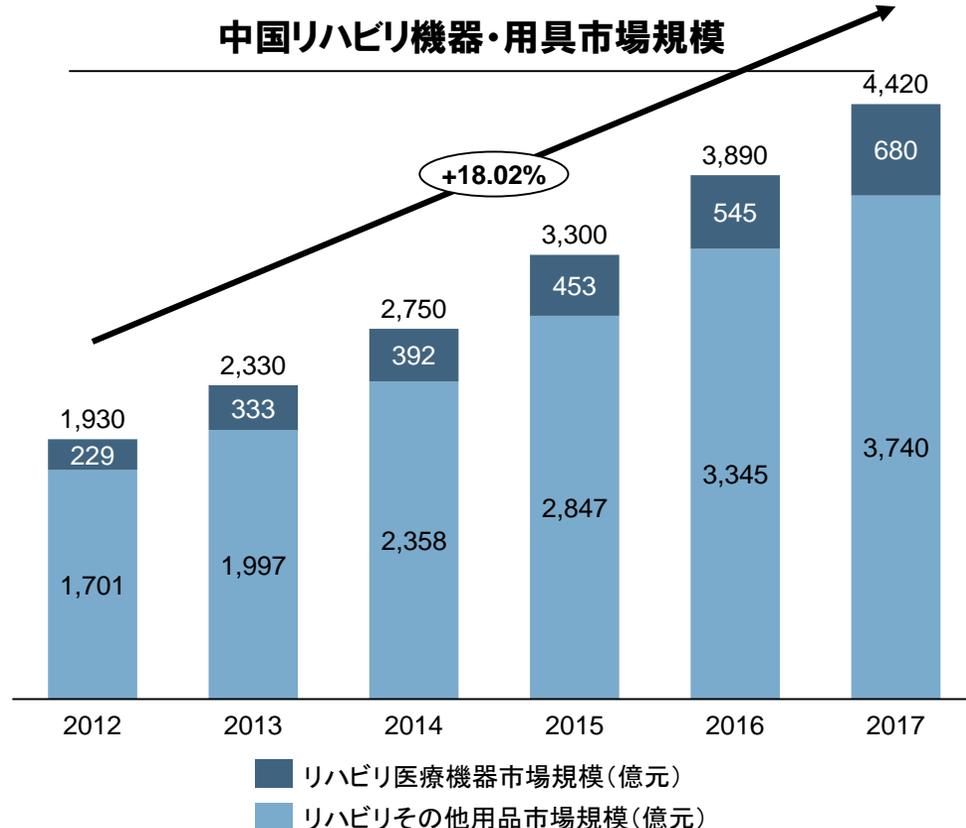
リハビリ(障害者・医療回復期・高齢者等を含む)の市場規模は、近年20%弱の増加率で拡大を続けている。

- リハビリ市場拡大の背景には、経済水準向上及び教育レベル向上によるリハビリとその重要性に対する認識の高まりが指摘されている。

中国リハビリ医療市場規模



中国リハビリ機器・用具市場規模



NRI

未来創発

Dream up the future.